

第5期埼玉県障害者支援計画≪各施策の実施状況≫【令和元年度実績】

評価A・・・380施策
評価B・・・ 8施策
評価C・・・ 0施策
評価－・・・ 1施策
合計　　389施策

資料 1－1

I 理解を深め、権利を守る

1 相互理解の強化

(1)啓発・広報活動の推進

※「評価」欄について
「評価」とは、令和元年度予算で予定した各事業の実施状況に対する評価のことをいう。
A: 順調 B: やや遅れている C: 遅れている

(単位：千円)

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|----|--|----------|----------------------------------|----------------|----------------|---------------|------|---|----|--|
| 1 | 障害者を理解するため、県の広報媒体などによる啓発事業を推進します。 | 広聴広報課 | 県政広報テレビ放送費 | 118,563 | 118,327 | 継続 | 県 | ◆テレビ番組の制作・放送 「魅力まるごと いまドキッ！埼玉」 ・テレビ放送(手話通訳付) 毎週土曜日放送 30分番組 一年47回放送 ・障害者を理解するための啓発として、「オリパラ競技」を特集するなど、障害者理解のための情報発信を行った。→10/5ポッチャ、11/9彩の国ふれあいピック秋季大会、1/25パラリンピック聖火ランナー募集、3/28パラリンピアン田口亜希さんとの知事対談 | A | ・障害者を理解するための啓発となる特集を行った。(3回) |
| | | 広聴広報課 | 県政広報ラジオ放送費 | 36,787 | 36,787 | 継続 | 県 | ◆ラジオ番組の放送 「モーニングスクエア」 ・ラジオ放送 毎週月～金曜日放送 2～3分放送→年236回放送 ・7/23障害者を対象とした県職員採用選考、7/25身体障害者補助犬、8/22難聴者・中途失聴者手話講習会、8/27親子車いすバスケットボール体験講座、8/30障害者週間のポスター、体験作文の募集、9/9高齢・障害者ワークフェア2019、10/14「ハンドルズ」公演、11/11県民講座「障害と女性」、11/22障害者用駐車場マナーアップキャンペーン、11/28障害者アート企画展、12/6身体障害者補助犬、2/4パラリンピック聖火ランナー募集 | A | ・障害者を理解するための啓発となる放送を積極的に行った。(5回) |
| | | 広聴広報課 | 彩の国だより発行費 | 328,834 | 371,981 | 継続 | 県 | 県政重要施策の解説や県主催の催し物、試験の案内などの情報を提供し、県政に対する県民の理解と協力を得ることを目的に、彩の国だよりを発行・配布した。 (1)体 裁：タブロイド版8ページ(11回)・12ページ(1回) (2)発行回数：年12回(毎月1回)発行 (3)発行部数：約220万部(1か月当たり) | A | 県政に対する県民の理解と協力を得ることを目的に、県政重要施策の解説や県主催の催し物、試験の案内などの情報を、年12回、各月約220万部発行・配布した。 |
| 2 | 障害に関する正しい知識の普及に努め、障害に対する誤解や偏見、無理解を解消し、一層の理解を推進します。 | 人権推進課 | 人権施策推進費 | 40,648 | 39,077 | 継続 | 県 | 1 総合的人権施策への取組 ・「ヒューマンフェスタ2019in朝霞」の開催 ・人権啓発研修会の実施 ・企業人権担当者研修会の実施 ・人権啓発支援事業の実施 ・人権・同和問題啓発講師の派遣 ・啓発冊子「みんなの人権 人権ってなんだろう」の作成・配布 2 人権尊重社会を目指す県民運動の推進 ・人権啓発ポスターの作成・掲示 ・人権啓発ビデオ・DVDの貸し出し | A | 1 当初の予定どおり事業を実施し、様々な機会をとらえて人権啓発を行った。 2 人権啓発ポスターの掲示やDVD等の貸し出しにより、人権尊重社会を目指す県民運動を推進した。また、DVDの貸し出しの際に啓発資料を添付するなど、相乗効果を狙った啓発も実施した。 |
| | | 障害者福祉推進課 | (県政出前講座による理解促進) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 令和元年度 ・公的団体 4回 | A | 出前講座の依頼すべてに対応し、講座を実施することができた。 |
| | | 障害者福祉推進課 | 障害者福祉啓発推進費 | 2,140 | 2,090 | 継続 | 県 | 1 「障害者週間」記念のつどい ・開催日：令和元年11月24日(日) ・会場：朝霞市民会館ゆめばれす ・参加人数：1,000人 2 障害者福祉啓発交流事業費補助 ・補助事業：「障害者まつり」(3,900人参加) 障害に関する研修会(3回実施：118人参加) ・補助額：950千円 ・補助団体：特定非営利活動法人埼玉県障害者協議会 | A | 1 イベント内容の充実を図り、県や地元朝霞市のアイドルタレント猪狩ともかさんによる記念講演などを実施した結果、多くの県民に参加していただいた。 2 県の助成に基づき、コンサートやダンス等だれでも楽しく参加できる企画が組まれ、多くの県民に参加していただいた。 |
| 3 | ノーマライゼーションの理念の普及啓発を図るため、「障害者週間」を中心に、障害者団体や市町村などと連携を図りながら啓発の取組を推進します。 | 障害者福祉推進課 | 障害者福祉啓発推進費 | 2,140 | 2,090 | 継続 | 県 | 1 「障害者週間」記念のつどい ・開催日：令和元年11月24日(日) ・会場：朝霞市民会館ゆめばれす ・参加人数：1,000人 2 障害者福祉啓発交流事業費補助 ・補助事業：「障害者まつり」(3,900人参加) 障害に関する研修会(3回実施：118人参加) ・補助額：950千円 ・補助団体：特定非営利活動法人埼玉県障害者協議会 | A | 1 イベント内容の充実を図り、県や地元朝霞市の広報紙等でのPRを効果的に行うとともに、オリパラ関連イベントや県出身のアイドルタレント猪狩ともかさんによる記念講演などを実施した結果、多くの県民に参加していただいた。 2 県の助成に基づき、コンサートやダンス等だれでも楽しく参加できる企画が組まれ、多くの県民に参加していただいた。 |
| 4 | 障害児(者)やその家族からの相談や啓発などを行う団体の活動を助成し、障害者の福祉向上を推進します。また、各団体の活動を通じて県民の理解を深め、ノーマライゼーションの理念の浸透を推進します。 | 障害者福祉推進課 | 障害・難病団体福祉事業費等補助、身体障害者福祉団体体育成費補助等 | 7,950 | 7,950 | 継続 | 県 | 1 障害・難病団体福祉事業費等補助 (1)身体障害者福祉団体調整費補助金 2団体 440千円 (2)難病患者家族等福祉事業費補助金 14団体 1,280千円 2 身体障害者福祉団体体育成費補助 10団体 3,940千円 3 心身障害者福祉団体体育成費補助 3団体 1,190千円 4 精神保健関係団体運営費補助 3団体 810千円 | A | 県の助成により、各団体の相談活動や啓発活動などが着実に実施され、障害者の福祉の向上と県民の障害に対する理解を深めることに貢献した。 |
| 5 | 身体障害者補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)を伴った障害者への県民の理解を深めるとともに、宿泊施設、飲食店などの利用拒否が無くなるよう啓発を推進します。 | 障害者福祉推進課 | 障害者社会参加推進事業費 | 0 | 0 | 継続 | 県 | ・苦情・情報提供・指導等 対応数 3件 ・ステッカー 680枚、リーフレット 1,191枚、ポスター23枚配布 | A | 県内鉄道主要駅にポスター掲出、各種イベントにてリーフレットを配布するなど、身体障害者補助犬の理解促進に向けて啓発活動を実施した。 |
| | | 生活衛生課 | 動物指導センター管理運営費 動物の正しい飼い方指導費 | 340 | 340 | 継続 | 県 | 1 動物愛護フェスティバル 実施日時：令和元年11月14日 来場者数：566人 2 県民の日施設公開 実施日時：令和元年11月14日 来場者数：566人 | A | 動物愛護フェスティバルや県民の日施設公開(動物指導センター)において、盲導犬や聴導犬の講和とデモンストレーションを実施し、多くの県民に啓発を行った。 |
| | | 食品安全課 | 食品衛生営業指導費 | 57,846 | 20,495 | 継続 | 県 | ・食品衛生推進員による支援事業、巡回指導等の実施 ・一般社団法人埼玉県食品衛生協会に対する指導 | A | 身体障害者が飲食店等食品営業施設を利用する場合において身体障害者補助犬を同伴することができるよう、営業許可申請手続きや施設監視の機会に関係業者にに対し周知を実施しています |

(2)福祉教育・地域交流の支援

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|----|--|-----------------------------------|--|----------------|----------------|---------------|------|--|----|---|
| 6 | 障害の有無や年齢に関わらず、住民の誰もが住み慣れた地域で、安心して、その人らしい生活が送れるよう地域全体で支え合うため、学校、家庭、地域の連携を深め、児童生徒をはじめ地域の全ての人に対して心豊かな福祉意識の啓発や福祉活動への参加を支援し、「参加型福祉社会」の実現を目指します。 | 福祉政策課 | シラコバト長寿社会基金積立金 | 19,113 | 22,699 | 継続 | 県 | 1 寄附実績 6,832,003円(個人14件、団体60件) 2 運用益 4,138,000円 3 基金残高 1,031,305,721円 | A | 一千万円以上の寄付金・運用益を積み立て、計画どおり事業を進めることができたため。 |
| | | 高校教育指導課 | 高校生体験活動総合推進事業 「ボランティアチャレンジプロジェクト」 | 0 | — | 廃止 | 県 | ・推進校29校を指定 ・29校30企画を実施(うち被災地支援を実施した学校が8校) ・埼玉の子ども70万人活動写真展(平成31年2月12日～22日)で、各校の活動の様子を展示 | A | ・この事業に参加して、社会に貢献することの大切さを学んだという効果があり、今後も継続して実施したいとの報告があった。 ・社会に貢献することの大切さを学んだ生徒数／参加生徒数 3, 211人／3, 261人(98. 5%) |
| | | 義務教育指導課 | ・指導の重点にボランティア・福祉教育 ・体験学習や福祉のガイドブックの周知 | 0 | 0 | 継続 | 県 | ・左記内容を記載した「令和2年度 指導の重点・努力点」を編集し各学校等へ送付。 ・社会福祉協議会と連携し、体験学習や福祉のガイドブックについて周知した。 | A | ・当初の予定どおり「令和2年度 指導の重点・努力点」の編集・発行を進めることができた。 ・社会福祉協議会と連携して事業を進めることができた。 |
| 7 | 障害者団体などが行う障害者と地域の人が共に活動する取組を支援し、共に生きる社会づくりを推進します。 | 障害者福祉推進課 | 障害者福祉啓発推進費 | 2,140 | 2,090 | 継続 | 県 | 1 「障害者週間」記念のつどい ・開催日:令和元年11月24日(日) ・会場:朝霞市民会館ゆめばれす ・参加人数:1,000人 2 障害者福祉啓発交流事業費補助 ・補助事業:「障害者まつり」(3,900人参加) 障害に関する研修会(3回実施:118人参加) ・補助額:950千円 ・補助団体:特定非営利活動法人埼玉県障害者協議会 | A | 1 イベント内容の充実を図り、県や地元朝霞市の広報紙等でのPRを効果的に行うとともに、オリパラ関連イベントや県出身のアイドルタレント猪狩ともかさんによる記念講演などを実施した結果、多くの県民に参加していただいた。 2 県の助成に基づき、コンサートやダンス等だれでも楽しく参加できる企画が生まれ、多くの県民に参加していただいた。 |
| 8 | 特別支援学校と地域小中学校・高校との交流及び共同学習や校外行事活動時の地域施設の利用、支援籍学習を通して共に生きる社会づくりを推進します。 | 特別支援教育課 (義務教育指導課) (高校教育指導課) | 共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業 | 24,851 | 24,934 | 継続 | 県 | ○支援籍を含めた共生社会形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・支援籍実践研究協議会の実施(年1回) ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 ○支援籍実施の体制整備を進める取組 ・特別支援学校児童生徒が地域の小中学校で実施する通常学級支援籍学習の実施者数(922名) | A | 実施児童生徒数や参加者数が高い水準で維持されているため。 ・通常学級支援籍(特別支援学校→小中学校) 実施児童生徒数は901名(平成30年度)→922名(令和元年度)と増加している。 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどい 朝霞市民会館「ゆめばれす」において開催し、特別支援学校や地域の学校を中心としたステージ発表や特別支援学校の作品展示等を実施し、理解啓発に努めた。 |
| | | (高校教育指導課) | 共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業 | 24,851 | 24,934 | 継続 | 県 | ・生活介助支援員の配置 8校12名を配置 一時的な専門員の活用等による支援 2校のべ4人を支援 ・通級による指導体制の確立 通級連絡協議会と公開授業の実施 5回 | A | ・生徒や学校の申請を受けて、生活介助支援員を配置することができた。 ・通級連絡協議会や公開授業を開催し、通級による指導体制について研究を行った。 |

2 差別解消の推進

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|----|---|----------|--------------------------------------|----------------|----------------|---------------|------|--|----|---|
| 9 | 埼玉県共生社会づくり条例に基づき、障害を理由とする差別に関する相談事例の共有や差別を解消するための取り組みを効果的かつ円滑に行うため、障害者差別支援地域用議会を設置・運営するとともに市町村の設置・運営を支援します。 | 障害者福祉推進課 | 障害者基本法等施行費 (うち障害者差別解消法推進事業費) | 5,927 | 5,394 | 継続 | 県 | 障害者差別解消支援地域協議会の開催 開催回数 2回 (内容) 障害者差別に関する事例報告 障害者差別に関する事業者向けアンケートの実施 心のバリアフリーハンドブックの作成 | A | 協議の結果、合理的配慮に関する障害者及び事業者の意識の違いを効果的に把握することができた。 |
| 10 | 障害者権利条約の批准及びそれに向けて整備された障害者差別解消法などを踏まえ、障害者に対する合理的配慮などについて普及啓発を推進します。 | 障害者福祉推進課 | 共生社会づくり推進事業 | 10,270 | 8,585 | 継続 | 県 | 1 共生社会実現事業 事業者向け説明会の開催3回(地域)、参加者270名 リーフレットの配布 12, 000枚 2 手話リレーキャンペーン 県民への手話への関心と理解を深めるため、県内4か所を巡るリレーキャンペーンを行った。 | A | 1 3回の事業者説明会で8市の事業者1に周知を図ることができた。 2 クレヨンしんちゃんを活用してテキストや分かりやすい講座内容と魅力的なアトラクションを組み合わせることにより、参加者の手話に対する関心を高めることができた。 |
| 11 | 障害を理由とした差別に関する相談及び紛争の防止などの体制を整備し、障害者への差別解消を推進します。 | 障害者福祉推進課 | 障害者基本法等施行費 (うち障害者差別解消法推進事業費) | 5,927 | 5,394 | 継続 | 県 | 埼玉県障害者差別解消相談窓口の運営 ○ 埼玉県社会福祉協議会に業務委託 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時まで ※令和元年度相談件数 83件 | A | 受付けた相談について、当事者及び事業者の双方に事情を確認した上で適切に対応を行った。 |
| 12 | 障害のある人もない人も共に生きる社会づくりを推進するため、市町村向けの研修会を実施します。 | 障害者福祉推進課 | 共生社会づくり推進事業 | 10,270 | 8,585 | 継続 | 県 | ○心のバリアフリーハンドブックを作成し全市町村に送付した。 ○市町村障害福祉担当課長会議の際に、共生社会づくりやヘルプマークの活用などを周知した。 | A | 継続的に市町村職員に対する啓発を行うことで、市町村職員の共生社会実現に向けた意識向上が図られた。 |
| 13 | 民間事業者と協力して、障害者や高齢者などの住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を促進するとともに、的確な情報提供をします。 | 住宅課 | ・あんしん賃貸住まいサポート店の登録 ・セーフティネット住宅の登録 | 0 | 0 | 継続 | 県 | あんしん賃貸住宅登録戸数 496戸(新規登録廃止) あんしん賃貸住まいサポート店 223店 住宅確保要配慮者円滑入居賃貸登録住宅 798戸 | B | 住宅登録に関して、県独自の取組であるあんしん賃貸住宅から、法改正により新設されたセーフティネット住宅制度への移行等セーフティネット住宅の登録が十分進んでいない。 |

3 権利擁護の取組の充実

(1)権利擁護の推進

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|----|---|----------|--------------------------------------|----------------|----------------|---------------|-----------------|--|----|--|
| 14 | 福祉サービスに対する苦情解決制度の充実と周知に努め、利用者が権利として適切なサービスを受けられるよう支援します。 | 社会福祉課 | 権利擁護センター運営費 | 142,336 | 162,263 | 継続 | その他(埼玉県社会福祉協議会) | ・運営適正化委員会開催 年2回(5月、3月) ・運営監視合議体開催 年3回 (5月、11月、3月) ・苦情解決合議体開催 年12回 (毎月) ・苦情相談件数 45件 ・苦情解決結果 相談談言・・・36件、照会伝達・・・0件、あっせん・・・1件、 通知・・・1件、その他・・・0件、継続中・・・7件 意見・要望・・・0件 | A | 当初の予定どおり、委員会及び合議体を開催し、苦情解決に向けた助言等を行った。 |
| 15 | 成年後見制度の周知・普及や市町村長による成年後見申立て、市民後見人の育成などの市町村の取組を支援します。 | 地域包括ケア課 | 成年後見制度利用促進事業 | 26,703 | 25,703 | 継続 | 県市町村 | 1、市民後見推進事業に対する補助金交付 24市町 2－1、市民後見推進研修 1回 2－2、成年後見制度利用促進協議会 8回(全体1回、地区7回) 3、成年後見制度市町村長申立て担当職員研修 1回 | A | 1、24市町の市民後見推進事業に対して補助金交付を行った。 2－1、3、市民後見推進研修及び成年後見制度市町村長申立て担当職員研修を開催した。 2－2、成年後見制度利用促進協議会を全体1回、地区7回の計8回開催した。 |
| | | 障害者支援課 | 市町村地域生活支援事業費 | 1,154,250 | 1,151,300 | 継続 | 市町村 | 市町村地域生活支援事業費補助金 (補助率 国 1／2 県 1／4 市町村 1／4) 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、 自発的活動支援事業 相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業 | A | 市町村に対し、埼玉県地域生活支援事業費等補助金を適切に交付した。 |
| 16 | 障害者や認知症高齢者が安心して日常生活を送ることができるよう、その権利を擁護し、権利行使を援助する障害者権利擁護センターを支援します。また、障害者団体などと連携して啓発を推進します。 | 地域包括ケア課 | 権利擁護センター運営費(認知症高齢者・知的障害者等権利擁護関連運営事業) | 5,938 | 5,641 | 継続 | その他(埼玉県社会福祉協議会) | (1)権利擁護専門相談、(2)援助・救済 電話及び面接による相談に応じ、問題を整理し、解決に向け支援した。 ＜相談件数＞ 生活相談 889件、法律相談 6件、成年後見相談 12件、合計 907件 ＜生活相談＞ 月曜～金曜 9時～16時 ＜法律相談＞ 水曜・金曜 13時～14時30分(要予約) ＜成年後見相談＞ 第4水曜 13時～14時30分 (3)普及・啓発 権利擁護思想の普及を図るため、研修会等で啓発・広報活動を実施した。 | A | 判断能力が十分でない認知症高齢者及び知的障害者等の権利の擁護や権利行使に関する支援を行う社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会に対し、その事業費を補助した。 |
| | | 障害者支援課 | 障害者虐待対策事業費 | 3,902 | 3,980 | 継続 | 県 | 県研修の実施 共通講義1日と次の4コースに分かれて研修を開催した。 共通講義 1日 (1)通報窓口職員(市町村職員や相談支援事業所職員など)に対する研修 1日(1回) (2)障害者施設、障害福祉サービス事業者の管理者に対する研修 1日(1回) (3)障害者施設、障害福祉サービス事業者の虐待防止責任者に対する研修 1日(1回) (4)障害者施設、障害福祉サービス事業者の従事者に対する研修 1日(3回) 障害者権利擁護センター機能の強化 使用者による虐待に係る通報のうち、生命・身体に重大な危険が生じている場合に、休日・夜間の対応が可能となるよう通報窓口の強化を図る。 | A | 1 県研修 当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催した。 2 障害者権利擁護センター機能の強化 当初の予定どおりに運営した。 |
| | | 障害者福祉推進課 | 障害者福祉啓発推進費 | 2,140 | 2,090 | 継続 | 県 | 1「障害者週間」記念のつどい ・開催日:令和元年11月24日(日) ・会場:朝霞市民会館ゆめばれす ・参加人数:1,000人 2 障害者福祉啓発交流事業費補助 ・補助事業:「障害者まつり」(3,900人参加) 障害に関する研修会(3回実施:118人参加) ・補助額:950千円 ・補助団体:特定非営利活動法人埼玉県障害者協議会 | A | 1 イベント内容の充実を図り、県や地元朝霞市の広報紙等でのPRを効果的に行うとともに、オリバラ関連イベントや県出身のアイドルタレント猪狩ともかさんによる記念講演などを実施した結果、多くの県民に参加していただいた。 2 県の助成に基づき、コンサートやダンス等だれでも楽しく参加できる企画が組まれ、多くの県民に参加していただいた。 |
| 17 | 各種資格の取得や施設・サービスの利用などにおいて、障害者であるとの事由のみをもって対象から排除している「欠格事由」の条項について点検を行い、障害者の人権の確保を図ります。 | 障害者福祉推進課 | 障害者差別解消相談窓口 | 0 | 0 | 継続 | 県 | 障害者差別解消法の施行に伴い、障害者差別解消法における差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の不提供の案件として対応するため、説明会等で周知した。 ○リーフレット等配布 1,400枚 ○心のバリアフリーハンドブックの作成及び配布 9、500部 ○事業者向け説明会 3回、参加者270名 ○県職員新規採用職員研修 6回 ○警察官研修 4回 | A | 障害者差別解消法の施行に伴い、障害者差別解消法における差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の不提供の案件として啓発を実施した。 ○さまざまなイベントの際にリーフレットを配布し、幅広い層に啓発することができた。 ○3回の事業者説明会で11市町村の事業者に周知を図ることができた。 ○県職員としての心構えの一つとして、差別的取扱いの禁止、合理的配慮の提供について理解が図られた。 |

| | | | | | | | | | | |
|----|---|--------|-----------------|--------|--------|----|---|--|---|--|
| 18 | 埼玉県虐待禁止条例に基づき、障害者等に対する虐待の禁止・虐待の予防及び早期発見などについて、市町村・関係団体と連携し、虐待防止等の取組、啓発活動、通報・届出及び相談の環境の整備等、情報の共有、養護者に対する支援、人材の育成、重大な被害を及ぼした虐待事例の検証などに取り組みます。 | 福祉政策課 | 虐待通報等環境整備・啓発事業費 | 53,298 | 47,405 | 継続 | 県 | 1 通報ダイヤルの運用 ・24時間365日、一元的に対応 2 虐待禁止啓発リーフレットの配布 ・リーフレット 22,897 ・チラシ 44,637 ・ポスター 4,000 等 3 虐待ゼロ推進月間(7月) 4 庁内会議 1回 | A | 300近くの関係機関と連携し、虐待通報ダイヤルを順調に運用したため。 また、リーフレットの配布や虐待ゼロ推進月間等を行って、意識啓発を行ったため。 |
| | | 障害者支援課 | 障害者虐待対策事業費 | 3,902 | 3,980 | 継続 | 県 | 県研修の実施 共通講義1日と次の4コースに分かれて研修を開催した。 共通講義 1日 (1)通報窓口職員(市町村職員や相談支援事業所職員など)に対する研修 1日(1回) (2)障害者施設、障害福祉サービス事業者の管理者に対する研修 1日(1回) (3)障害者施設、障害福祉サービス事業者の虐待防止責任者に対する研修 1日(1回) (4)障害者施設、障害福祉サービス事業者の従事者に対する研修 1日(3回) 障害者権利擁護センター機能の強化 使用者による虐待に係る通報のうち、生命・身体に重大な危険が生じている場合に、休日・夜間の対応が可能となるよう通報窓口の強化を図る。 | A | 1 県研修 当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催した。 2 障害者権利擁護センター機能の強化 当初の予定どおりに運営した。 |
| 19 | 障害者に対する虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応を図るため、市町村や障害者福祉施設等の従事者に対する虐待防止・権利擁護研修を行います。 | 障害者支援課 | 障害者虐待対策事業費 | 3,902 | 3,980 | 継続 | 県 | 県研修の実施 共通講義1日と次の4コースに分かれて研修を開催した。 共通講義 1日 (1)通報窓口職員(市町村職員や相談支援事業所職員など)に対する研修 1日(1回) (2)障害者施設、障害福祉サービス事業者の管理者に対する研修 1日(1回) (3)障害者施設、障害福祉サービス事業者の虐待防止責任者に対する研修 1日(1回) (4)障害者施設、障害福祉サービス事業者の従事者に対する研修 1日(3回) 障害者権利擁護センター機能の強化 使用者による虐待に係る通報のうち、生命・身体に重大な危険が生じている場合に、休日・夜間の対応が可能となるよう通報窓口の強化を図る。 | A | 1 県研修 当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催した。 2 障害者権利擁護センター機能の強化 当初の予定どおりに運営した。 |
| 20 | 虐待の早期発見のために、誰もが通報をしやすい環境を整えたとともに、虐待を受けた障害者が届出・相談をしやすい環境を整えます。 | 福祉政策課 | 虐待通報等環境整備・啓発事業費 | 53,298 | 47,405 | 継続 | 県 | 1 通報ダイヤルの運用 ・24時間365日、一元的に対応 ・受付件数3,202件(H30.10.1～R2.3.31) 2 虐待禁止啓発リーフレットの配布 ・リーフレット 22,897 ・チラシ 44,637 ・ポスター 4,000 等 3 虐待ゼロ推進月間(7月) 4 庁内会議 1回 | A | 300近くの関係機関と連携し、虐待通報ダイヤルを順調に運用したため。 また、リーフレットの配布や虐待ゼロ推進月間等を行って、意識啓発を行ったため。 |
| 21 | 障害者虐待の防止及び養護者に対する支援のため、障害者権利擁護センターにおいて、相談、情報提供及び関係機関との連絡調整などを行います。 | 障害者支援課 | 障害者虐待対策事業費 | 3,902 | 3,980 | 継続 | 県 | 県研修の実施 共通講義1日と次の4コースに分かれて研修を開催した。 共通講義 1日 (1)通報窓口職員(市町村職員や相談支援事業所職員など)に対する研修 1日(1回) (2)障害者施設、障害福祉サービス事業者の管理者に対する研修 1日(1回) (3)障害者施設、障害福祉サービス事業者の虐待防止責任者に対する研修 1日(1回) (4)障害者施設、障害福祉サービス事業者の従事者に対する研修 1日(3回) 障害者権利擁護センター機能の強化 使用者による虐待に係る通報のうち、生命・身体に重大な危険が生じている場合に、休日・夜間の対応が可能となるよう通報窓口の強化を図る。 | A | 1 県研修 当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催した。 2 障害者権利擁護センター機能の強化 当初の予定どおりに運営した。 |
| 22 | 精神科病院に対する実地指導を強化することなどにより、患者本位の治療及び患者の人権を確保するとともに患者処遇の向上を図ります。(再掲225) | 疾病対策課 | 精神保健福祉対策費 | 28,159 | 22,607 | 継続 | 県 | 1 精神科病院の検査・指導(実地指導及び実地審査) 全精神科病院(57病院)に対し、年1回実施。169名の入院患者に対し精神保健指定医による実地審査を実施した。 2 精神保健福祉審議会を年1回開催し、精神保健福祉施策についての検討を行った。 3 精神科病院に入院している患者からの退院請求及び処遇に関して、1,079件の相談に対応した。 | A | 平成30年度に引き続き、患者本位の治療、患者の人権の確保が図れるよう事業を実施した。 |

(2)権利行使の支援

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|----|--|---------|-------------------------------|----------------|----------------|---------------|-----------------|---|----|---|
| 23 | 投票所において障害者が投票しやすい環境づくりが進められるよう市町村に働き掛けます。 | 市町村課 | 投票しやすい環境づくりの促進 | 11,409 | 0 | 継続 | 県 | ・ 県議会議員一般選挙において、点字投票用紙の作成、投票所入場券に貼付する点字シールの作成、点字による氏名等掲示の作成、候補者情報の提供のため点字ジャーナル(点字版・音声版)の購入及び配付を行った。 ・ 参議院議員通常選挙において、点字投票用紙の作成、投票所入場券に貼付する点字シールの作成、点字による氏名等掲示の作成、候補者情報の提供のため選挙公報点訳版・音訳版・拡大文字版の作成及び配付を行った。 ・ 知事選挙において、点字投票用紙の作成、投票所入場券に貼付する点字シールの作成、点字による氏名等掲示の作成、候補者情報の提供のため選挙公報点訳版・音訳版・拡大文字版の作成及び配付を行った。 ・ 選挙執行市町村打合せ会(2回開催)及び市区町村選挙管理委員会委員長会議(県議選時)において、投票所の設備の改善や投票所への入場の際の配慮の徹底など、投票所において障害者が投票しやすい環境づくりが進められるよう、市町村に働き掛けた。 | A | これまでの県議会議員選挙においては、目の不自由な方に点字ジャーナルの点訳版のみを配布していたが、平成31年執行の県議会議員一般選挙から点字版に加え音訳版も新たに配布するようにし、候補者等に関する情報提供の手段を増やすことで、障害者が投票しやすい環境づくりを進めた。また、参議院議員通常選挙、知事選挙及び参議院議員補欠選挙では選挙公報音訳版を従来の配付先に加え、彩の国だよりデイジー版購読者に対して配布した(今までは市区町村選挙管理委員会等に配布し、必要な方へご案内していた。)。さらに、投票所において障害者が投票しやすい環境づくりが進められるよう、会議などの場で市町村への働きかけを行った。 |
| 24 | 判断能力が十分でない知的障害者や精神障害者及び認知症高齢者が安心して生活できるように、福祉サービス利用援助や日常的金銭管理などを行う福祉サービス利用援助事業(愛称:あんしんサポートネット)が充実するよう支援します。また、成年後見制度の更なる周知を図るとともに、市町村における市民後見人材の養成、体制整備を支援します。 | 地域包括ケア課 | 権利擁護センター運営費 (福祉サービス利用援助事業) | 126,462 | 147,182 | 継続 | その他(埼玉県社会福祉協議会) | ○福祉サービス利用援助事業(愛称 あんしんサポートねっと) ＜契約件数＞ 新規契約件数 306件 累計 1,186件(累計の内訳:認知症高齢者 593件、知的障害者 234件、精神障害者 309件、その他 50件) | A | 判断能力が十分でない認知症高齢者及び知的障害者等の権利の擁護や権利行使に関する支援を行う社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会に対し、その事業費を補助した。 |
| | | 障害者支援課 | 市町村地域生活支援事業費 | 1,154,250 | 1,151,300 | 継続 | 市町村 | 市町村地域生活支援事業費補助金 (補助率 国 1／2 県 1／4 市町村 1／4) 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、 自発的活動支援事業 相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業 | A | 市町村に対し、埼玉県地域生活支援事業費等補助金を適切に交付した。 |

(3)障害当事者の参加

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|----|--|----------|-----------------|----------------|----------------|---------------|------|---|----|--|
| 25 | 障害者施策の着実な推進のために、埼玉県障害者施策推進協議会をはじめ、様々な場面で障害者が参加する機会を設けます。 | 障害者福祉推進課 | 埼玉県障害者支援計画策定事業費 | 2,533 | 2,350 | 継続 | 県 | 1 埼玉県障害者施策推進協議会の開催 3回 ・第6期障害者支援計画に係る重点課題の検討 2 ワーキングチームの開催 9回 ・テーマ毎に設置したワーキングチーム(作業部会)による検討 | A | 1 当初の予定どおり埼玉県障害者施策推進協議会を3回開催し検討を行った。 また、各ライフステージにおける重点課題のとりまとめを行った。 2 ワーキングチームによる検討を実施した。 また、庁内関係課からヒアリングを行い、重点課題について、埼玉県障害者施策推進協議会に報告した。 |

II 地域生活を充実し、社会参加を支援する

1 地域生活支援体制の充実

(1)相談支援体制などの充実

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|----|--|----------|-----------------|----------------|----------------|---------------|------|--|----|--|
| 26 | 障害者とその家族に対する相談支援の充実を図るため、福祉事務所、児童相談所、保健所、更生相談所、精神保健福祉センター及び発達障害者支援センターなどの専門機関としての機能の充実を図り、各種相談事業を推進します。また、消費生活支援センターにおいて消費生活に関する情報の提供や相談事業を推進します。(再掲189) | 消費生活課 | 消費者啓発事業費 | 3,867 | 3,866 | 継続 | 県 | 1 情報紙「彩の国くらしレポート」の発行 4回(各53,000部) ・悪質商法被害や製品事故回避に資する情報の提供 2 消費生活講座の開催 267回(23, 956人受講) ・消費生活に関する学習機会の県民への提供 | A | 1 悪質商法被害や製品事故回避に資する情報(相談事例、法令解説等)の提供を行った。 2 より多くの県民に消費生活に関する学習機会を提供できるよう、消費生活支援センターが独自に開催するほか、市町村(消費者行政担当課、公民館)、学校等との共催により開催した。 |
| | | 消費生活課 | 消費者の安心・安全サポート事業 | 116,271 | 5,351 | 継続 | 県 | 1 消費生活支援センターの運営 4か所 2 消費生活相談員及び主任消費生活相談員の配置 消費生活相談員 20人 主任消費生活相談員 8人 | A | 1 消費生活支援センター本所(川口)及び3支所(川越、春日部、熊谷)を適切に運営した。 2 消費生活相談員20人及び主任消費生活相談員8人を配置し、消費者からの相談・苦情に対して助言やあっせん等を行った。 |
| | | 障害者福祉推進課 | 発達障害者支援体制整備事業費 | 33,858 | 30,973 | 継続 | 県 | 発達障害者支援センター事業 ・相談支援 2,364件 発達障害者支援地域協議会の開催 1回(10月) | A | 19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行うなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。 発達障害者支援地域協議会を開催し、外部有識者や関係機関等からの意見を踏まえ、「発達障害者が日常生活や社会生活を送る上で必要な支援」についての提言を取りまとめた。 |
| | | 障害者福祉推進課 | 発達障害総合支援センター運営費 | 28,227 | 24,193 | 継続 | 県 | 地域支援・相談支援事業 ・相談支援 794件 ・地域支援 308件 | A | 18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施するなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。 |
| | | 障害者福祉推進課 | 精神保健福祉センター運営費 | 112,142 | 98,258 | 継続 | 県 | 1 来所相談 新規 437件・継続 109件 合計 546件 2 電話相談 7, 926件 | A | 平日午前9時から午後5時まで、直通の専用電話で相談に対応しているほか、来所の相談も受けている。 |

| | | | | | | | | | | | |
|----|--|--|----------|----------------------------|---------|---------|----|------------------------|--|---|--|
| | | | こども安全課 | 児童相談所費 | 145,850 | 146,912 | 継続 | 県 | 児童に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに対して、必要な調査、医学的・心理的判定等及びそれに基づく指導を行った。 | A | 必要な児童に対して相談、調査等を適切に行ったため。 |
| 27 | 市町村が、高齢者・障害者・児童・生活困窮者等各分野ごとの相談体制では対応が困難な、世帯の中で課題が複合化・複雑化しているケース、制度の狭間にあるケースなど複合的な事案(複合課題)に適切に対応するため、市町村における包括的な相談支援体制の構築を支援します。 | | 福祉政策課 | 市町村総合相談支援体制構築事業 | 3,944 | 3,311 | 継続 | 県 | 1 アドバイザー派遣 13市町村に対し延べ21回派遣 2 情報交換会 2回開催 部会を3回開催 3 包括化支援員等養成研修 2回・164名 | A | 派遣希望のあった市町村の課題に応じて、アドバイザーを計画通り派遣したため。新たに研修を実施し164名の参加を得たほか、情報交換会を80名の参加を得て計画通り開催したため |
| 28 | 発達障害総合支援センターを拠点として、発達障害について正しく理解し適切に支援できる人材の育成、親への支援、地域支援マネジャーによる市町村や地域の支援機関への助言・支援を行います。また、これまでの県の取組をより一層充実させ、身近な地域で専門的な支援ができる人材や機関を増やし、支援体制の充実を図ります。(再掲190) また、これまでの県の取組をより一層充実させ、身近な地域で専門的な支援ができる人材や機関を増やし、支援体制の充実を図ります。 | | 障害者福祉推進課 | 発達障害総合支援センター運営費 | 28,227 | 24,193 | 継続 | 県 | 地域支援・相談支援事業 ・相談支援 794件 ・地域支援 308件 | A | 18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施するなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。 |
| | | | 障害者福祉推進課 | 発達障害者支援体制整備事業費 | 33,858 | 30,973 | 継続 | 県 | 発達障害者支援センター事業 ・相談支援 2,364件 発達障害者支援地域協議会の開催 1回(10月) | A | 19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行うなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。 発達障害者支援地域協議会を開催し、外部有識者や関係機関等からの意見を踏まえ、「発達障害者が日常生活や社会生活を送る上で必要な支援」についての提言を取りまとめた。 |
| 29 | 発達障害児(者)が、乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けられ、様々な生活場面で障害の特性を適切に理解してもらうため、「サポート手帳」の普及を図ります。(再掲198) | | 障害者福祉推進課 | 発達障害総合支援センター運営費 | 28,227 | 24,193 | 継続 | 県 | 市町村等を通じて、対象者(親)へ2,321部を配布した。 サポート手帳の効果的な活用の推進するため、県民向け公開講座等において普及を図った。 | A | 発達障害児・者が、乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けたり、様々な生活場面で障害の特性を適切に理解してもらうため、サポート手帳を交付した。サポート手帳の効果的な活用の推進するため、県民向け公開講座等において普及を図った。 |
| 30 | 障害者の多様な相談に応じて、その自立と社会参加を支援するため、民生委員・児童委員、身体障害者相談員、知的障害者相談員などの研修内容を充実し、その資質の向上を図ります。また、様々な障害ごとに当事者やその家族などによるピア・カウンセリングも含めた身近な相談体制を充実します。な障害ごとに当事者やその家族などによるピア・カウンセリングも含めた身近な相談体制を充実します。 | | 社会福祉課 | 社会福祉総合センター管理運営委託費 | 118,517 | 114,592 | 継続 | ・県 ・その他(埼玉県社会福祉協議会) | ・民生委員・児童委員、主任児童委員新任研修(12～1月) ・民生委員・児童委員課題別研修(5～6月) ・主任児童委員研修(2月) ・民生委員・児童委員協議会会長研修(1月) ・民生委員・児童委員協議会副会長研修(2月) | A | 埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉研修センターにおいて、民生委員・児童委員を対象とした研修を当初の予定どおり実施した。 |
| | | | 障害者福祉推進課 | 高次脳機能障害支援強化事業費 | 8,317 | 4,664 | 継続 | 県 | 1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数6,485件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者(新型コロナウイルスの影響で中止) 市町村職員等向け研修会参加者 139人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会 1回 3 高次脳機能障害専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者 269人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先 1団体 5 支援コーディネーター派遣 派遣件数 19回 | A | 高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門(診療部門及び障害者支援施設等)や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 (1)「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 年々増加傾向にある。 (2)専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 (3)一般県民に対する普及啓発等 毎年1回セミナーを開催している。 (4)本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。 |
| 31 | 高次脳機能障害者及びその家族が、身近な地域で適切な支援を受けられるよう、総合リハビリテーションセンターに設置した高次脳機能障害者支援センターを核として、市町村、相談支援事業所、医療機関などと連携を密にし、支援のネットワークを構築します。(再掲219) | | 障害者福祉推進課 | 高次脳機能障害者を社会全体で支えるシステムの構築事業 | 21,668 | 14,527 | 継続 | 県 | 1 霞ヶ関南病院、春日部厚生病院の2か所に「相談窓口」を設置 相談件数 霞ヶ関南病院:99件、春日部厚生病院:78件 2①定着支援契約者数 25名 ②訪問支援実績 45件 | A | 1 地域リハビリテーションケアサポートセンター等に「相談窓口」を設置し、地域での支援体制を強化した。 2 高次脳機能障害者を雇用している企業を訪問して助言を行い、職場への定着を支援(定着支援)するとともに、就労系事業所を訪問して高次脳機能障害者への支援方法について、事業所職員に対する実地指導(訪問支援)を行った。 |
| | | | 障害者福祉推進課 | 高次脳機能障害支援強化事業費 | 8,317 | 4,664 | 継続 | 県 | 1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数6,485件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者 (新型コロナウイルスの影響で中止) 市町村職員等向け研修会参加者 139人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会(1回) 3 高次脳機能障害専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者 269人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先 1団体 5 支援コーディネーター派遣 派遣件数 19回 | A | 高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門(診療部門及び障害者支援施設等)や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 (1)「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 年々増加傾向にある。 (2)専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 (3)一般県民に対する普及啓発等 毎年1回セミナーを開催している。 (4)本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。 |
| 32 | 障害者や高齢者の様々な状況に応じたりハビリテーションサービスがより身近な地域で適切に提供されるよう、総合リハビリテーションセンター、医療機関を中心とする支援体制を整備し、地域リハビリテーションの効果的な推進を図ります。(再掲215) | | 地域包括ケア課 | 地域包括ケアシステム広域支援事業 | 16,681 | 18,543 | 継続 | 県 | 各市町村への派遣件数 4,181件 派遣人数 延べ6,312人 研修の実施 7回(初級4回、中級2回、上級1回) | A | 派遣実績は順調に増えてきており、研修実施による質への対応もを行っている。 |
| 33 | 市町村の障害者相談支援事業の実施を支援し、様々な福祉サービスの利用や自立のための相談体制を充実します。このため、市町村相談支援体制の中核的役割を担う協議会(市町村が設置する障害者総合支援法上の「協議会」。)への専門部会の設置や基幹相談支援センターの設置など、障害者とその家族のニーズにきめ細やかに対応できるような体制づくりを支援します。また、市町村相談支援体制を支える市町村職員や相談支援従事者などへの研修も推進します。(再掲199) | | 障害者支援課 | 障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費 | 3,954 | 5,221 | 継続 | 県 | 相談支援者従事者研修 ・相談支援従事者初任者研修 共通講義 2日間 演習 4日間(2回開催) ・相談支援従事者現任研修 講義 1日間 演習 3日間(2回開催) 県自立支援協議会の開催 2回 県・市町村自立支援協議会連絡会議の開催 1回 相談支援体制を整備するために、相談支援専門員などをアドバイザーとして市町村に派遣し、市町村自立支援協議会の運営方法や地域での対応困難な事例に対する助言・指導を行った。 | A | 1 県研修 当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催した。 2 自立支援協議会の開催 当初の予定どおりに開催した。 |

| | | | | | | | | | | |
|----|---|----------|-----------------------------|------------|------------|----|-----|--|---|--|
| 34 | 地域生活支援拠点を市町村又は各圏域に少なくとも一つ整備するよう各市町村と連携して取り組みます。 | 障害者支援課 | (地域生活拠点整備) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 埼玉県・市町村自立支援協議会連絡会議(令和2年1月21日開催) ・厚生労働省専門官による基調講演 ・先進地域の実践報告(県内2地域) ・県及び市町村自立支援協議会委員等による情報交換(グループワーク) ・地域生活支援拠点等の整備に係る情報交換を行った。 相談支援体制を整備するため設置しているアドバイザー(相談支援専門員)を市町村に派遣し助言する際、地域生活支援拠点等の整備に係る助言や情報提供を行った。 | A | 当初の予定どおりに開催した。 |
| 35 | 障害の重度化・重複化や多様化に対応する専門的な機能の強化を図るとともに、地域における中核的な支援施設として児童発達支援センターが設置されるよう市町村に働きかけます。 | 障害者支援課 | 心身障害児通園訓練費 | 6,153,232 | 7,296,643 | 継続 | 市町村 | 63市町村に負担金を交付した。 | A | 63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。 |
| 36 | 医療的ケアが必要な障害児が適切な支援を受けられるよう、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携を図るための協議の場を設置し、支援体制を構築します。 | 障害者支援課 | (医療的ケア児への支援体制) | 0 | 0 | 新規 | 市町村 | 医療的ケア児への支援について、市町村と連携し体制整備の促進を図った。 ・デイサービス受入促進 44人 | A | 医療的ケアが必要な障害児が適切な支援が受けられるよう受入施設を拡充し、対応できる人材の養成ができたため。 |
| 37 | 医療的ケアが必要な障害児に対する総合的な支援体制の構築に向けて、関連分野の支援を調整するコーディネーターの養成研修を行い、市町村にに配置されるよう働きかけます。 | 障害者支援課 | 在宅重度心身障害児の家族に対するレスパイトとケア事業費 | 25,945 | 66,130 | 継続 | 市町村 | 39市町に補助金を交付した。 | A | 39市町に補助金を交付し当初予算額を概ね執行した。 |
| 38 | 障害の疑いのある段階から障害児やその家族が、身近な地域で継続的な相談を受けられる体制を構築するため、障害児支援利用計画を作成する相談支援事業所の運営を支援します。 | 障害者支援課 | 障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費 | 3,954 | 5,221 | 継続 | 県 | 相談支援者従事者研修 ・相談支援従事者初任者研修 共通講義 2日間 演習 4日間(2回開催) ・相談支援従事者現任研修 講義 1日間 演習 3日間(2回開催) 県自立支援協議会の開催 2回 県・市町村自立支援協議会連絡会議の開催 1回 相談支援体制を整備するために、相談支援専門員などをアドバイザーとして市町村に派遣し、市町村自立支援協議会の運営方法や地域での対応困難な事例に対する助言・指導を行った。 | A | 1 県研修 当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催した。 2 自立支援協議会の開催 当初の予定どおりに開催した。 |
| | | 障害者支援課 | 心身障害児通園訓練費 | 6,153,232 | 7,296,643 | 継続 | 市町村 | 63市町村に負担金を交付した。 | A | 63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。 |
| 39 | 障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしを希望する障害者の地域生活を支援するため、定期的に居宅を訪問し必要な助言や医療機関等との連絡調整を行う事業所の運営を支援します。 | 障害者支援課 | 障害者施設等自立支援給付費 | 19,702,393 | 20,921,133 | 継続 | 市町村 | 63市町村に負担金を交付した。 | A | 63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。 |
| 40 | 精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい生活ができるよう、圏域ごとに保健、医療、福祉の関係者による協議の場を設置することによって、精神科医療機関、地域援助事業者、市町村などが情報を共有し、重層的な連携による支援体制を構築します。 | 障害者福祉推進課 | 精神障害者を地域で支えるシステム構築事業費 | 29,515 | 45,554 | 継続 | 県 | 13の県保健所で保健、医療、福祉の関係者による協議の場を設置し、地域課題の抽出や課題解決のための取組を行った。また、県自立支援協議会部会と各保健所の協議の場について重層的な連携を図るため、関係者連絡会を開催した。 また、関係者への理解促進のため研修会を13の県保健所で実施した。 | A | 保健、医療、福祉関係者による協議の場を全ての県保健所に設置し、精神障害者の地域包括ケアに向けた土壌を作ることができた。関係者連絡会の開催により、県の自立支援協議会部会と各保健所の協議の場の重層的な連携を構築することができた。 また、研修実施により、保健・医療・福祉の関係者の相互の役割と機能を確認し、課題の共有を図ることができた。 |

(2) サービス提供体制の充実

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|----|---|----------|------------------------------------|----------------|----------------|---------------|------|---|----|--|
| 41 | 介護すまいる館において、福祉用具の展示、販売、相談を行うとともに、インターネットによる情報提供を進め、福祉用具の普及を図ります。 | 高齢者福祉課 | 社会福祉総合センター管理運営委託費 (うち介護すまいる館事業) | 12,511 | 12,511 | 継続 | 県 | 1 来館者数 47,127人(令和2年3月末現在) 2 相談件数 7,352件(令和2年3月末現在) 3 展示品目数 約1,000点 4 企画展、研修会の実施 | A | ・ 来館者数の目標値は49,500人であるが、令和2年3月末までの来館者数は47,127人であった。目標を下回っているが、これは、新型コロナウイルスの影響で会議室利用の研修などがキャンセルされ、研修受講者が立ち寄るケースが減ったことが影響している。 ・ 相談件数の目標値は、6,700人であるが、令和2年3月末までの相談研修は7,352件であり、目標を上回っている。 |
| 42 | 障害者の生活を支援するため、身体障害者補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)の育成を推進します。 | 障害者福祉推進課 | 障害者社会参加推進事業費 (身体障害者補助犬育成事業) | 119,007 | 10,941 | 継続 | 県 | 育成・給付実績 (盲導犬 4頭、介助犬1頭) | A | 補助犬希望者に対し、滞りなく給付を行った。 |
| 43 | 精神障害者保健福祉手帳の取得が進むよう広報に努めるとともに、手帳所持者に対する優遇施策の拡大に努めます。 | 障害者福祉推進課 | (精神障害者保健福祉手帳所持者への優遇拡大) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 県内鉄道事業者に対して鉄道運賃等の割引について要望を実施。 | A | 福祉部のみならず企画財政部とも連携し要望を行った。 |
| 44 | 総合リハビリテーションセンターの補装具製作施設機能により、一般の補装具業者では対応が困難な義肢装具を必要とする障害者のニーズに適切に対応します。 | 障害者福祉推進課 | リハビリテーション病院費 (リハビリテーション工学技術推進費) | 13,515 | 11,025 | 継続 | 県 | 補装具製作等件数(令和2年3月末現在) ・補装具の修理・修繕 483 ・補装具の試作 3 ・補装具の製作 30 ・更生相談の対応 540 | A | 総合リハビリテーションセンターの補装具製作施設機能により、一般の補装具業者では対応が困難な義肢装具を必要とする障害者のニーズに適切に対応した。 |
| 45 | 精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい生活ができるよう、地域移行支援や地域定着支援など、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組む市町村を支援します。 | 障害者福祉推進課 | 精神障害者を地域で支えるシステム構築事業費 | 29,515 | 45,554 | 一部新規 | 県 | 1 全ての県保健所が管内市町村関係者とともに、協議の場を開催した。 2 56名の支援対象者に延べ841回の訪問支援を実施した。 3 長期入院者に延べ643名・132回のグループワークを実施し、41名が退院した。 4 入院後、3か月以内に119名に支援し、71名が退院した。 | A | 保健、医療、福祉関係者による協議の場を全ての県保健所に設置し、市町村との重層的な連携支援に努めた。アウトリーチ事業により、対象エリアを拡大し、法定のサービスや医療では支えにくい方々に支援を実施することができた。新たな長期入院者の防止、及び長期入院者の地域移行を図ることができた。 |
| | | 障害者支援課 | 障害者地域移行ステップアップ事業 | — | — | 廃止 | 県 | | | |
| 46 | 障害者の自立した生活を支援するため、ホームヘルプサービスなどの訪問系サービスを充実し、全ての障害者を対象とした事業所の拡充とサービスの質の向上を図ります。また、障害児(者)生活サポート事業や全身性障害者介助人派遣事業を実施する市町村を支援します。 | 障害者支援課 | ホームヘルプサービス事業費 | 3,473,994 | 3,949,365 | 継続 | 市町村 | ・ホームヘルプサービス:63市町村に負担金を交付した。 ・障害児(者)生活サポート事業:59市町に補助金を交付した。 ・全身性介助人派遣事業:7市に補助金を交付した。 | A | 63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。 |
| 47 | 医療的ケアを必要とする超重症心身障害児等を在宅で介護する家族に対するレスパイトケアを充実するため、対象児等をショートステイ及びデイサービスで受け入れた施設を支援します。 | 障害者支援課 | 在宅重度心身障害児の家族に対するレスパイトとケア事業費 | 25,945 | 66,130 | 継続 | 市町村 | 39市町に補助金を交付した。 | A | 39市町に補助金を交付し当初予算額を概ね執行した。 |
| 48 | 障害児(者)やその家族が求める緊急時の介護ニーズや障害児(者)の生活に合わせた多様な介護ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、障害児(者)生活サポート事業を実施する市町村を支援します。(再掲114) | 障害者支援課 | 障害者地域生活サポート事業費 | 96,200 | 96,200 | 継続 | 市町村 | 59市町に補助金を交付した。 | A | 59市町に補助金を交付し当初予算額を概ね執行した。 |

| | | | | | | | | | | |
|----|---|--------|---------------|-----------|-----------|----|-----|---|---|----------------------------------|
| 49 | 各市町村の地域生活支援事業の実施状況などの情報を速やかに提供し、相互に共有することにより、地域生活支援事業を実施する市町村を支援します。 | 障害者支援課 | 市町村地域生活支援事業費 | 1,154,250 | 1,151,300 | 継続 | 市町村 | 市町村地域生活支援事業費補助金（補助率 国 1／2 県 1／4 市町村 1／4） 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、 自発的活動支援事業 相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業 | A | 市町村に対し、埼玉県地域生活支援事業費等補助金を適切に交付した。 |
| 50 | 障害者総合支援法による制度の適正な運営を進めるために、制度に関するインターネットなどによる情報提供、障害福祉サービス事業者の指定、障害支援区分認定調査員や市町村審査会委員に対する研修などを実施します。これらの実施により、市町村の障害福祉サービス支給決定などを行うための体制整備を支援します。 | 障害者支援課 | 障害者総合支援法施行事務費 | 8,818 | 11,004 | 継続 | 県 | サービス管理責任者研修の開催 共通講義2日 講義 1日 演習 1日（全6回） 障害支援区分認定調査員研修 1日 1回 障害支援区分審査会委員研修 1日 2回 | A | 当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催した。 |

（3）福祉を支える人材の養成・研修の充実

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|----|--|----------|---------------------------------|----------------|----------------|---------------|------------------------|--|----|--|
| 51 | 発達障害児（者）及び高次脳機能障害者に対する相談支援に携わる市町村などの関係機関の職員に対する研修を充実します。 | 障害者福祉推進課 | 高次脳機能障害支援強化事業費 | 8,317 | 4,664 | 継続 | 県 | 1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数6,485件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者（新型コロナウイルスの影響で中止） 市町村職員等向け研修会参加者 139人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会（1回） 3 高次脳機能障害者専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者 269人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先 1団体 5 支援コーディネーター派遣 派遣件数 19回 | A | 高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門（診療部門及び障害者支援施設等）や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 （1）「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 年々増加傾向にある。 （2）専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 （3）一般県民に対する普及啓発等 毎年1回セミナーを開催している。 （4）本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。 |
| | | 障害者福祉推進課 | 発達障害者支援体制整備事業費 | 33,858 | 30,973 | 継続 | 県 | 早期に気づき支援できる人材10,549人体制を継続するため、1,661人を育成した ・発達支援サポーター研修（幼稚園・保育所等） 776人 ・発達支援マネージャー研修（市町村職員等） 138人 ・幼保と小学校をつなぐ研修（小学校管理職、担任等） 747人 医師、看護師等専門研修 925人 | A | 市町村等で発達障害の知識を有し早期に気づき支援できる人材を着実に育成した。 医療・療育の専門職を対象に、発達障害に対する理解と知識の向上を図った。 |
| 52 | 福祉サービスを担う人材の確保を図るため、無料職業紹介事業や事業者又は施設からの求人、処遇改善などに係る相談事業などを行います。また、福祉を支える人材の養成や資質の向上を図るため、社会福祉事業従事者などへの研修を行います。 | 社会福祉課 | 社会福祉総合センター管理運営委託費 | 118,517 | 114,592 | 継続 | ・県 ・その他（埼玉県社会福祉協議会） | ・新任職員フォローアップ研修（1月） ・チームリーダーキャリアパス研修（5～7月） ・初任者キャリアパス研修（9～11月） ・管理者キャリアパス研修（4月） ・感染症研修（6・9月）等 | A | 埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉研修センターにおいて、社会福祉事業従事者等を対象とした研修を当初の予定どおり実施した。 |
| 53 | 提供するサービスや相談の質を高めるため、指定障害福祉サービス事業者に配置されるサービス管理責任者及び指定一般・特定相談支援事業者に配置される相談支援専門員に対する研修を実施します。また、サービスの直接の担い手である重度訪問介護従事者や同行援護従事者及び行動援護従事者研修や強度行動障害支援者養成研修の指定を行います。 | 障害者支援課 | 障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費 | 3,954 | 5,221 | 継続 | 県 | 相談支援者従事者研修 ・相談支援従事者初任者研修 共通講義 2日間 演習 4日間（2回開催） ・相談支援従事者現任研修 講義 1日間 演習 3日間（2回開催） 県自立支援協議会の開催 2回 県・市町村自立支援協議会連絡会議の開催 1回 相談支援体制を整備するために、相談支援専門員などをアドバイザーとして市町村に派遣し、市町村自立支援協議会の運営方法や地域での対応困難な事例に対する助言・指導を行った。 | A | 1 県研修 当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催した。 2 自立支援協議会の開催 当初の予定どおりに開催した。 |
| 54 | 障害者の特性に応じた対応ができる、より専門的技術や知識が高いホームヘルパーなどの養成を支援します。 | 障害者支援課 | ホームヘルプサービス事業費 （専門分野従事者養成研修費） | 4,794 | 3,653 | 継続 | 県 | ・精神障害者居宅介護サービス研修修了者 10人 ・視覚障害者移動支援従事者資質向上研修修了者 1人 ・障害児通所支援事業所職員研修 受講者 275人 | A | 障害者の特性に応じた専門研修を実施するなど質の高いサービス提供を行う人材を養成した。 |

| | | | | | | | | | | |
|----|--|---------|---|-----------|-----------|----|-------------------|---|---|---|
| 55 | 埼玉県立大学において、福祉、保健、医療などの幅広い連携ができる社会福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、保健師、看護師などの人材養成を図ります。(再掲221) | 保健医療政策課 | 公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金 | 1,912,714 | 1,990,083 | 継続 | その他(公立大学法人埼玉県立大学) | <R1国家試験合格者数> [看護師]131人、[保健師]38人、[助産師]23人、[理学療法士]39人、[作業療法士]36人、[社会福祉士]47人、[精神保健福祉士]10人、[臨床検査技師]39人、[歯科衛生士]30人 ※専門職連携に関する科目の例 IPW論(全学必修) (内容:保健医療福祉・教育分野の多職種が、患者・利用者中心の支援活動をチームで行うための基本的な考え方とスキルを学ぶ。具体的には、「尊重」をテーマに、自分が目指す職種及び自分以外の関係職種の理解、およびチーム活動の基本的なスキルの獲得を目指す。また、これらに関する考え方・理論を学ぶとともに、異なる学科の学生による混合グループでチーム活動を行い、体験を通じて学ぶ。) IPW演習(全学必修) (内容:多学科混成チームで取り組む本科目は、保健医療福祉、教育の多職種による模擬課題や事例を素材として、利用者を尊重した問題解決のプロセスを通じ、多職種理解や多職種連携で重要な葛藤や合意形成など、IPWIに求められる能力を体験的に学ぶ。) IPW実習(全学必修) (内容:各学科と一部他大学学生で構成する5～6名の混合チームが、2回のオリエンテーションなどの事前学習後、保健医療福祉施設で4日間の実習を行い、その最終日に複数のチームで集まり、実習の結果を報告し学びを共有する。本科目は、利用者中心の統合されたケアを創造するために、専門職連携実践の方法を身につける。) | A | ・H30年度の業務実績評価書では、地方独立行政法人評価委員会から「着実に進めた」との評価を得た。 ・国家試験合格率は、すべての職種において全国平均(新卒)を上回る実績であった。 |
| 56 | 高等技術専門校や職業能力開発センター、民間教育訓練機関において、介護に従事する人材の育成を図ります。 | 産業人材育成課 | ①高等技術専門校訓練等推進事業費(一部) ②委託訓練事業(一部) ③県内企業の人材育成総合支援事業費(一部) ④埼玉版地域創生人材育成事業費(一部) | 2,117,638 | 1,959,580 | 継続 | 県 | ■事業実績 ・実績：1,642人(令和2年3月末時点速報値) 【実績内訳】 ・施設内訓練 26人 ・一般委託訓練 919人 ・在職者訓練 683人 ・障害者委託訓練 14人 | B | 雇用情勢の改善に伴い、委託訓練の受講希望者の大幅な拡大が見込めない状況になっている。 |

(4)市町村における計画推進の支援

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度当初予算額 | 令和2年度当初予算額 | 新規・継続等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|----|---|----------|------------------|------------|------------|-----------|------|--|----|--|
| 57 | 法律等の制度に基づき提供される公的福祉サービスや住民・ボランティア団体などによる支え合いの取組などを相互に生かしながら、市町村が住民の福祉ニーズに応えるため、市町村地域福祉計画の策定及び地域福祉の推進を地域福祉支援計画に基づき支援します。 | 福祉政策課 | 埼玉県地域福祉支援計画推進事業費 | 1,894 | 2,210 | 継続 | 県 | 1 埼玉県地域福祉推進委員会の開催(2回) 2 市町村担当者等地域福祉研修実施事業 ・地域福祉担当者研修会(先進事例紹介)(4月、87名) ・地域福祉実践能力養成研修会の開催(11月、53名) ・地域福祉管理者研修会の開催(7月、122名) | A | 市町村職員等に対し、総合的な相談に対応するための能力養成を行うとともに、管理者研修会を行って総合相談支援体制の構築のあり方や組織のあり方の研修を行うなど、計画通り事業を実施したため |
| 58 | 市町村が障害当事者の声を聞きながら障害者計画及び障害福祉計画を策定、改定し、障害者施策を総合的かつ計画的に展開できるよう支援します。 | 障害者福祉推進課 | (障害者支援計画策定支援) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 計画策定年度ではないため主な事業はないが、問い合わせ等に適宜対応した。 | A | 各市町村からの問い合わせに対して適切に対応することができた。 |

(5)ボランティア・NPO活動などへの支援

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度当初予算額 | 令和2年度当初予算額 | 新規・継続等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|----|--|----------|-----------------|------------|------------|-----------|-----------------|---|----|---|
| 59 | 福祉など様々な分野において、行政とボランティア・NPO団体との対等なパートナーシップを構築するとともに、それらの団体の自主性や自立性を尊重しながら、その活動を総合的に支援します。また、ボランティア・NPO活動に関する総合的な情報提供などにより、県民の自発的な活動を支援します。 | 共助社会づくり課 | 共助によるきずなづくり事業費 | 463 | 432 | 継続 | 県 | 1 実施団 thể現地調査、実施検討団体への訪問 28団体 2 全体会議 実施団体が一同に集まり、情報共有や共通する課題への対応策等を検討した。 ・ 開催日 令和2年2月14日 ・ 出席者 28名(22団体) | A | 1 現地調査 実地調査により実施団体からの課題の抽出及び仕組みの維持継続を確認することができた。現在、県内の63市町村全てで地域支え合いの仕組みが稼働している。 2 全体会議 全体会議では実施団体が一同に集まり、情報共有や共通する課題への対応策等を検討したことで、次年度以降の取組の参考としてもらうことができた。 |
| | | 福祉政策課 | 豊かな地域福祉づくり推進事業費 | 5,742 | 5,742 | 継続 | 県 | 1 豊かな地域福祉づくり推進事業 NPO法人等に11団体助成(4,636千円) 2 シラコバト基金運営部会の開催 1回 3 シラコバト長寿社会福祉基金への寄附者に対し感謝状等を贈呈(感謝状18件 協力証27件) | A | 22団体から応募を得て、特に先駆的・モデル的な取組を行う11団体を選定し、地域福祉の推進を図ることができたため |
| 60 | 障害者の地域生活を支える福祉ボランティア活動を支援するため、県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に設置されているボランティアセンターでの啓発、養成、相談及び情報提供などに対する支援を行います。 | 社会福祉課 | 福祉ボランティア活動支援事業費 | 19,158 | 18,946 | 継続 | その他(埼玉県社会福祉協議会) | 1 ボランティアコーディネーター研修開催 2 埼玉県社会福祉協議会や市町村社会福祉協議会が実施するボランティア体験学習の参加者 36,158人 | A | 当初の予定通りに研修や事業を行い、福祉ボランティアの活動を促進した。 |

2 日中活動の場の確保

(1)日中活動系サービスの確保・充実

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|----|--|--------|------------------|----------------|----------------|---------------|------------------|---|----|---|
| 61 | 障害者の自立を支援し、日中の介護、家事、生活などに関する日常生活の支援、身体機能又は生活能力向上のために行われる必要な援助などを行う生活介護の整備や運営を支援します。また、地域の実情に応じた創作的活動、生産活動の機会の提供や、社会との交流を図るための各種事業を行う地域活動支援センターの取組を支援します。 | 障害者支援課 | 市町村地域生活支援事業費 | 1,154,250 | 1,151,300 | 継続 | 市町村 | 市町村地域生活支援事業費補助金（補助率 国 1／2 県 1／4 市町村 1／4） 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、 自発的活動支援事業 相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業 | A | 市町村に対し、埼玉県地域生活支援事業費等補助金を適切に交付した。 |
| | | 障害者支援課 | 障害児（者）福祉施設等施設整備費 | 2,823,294 | 1,938,137 | 継続 | その他（社会福祉法人等） | 令和元年度当初予算及び平成30年度の明許繰越により以下の整備を実施した。 ・通所事業所の創設3か所（定員75名） | A | ・通所事業所3か所・定員75名分の整備を行った。 |
| | | 障害者支援課 | 障害者施設等自立支援給付費 | 19,702,393 | 20,921,133 | 継続 | 市町村・その他（社会福祉法人等） | 生活介護事業所の指定数（令和2年3月31日現在） 施設・事業所414か所 定員13, 313人 | A | 平成31年度末現在の指定数（定員）が13, 313人と、12, 718人（平成30年度の生活介護における障害福祉サービスの見込量（県全体））を上回った。 |
| | | 障害者支援課 | 地域活動支援センター助成費 | 108,921 | 99,397 | 継続 | 市町村・その他（社会福祉法人等） | 地域活動支援センター（サービス向上型）運営費補助 16市町に交付決定した。 | A | 地域活動支援センターにおける、県が定める基準を満たす施設の運営費の一部について、県による上乗せ補助が実施できた。 |
| 62 | 障害者の自立と社会経済活動への参加を進めるために、就労移行支援や就労継続支援のサービスを提供する事業所の運営を支援します。また、事業所などと地域企業との繋がりが深まるよう支援します。（再掲136） | 障害者支援課 | 障害者就労施設支援事業費 | 6,539 | 6,539 | 継続 | 県 | 障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図った。 ○販売促進事業 彩の国セルブまつり（6月）、浦和・大宮駅コンコース（7月・12月）での販売等を実施。 ○技術指導員支援制度 7施設を支援し、補助金を交付した（1, 881千円） | A | 障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図った。 ○販売促進事業 彩の国セルブまつり（6月）、浦和・大宮駅コンコース（7月・12月）での販売等を実施。売上げにより工賃向上に寄与した。 ○技術指導員支援制度 7施設に補助金を交付し、各施設において工賃向上に係る技術を向上させた。 |
| 63 | 障害児通所支援を利用することが困難な重症心身障害児などの重度の障害児に対して、居宅を訪問して日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与など発達支援サービスを行う児童発達支援センター等の運営を支援します。 | 障害者支援課 | 心身障害児通園訓練費 | 6,153,232 | 7,296,643 | 継続 | 市町村 | 63市町村に負担金を交付した。 | A | 63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。 |
| 64 | 保育所等を利用する障害児が他の児童との集団生活に適應できるよう保育所等を訪問して、障害児の身体及び心身の状況やその置かれている環境に応じて専門的な支援を行う事業所の運営を支援します。 | 障害者支援課 | 心身障害児通園訓練費 | 6,153,232 | 7,296,643 | 継続 | 市町村 | 63市町村に負担金を交付した。 | A | 63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。 |
| 65 | 障害児の障害種別や年齢別等のニーズに対応するため、専門的な発達支援を行うとともに、日常生活における基本的な動作の指導や知識及び技能の付与並びに生活能力の向上に必要な訓練などを行う障害児通所支援事業所の運営を支援します。 | 障害者支援課 | 心身障害児通園訓練費 | 6,153,232 | 7,296,643 | 継続 | 市町村 | 63市町村に負担金を交付した。 | A | 63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。 |
| 66 | 重症心身障害児等が身近な地域において児童発達支援や放課後等デイサービスを受けられる事業所が設置されるよう市町村に働き掛けます。 | 障害者支援課 | 心身障害児通園訓練費 | 6,153,232 | 7,296,643 | 継続 | 市町村 | 63市町村に負担金を交付した。 | A | 63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。 |

(2)サービスの質の向上

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|----|---|--------|-------------------|----------------|----------------|---------------|------------------------|--|----|--|
| 67 | 事業者が提供するサービスの質の向上と利用者の適切なサービス選択に資するため、事業者及び利用者以外の公正、中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価する、福祉サービス第三者評価事業を推進します。(再掲70) | 社会福祉課 | 福祉サービス第三者評価推進事業 | 1,226 | 1,074 | 継続 | 県 | 1 福祉サービス第三者評価認証等委員会の開催 1回 ・評価機関の新規認証 2法人 2 評価調査者養成研修の開催 1回(3日間) ・14名の評価調査者を新たに養成(累計407人) 3 公表及び普及啓発 ・評価結果の公表及び受審事業者に対する「受審済証」の交付 ・第三者評価受審実績 55件 | A | 1 福祉サービス第三者評価認証等委員会を予定通り開催した。 2 評価調査者養成研修会を予定通り開催した。 3 受審した施設へ「受審済証」を交付した。 |
| 68 | 利用者がサービスを選択しやすいよう、市町村、障害福祉サービス事業所などと連携し、インターネットの活用などによりサービス内容の情報提供を行います。(再掲71) | 社会福祉課 | 社会福祉総合センター管理運営委託費 | 118,517 | 114,592 | 継続 | ・県 ・その他(埼玉県社会福祉協議会) | ・ホームページアクセス件数 558, 598件 ・図書・ビデオ等貸出件数 12, 539件 | A | 埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉情報センターにおいて、当初の予定どおり取組を行った。 |
| | | 高齢者福祉課 | 介護サービス情報公表事業費 | 9,161 | 9,020 | 継続 | 県 | 公表事業所 7,048事業所 (平成30年度 6,825事業所) | A | サービス情報未提供事業者に対する相談、助言及び働き掛けを行ったため。 |
| 69 | 指定障害福祉サービス事業者などに対し、利用者の人権の擁護や虐待防止なども含め、適正な運営がなされるよう指導、監督します。また、自己評価及び第三者評価並びに苦情解決に取り組むよう促します。(再掲72) | 社会福祉課 | 権利擁護センター運営費 | 142,336 | 162,263 | 継続 | その他(埼玉県社会福祉協議会) | ・運営適正化委員会開催 年2回(5月、3月) ・運営監視合議体開催 年3回 (5月、11月、3月) ・苦情解決合議体開催 年12回 (毎月) ・苦情相談件数 45件 ・苦情解決結果 相談助言・・・36件、照会伝達・・・0件、あつせん・・・1件、 通知・・・1件、その他・・・0件、継続中・・・7件 意見・要望・・・0件 | A | ・当初の予定どおり、委員会及び合議体を開催し、苦情解決に向けた助言等を行った。 |
| | | 障害者支援課 | (事業者への事業運営指導) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 福祉監査課集団指導での講義 令和元年5月 | A | 事業者等に適正な事業運営を指導できた。 |
| | | 福祉監査課 | 社会福祉施設等指導費 | 4,688 | 2,365 | 継続 | 県 | 指導監査実施件数 550件 (内訳) 定期 529件 随時調査 2件 特別調査 6件 特別監査13件 | A | 当初の予定どおり、指定障害福祉サービス事業者などに対し、550件の指導監査を実施した。 |

3 住まいの場の確保

(1)施設入所支援の機能充実とサービスの質の向上

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|----|---|--------|-------------------|----------------|----------------|---------------|------------------------|---|----|--|
| 70 | 事業者が提供するサービスの質の向上と利用者の適切なサービス選択に資するため、事業者及び利用者以外の公正、中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価する、福祉サービス第三者評価事業を推進します。(再掲67) | 社会福祉課 | 福祉サービス第三者評価推進事業 | 1,226 | 1,074 | 継続 | 県 | 1 福祉サービス第三者評価認証等委員会の開催 1回 ・評価機関の新規認証 2法人 2 評価調査者養成研修の開催 1回(3日間) ・14名の評価調査者を新たに養成(累計407人) 3 公表及び普及啓発 ・評価結果の公表及び受審事業者に対する「受審済証」の交付 ・第三者評価受審実績 55件 | A | 1 福祉サービス第三者評価認証等委員会を予定通り開催した。 2 評価調査者養成研修会を予定通り開催した。 3 受審した施設へ「受審済証」を交付した。 |
| 71 | 利用者がサービスを選択しやすいよう市町村、事業者などと連携し、インターネットの活用などによりサービス内容の情報提供を行います。(再掲68) | 社会福祉課 | 社会福祉総合センター管理運営委託費 | 118,517 | 114,592 | 継続 | ・県 ・その他(埼玉県社会福祉協議会) | ・ホームページアクセス件数 558,598件 ・図書・ビデオ等貸出件数 12,539件 | A | 埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉情報センターにおいて、当初の予定どおり取組を行った。 |
| | | 高齢者福祉課 | 介護サービス情報公表事業費 | 9,161 | 9,020 | 継続 | 県 | 公表事業所 7,048事業所 (平成30年度 6,825事業所) | A | サービス情報未提供事業者に対する相談、助言及び働き掛けを行ったため。 |
| 72 | 指定障害福祉サービス事業者などに対し、利用者の人権の擁護や虐待防止なども含め、適正な運営がなされるよう指導、監督します。また、自己評価及び第三者評価並びに苦情解決に取り組むよう促します。(再掲69) | 社会福祉課 | 権利擁護センター運営費 | 142,336 | 162,263 | 継続 | その他(埼玉県社会福祉協議会) | ・運営適正化委員会開催 年2回(5月、3月) ・運営監視合議体開催 年3回 (5月、11月、3月) ・苦情解決合議体開催 年12回(毎月) ・苦情相談件数 45件 ・苦情解決結果 相談助言・・・36件、照会伝達・・・0件、あっせん・・・1件、 通知・・・1件、その他・・・0件、継続中・・・7件 意見・要望・・・0件 | A | 当初の予定どおり、委員会及び合議体を開催し、苦情解決に向けた助言等を行った。 |
| | | 障害者支援課 | (事業者への事業運営指導) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 福祉監査課集団指導での講義 令和元年5月 | A | 事業者等に適正な事業運営を指導できた。 |
| | | 福祉監査課 | 社会福祉施設等指導費 | 4,688 | 2,365 | 継続 | 県 | 指導監査実施件数 550件 (内訳)定期 529件 随時調査 2件 特別調査 6件 特別監査13件 | A | 当初の予定どおり、指定障害福祉サービス事業者などに対し、550件の指導監査を実施した。 |
| 73 | 利用者の高齢化や重度化、プライバシーの配慮に対応するため、居室の個室化などを促進します。また、必要な障害者支援施設について整備を支援します。 | 障害者支援課 | 障害児(者)福祉施設等施設整備費 | 2,823,294 | 1,938,137 | 継続 | その他(社会福祉法人等) | 令和元年度当初予算により以下の整備を実施した。 ・グループホームの創設2か所(定員13名) | A | ・グループホーム2か所・定員13名分の整備を行った。 |
| 74 | 障害者支援施設における入所者の地域生活への移行に向けた取組やショートステイ等の障害者の地域生活を支える拠点機能の充実を支援します。 | 障害者支援課 | 障害者施設等自立支援給付費 | 817,982 | 768,913 | 継続 | 市町村 | 障害児(者)短期入所事業費 63市町村に交付 | A | 県内の63全市町村に対して、障害児(者)短期入所事業費を交付できた。 |

(2)グループホームなどの確保・充実

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|----|---|--------|--|----------------|----------------|---------------|--------------|---|----|---|
| 75 | グループホームなどへの入居を希望する障害者に、グループホームなどでの暮らしを体験する機会を提供する市町村を支援します。 | 障害者支援課 | グループホーム等事業助成費 (障害者暮らし体験事業) | 368 | 368 | 継続 | 市町村 | 障害者暮らし体験事業実績 2市町に交付 | A | 交付申請のあった2市に対し、生活ホームでの暮らしを希望する利用者が体験離床した場合の費用の一部を補助できた。 |
| 76 | 障害者の地域での自立生活のため、グループホームなどの整備、運営を支援します。 | 障害者支援課 | グループホーム等事業助成費 (グループホームサービス費負担金、グループホーム運営費補助、生活ホーム運営費補助) | 2,630,900 | 3,185,653 | 継続 | 市町村 | ○グループホームサービス費負担金 63市町村に交付 ○グループホーム運営費補助(差額補助) 32市町に交付 ○生活ホーム運営費補助 27市町に交付 | A | ○グループホームサービス費負担金 県内の63全市町村に対して、グループホームの運営費を交付できた。 ○グループホーム運営費補助(差額補助) 申請のあった34市町中32市町に対して、グループホームの運営費として国庫補助基準額との差額を補助できた。 ○生活ホーム運営費補助 申請のあった27市町に対して、生活ホーム事業の費用の一部を補助できた。 |
| | | 障害者支援課 | 障害児(者)福祉施設等施設整備費 | 2,823,294 | 1,938,137 | 継続 | その他(社会福祉法人等) | 令和元年度当初予算により以下の整備を実施した。 ・グループホームの創設2か所(定員13名) | A | ・グループホーム2か所・定員13名分の整備を行った。 |
| 77 | 県営住宅のグループホームなどへの活用を引き続き検討します。 | 住宅課 | (県営住宅のグループホーム等への活用) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 平成28年度から継続して県営住宅3戸をグループホームとして活用した。 グループホームの新規設置に向けて障害者支援課、運営予定法人との調整を行い、令和2年度から新規で1戸を活用する。 | A | 平成28年度から継続して県営住宅3戸をグループホームとして活用した。 グループホームの新規設置に向けて障害者支援課、運営予定法人との調整を行い、令和2年度から新規で1戸を活用する。 |

(3)住宅の整備など

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|----|---|----------|----------------------------------|----------------|----------------|---------------|------|---|----|--|
| 78 | 障害者が暮らしやすい民間住宅の整備のため、バリアフリー仕様を広く普及するとともに、重度障害者向け居宅改善の助成制度を通じて住宅改修を支援します。また、介護すまいる館において、手すり設置などの住宅改修についての相談業務を実施します。 | 高齢者福祉課 | 社会福祉総合センター管理運営委託費 (介護すまいる館事業) | 12,511 | 12,511 | 継続 | 県 | 1 来館者数 47,127人(令和2年3月末現在) 2 相談件数 7,352件(令和2年3月末現在) 3 展示品目数 約1,000点 4 企画展、研修会の実施 | A | ・ 来館者数の目標値は49,500人であるが、令和2年3月末までの来館者数は47,127人であった。目標を下回っているが、これは。新型コロナウイルスの影響で会議室利用の研修などがキャンセルされ、研修受講者が立ち寄るケースが減ったことが影響している。 ・ 相談件数の目標値は、6,700人であるが、令和2年3月末までの相談研修は7,352件であり、目標を上回っている。 |
| | | 障害者福祉推進課 | 重度障害者居宅改善整備費補助 | 3,341 | 3,176 | 継続 | 市町村 | 重度身体障害者の居宅改造費を助成する市町村に対し、補助を行った。 補助件数・・・23件 補助金額・・・2, 580千円 | A | 市町村等からの相談・照会に対して、回答・助言・情報提供などを適切に行うことにより、重度身体障害者の日常生活の環境改善と自立の促進に寄与した。 |
| 79 | 障害者支援施設や病院から地域生活への移行を進めるため、賃貸契約による一般住宅への入居希望者を支援する居住サポート事業が市町村において実施されるよう働き掛けます。 | 障害者支援課 | 市町村地域生活支援事業費 | 1,154,250 | 1,151,300 | 継続 | 市町村 | 市町村地域生活支援事業費補助金（補助率 国 1／2 県 1／4 市町村 1／4） 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、 自発的活動支援事業 相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業 | A | 市町村に対し、埼玉県地域生活支援事業費等補助金を適切に交付した。 |
| 80 | 県営住宅を整備する際には、エレベーターやスロープのほか、点字ブロックを設置するなど誰もが安心して快適に暮らせるようバリアフリー化します。 | 住宅課 | 公営住宅建設費 | 2,531,201 | 2,576,386 | 継続 | 県 | ■公営住宅の建て替え 3団地126戸(1団地1戸)の設計を実施した。 5団地307戸(5団地10戸)の建設工事を実施した。 ※()内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸) ※過去3年の取組実績 平成28年度 1団地60戸(1団地3戸) 平成29年度 2団地118戸(2団地3戸) 平成30年度 2団地129戸(2団地4戸) | A | 公営住宅の建て替えの設計を3団地126戸(1団地1戸)で実施した。 公営住宅の建設工事を5団地307戸(5団地10戸)で実施した。 ※()内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸) |
| | | 住宅課 | 公営住宅団地再生・建設事業費 | 975,107 | 124,621 | 継続 | 県 | ■公営住宅の建て替え 2団地116戸(2団地3戸)の建設工事を実施した。 ※()内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸) ※取組実績 平成28年度 1団地66戸(1団地1戸) 平成29年度 1団地50戸(1団地2戸) | A | 公営住宅の建設工事を2団地116戸(2団地3戸)で実施した。 ※()内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸) |
| 81 | 住宅に困窮する障害者などの居住の安定を図るため、県営住宅の供給を推進し障害者などへの県営住宅への入居を支援します。 | 住宅課 | 埼玉県県営住宅事業特別会計 管理事務費 | 0 | 0 | 継続 | 県 | 1 高齢者・障がい者住宅の入居者募集 令和元年度実績 募集戸数 234戸 2 「障がい者世帯」の優遇抽せん資格加算の適用状況 令和元年度実績 一般住宅申込み数 1, 668件 うち「障がい者世帯」の優遇抽せん加算の適用件数 123件 | A | 高齢者・障がい者住宅の入居者募集、「障がい者世帯」の優遇抽せん資格加算の実施により、障がい者の入居支援を行った。 |
| 82 | 県営住宅での車椅子対応住戸の整備を推進し、福祉施設の併設などを推進します。 | 住宅課 | 公営住宅建設費 | 2,531,201 | 2,576,386 | 継続 | 県 | ■公営住宅の建て替え 3団地126戸(1団地1戸)の設計を実施した。 5団地307戸(5団地10戸)の建設工事を実施した。 ※()内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸) ※過去3年の取組実績 平成28年度 1団地60戸(1団地3戸) 平成29年度 2団地118戸(2団地3戸) 平成30年度 2団地129戸(2団地4戸) | A | 公営住宅の建て替えの設計を3団地126戸(1団地1戸)で実施した。 公営住宅の建設工事を5団地307戸(5団地10戸)で実施した。 ※()内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸) |
| | | 住宅課 | 公営住宅団地再生・建設事業費 | 975,107 | 124,621 | 継続 | 県 | ■公営住宅の建て替え 2団地116戸(2団地3戸)の建設工事を実施した。 ※()内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸) ※取組実績 平成28年度 1団地66戸(1団地1戸) 平成29年度 1団地50戸(1団地2戸) | A | 公営住宅の建設工事を2団地116戸(2団地3戸)で実施した。 ※()内は身体障害者向け住戸(車いす対応住戸) |
| 83 | 障害者や高齢者などの住宅確保要配慮者に対する入居支援を強化するため、市町村、不動産団体及び居住支援団体による地域ごとの連携体制の構築を支援します。 | 住宅課 | (入居支援のワークショップ) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 居住支援に関する課題等を議論するワークショップの開催 令和元年10月10日開催 参加者50名 | A | ワークショップ形式による居住支援セミナーを、住宅行政・福祉行政・不動産事業者・居住支援団体等立場の異なる者の参加により開催でき、参加者のアンケートにおいて地域の住宅セーフティネット制度の体制整備の必要性を感じたとの意見が多かった。 |

4 コミュニケーションの支援

(1)コミュニケーション手段の充実

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|----|--|----------|------------------------------------|----------------|----------------|---------------|------|--|----|--|
| 84 | 点訳奉仕員、朗読奉仕員の養成に努めます。(再掲89) | 障害者福祉推進課 | 熊谷点字図書館指定管理運営費 | 43,000 | 40,940 | 継続 | 県 | 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 18回 延べ156人参加 ・録音ボランティア技術指導 17回 延べ413人参加 | A | 視覚障害者の社会参加の促進を図るため、埼玉県立熊谷点字図書館において点字・録音ボランティアの養成・育成を行った。 |
| 85 | 視聴覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、点字図書館の機能を充実するとともに、聴覚障害者情報提供施設の運営を支援します。(再掲90) | 障害者福祉推進課 | 熊谷点字図書館指定管理運営費 聴覚障害者情報提供総合推進事業費 | 75,304 | 73,244 | 継続 | 県 | 熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 27,045件 ・利用登録者数 4,432人 聴覚障害者情報提供施設(埼玉聴覚障害者情報センター) ・聴覚障害者からの相談件数 2,430件 | A | 視聴覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、点字図書館の機能及び聴覚障害者情報提供施設の運営を充実した。 |
| 86 | 視聴覚障害者などに対して、技能習得機会の提供、コミュニケーション手段の習得訓練及び情報の確保などの支援を行うことによって、視聴覚障害者が安心して自由に生活できる環境づくりを推進します。 | 障害者福祉推進課 | 視聴覚障害者コミュニケーション等支援事業費 | 3,554 | 3,554 | 継続 | 県 | 1 委託生に対し授業料・教材費を助成 2人 2 発声訓練 76回 延べ3,599人参加、指導者養成事業研修会 1回 7人参加 3 登録延べ人数 1,024人、情報提供回数 21回 | A | 技能習得機会の提供、コミュニケーション手段の習得訓練及び情報の確保などの支援を行うことによって、視聴覚障害者の社会参加を促進した。 |
| 87 | パソコン要約筆記を含めた要約筆記者の養成に努めるとともに、市町村が行う要約筆記者及び要約筆記奉仕員の派遣を支援し、聴覚障害者のコミュニケーション手段の確保及び充実を図ります。 | 障害者福祉推進課 | 聴覚障害者情報提供総合推進事業費 | 13,351 | 13,351 | 継続 | 県 | 1 県域要約筆記者派遣事業 ・パソコン要約筆記 36件 手書き要約筆記 140件 2 要約筆記者養成事業 ・要約筆記者養成講習会の開催(各102時間) パソコンコース受講者数 2人、手書きコース受講者数 9人 ・県登録試験の実施 年1回、県登録者人数 59人 | A | パソコン要約筆記を含めた要約筆記者の養成に努めるとともに、市町村が行う要約筆記者及び要約筆記奉仕員の派遣を支援し、聴覚障害者のコミュニケーション手段の確保及び充実を図った。 |

(2)情報バリアフリー化の推進・情報提供の充実

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|----|---|----------|----------------------------------|----------------|----------------|---------------|------|--|----|--|
| 88 | 行政情報について、点字版、デジジー版の作成及び音声コードの添付を進めるとともに、分かりやすい表現や漢字のルビふりなどに努めます。また、テレビ放送への手話通訳、県ホームページへの音声読み上げ機能などの導入やデータ放送の活用など、障害者に対する情報提供サービスを充実します。 | 広聴広報課 | 県政広報テレビ放送費 | 118,563 | 118,327 | 継続 | 県 | ◆テレビ番組の制作・放送 「魅力まるごと いまドキッ! 埼玉」 ・テレビ放送(手話通訳付) 毎週土曜日放送 30分番組 一年47回放送 ・インターネットによる動画配信(手話通訳付)) →47回分 | A | ・計画どおりテレビ放送・インターネット動画配信の双方において手話通訳を取り入れ、聴覚障害者への情報提供サービスの充実を図った。 |
| | | 広聴広報課 | 県政広報ラジオ放送費 | 36,787 | 36,787 | 継続 | 県 | ◆ラジオ番組の放送 「モーニングスクエア」 ・ラジオ放送 毎週月曜日～金曜日放送 2～3分放送一年236回放送 ・放送終了後には読み原稿を県ホームページに公開 | A | ・計画どおり放送終了後、読み原稿を県ホームページに公開し、聴覚障害者への県政情報の提供サービスの充実を図った。 |
| | | 広聴広報課 | 県ホームページ管理システム運営費 インターネット広報推進費 | 95,358 | 84,988 | 継続 | 県 | ・ウェブアクセシビリティ全ページ試験(R1年6月) ・職員向けにウェブアクセシビリティ研修会を実施(R1年7月29日) ・JIS X 8341-3:2016「附属書JB(参考)試験方法」に基づく試験(R2年2月～3月) ・試験結果に基づきウェブアクセシビリティ違反とされた関係課に対して修正依頼(R2年3月) ・広聴広報主幹会議を通じて、ウェブアクセシビリティ方針等の策定を依頼(R2年2月14日) 以上により県公式ホームページのウェブアクセシビリティ適合レベルA一部準拠の達成 | B | ○県公式ホームページに連携する外部システムが自動生成するページに構造上問題があり、ウェブアクセシビリティが未達成となっている。当該所管課と協議し、早期にシステム改修し、ウェブアクセシビリティ対応の完了を目指す。 ○所属ホームページのウェブアクセシビリティ確保については、予算の問題もあり、順次、改修され、ウェブアクセシビリティ対応が実施される予定である。 |
| | | 広聴広報課 | 彩の国だより発行費 | 328,834 | 371,981 | 継続 | 県 | 県政重要施策の解説や県主催の催し物、試験の案内などの情報を提供し、県政に対する県民の理解と協力を得ることを目的に、彩の国だよりを発行・配布した。 (1)体 裁:タブロイド版8ページ(11回)・12ページ(1回) (2)発行回数:年12回(毎月1回)発行 (点字版…毎月1回発行、デジジー版:毎月1回発行) (3)発行部数:約220万部(1か月当たり) (点字版…約530部/月、デジジー版:約200版/月) | A | 県政重要政策の解説や県主催の催し物、試験の案内などの情報について、毎月点字版、デジジー版の作成を進めるとともに、分かりやすい表現や漢字のルビふりなどに努めた。 |
| | | 広聴広報課 | (来庁者用パンフレット作成・配付) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 来庁者案内用パンフレット「埼玉県のあらまし」 2, 500部作成 | A | 音声コード、ルビ付きの来庁者案内用パンフレット「埼玉県のあらまし」2, 500部作成を作成し、視覚障害者への情報提供サービスの充実を計った。 |
| 89 | 点訳奉仕員、朗読奉仕員の養成に努めます。(再掲84) | 障害者福祉推進課 | 熊谷点字図書館指定管理運営費 | 43,000 | 40,940 | 継続 | 県 | 点字・録音ボランティアの養成・育成 ・点訳奉仕者勉強会 18回 延べ156人参加 ・録音ボランティア技術指導 17回 延べ413人参加 | A | 視覚障害者の社会参加の促進を図るため、埼玉県立熊谷点字図書館において点字・録音ボランティアの養成・育成を行った。 |
| 90 | 視聴覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、点字図書館の機能を充実するとともに、聴覚障害者情報提供施設の運営を支援します。(再掲85) | 障害者福祉推進課 | 熊谷点字図書館指定管理運営費 | 43,000 | 40,940 | 継続 | 県 | 熊谷点字図書館の運営 ・貸出タイトル数 27,045件 ・利用登録者数 4,432人 | A | 視聴覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、点字図書館の機能を充実した。 |
| 91 | 視覚障害者の社会参加を支援するため、新聞、雑誌などの情報を即座に点字により提供する点字情報ネットワーク事業を充実します。 | 障害者福祉推進課 | 熊谷点字図書館指定管理運営費 | 43,000 | 40,940 | 継続 | 県 | 点字JBニュースの配布 ・個人3人 施設等5か所 | A | 視覚障害者の社会参加の促進を図るため、埼玉県立熊谷点字図書館において点字による即時情報ネットワーク事業の運営を行った。 |
| 92 | 重度の視覚障害者や上肢不自由者に対し、パソコンを使用する際に必要な周辺機器やソフトを、日常生活用具として市町村が給付することを支援します。 | 障害者福祉推進課 | (日常生活用具支給の市町村への助言等) | 0 | 0 | 継続 | 市町村 | 日常生活用具給付等事業実施市町村 63市町村 | A | 市町村等からの相談・照会に対して、回答・助言・情報提供などを適切に行った。 |
| 93 | IT(情報通信技術)の急速な進展に対応するためIT講習会の開催やITサポート推進員などの活用などにより、障害者のIT技能の向上と情報格差の解消を図ります。 | 障害者福祉推進課 | 社会参加促進事業 (障害者ITサポート推進事業) | 1,970 | 1,970 | 継続 | 県 | ・相談対応 311件 ・派遣サポート 239件 ・養成講座 10回 133人参加 | A | パソコンボランティアの派遣や相談窓口の設置により、ITを活用した障害者の社会参加促進を支援した。 |
| 94 | 各種障害福祉サービスを利用する際に、必要な情報を手軽に手に入れることができるよう、インターネットを利用して障害児(者)福祉情報を提供します。 | 障害者福祉推進課 | (「障害者の福祉ガイド」ホームページに掲載) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 平成31年4月版を作成し、ホームページに掲載した。 | A | 最新の情報に更新し、ホームページに掲載することで、より多くの障害者が正確な情報を取得しやすくなった。 |

| | | | | | | | | | | |
|----|---|----------|----------------|-------|-------|----|---|--|---|---|
| 95 | 視覚障害者などへのサービスとして、デジジーなどの録音、点字資料の製作及び貸出、対面朗読などを実施し、引き続き情報のバリアフリー化を推進します。 | 生涯学習文化財課 | 県立久喜図書館サービス運営費 | 4,071 | 3,924 | 継続 | 県 | ・障害者サービス用資料の製作58タイトル(デジジー48、点字10) ・障害者サービス用資料の貸出18,174タイトル ・当館製作の障害者サービス用資料のインターネットからの利用9,939件 ・対面朗読のべ500時間 | A | サービスの継続を意識し新規音訳者を積極的に活用して資料製作や対面朗読を実施した。特にマルチメディアデジジーの製作とその普及に努めている。市町村立図書館からのさまざまな質問に対応するとともに、見学や講師依頼にも積極的に対応している。 |
|----|---|----------|----------------|-------|-------|----|---|--|---|---|

(3)手話を使いやすい環境の整備

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|---|----------|------------------------|----------------|----------------|---------------|------|---|----|---|
| 96 | 埼玉県手話言語条例に基づき、手話を使用しやすい環境の整備に関する施策を推進するに当たって関係者と協議するため、埼玉県手話懇話会を設置・運営します。 | 障害者福祉推進課 | 視聴覚障害者情報環境整備事業費 | 445 | 445 | 継続 | 県 | 手話関係整備施策推進懇話会の開催 2回(9月、2月) | A | 埼玉県手話言語条例に基づき、手話を使用しやすい環境の整備に関する施策を推進するため関係者と協議した。 |
| 97 | 手話は言語であるという認識の下、手話通訳者の養成及び広域的な手話通訳者の派遣、並びに盲ろう者向け通訳・介助員の養成及び派遣に努め、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保、充実を図ります。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣を支援します。 | 障害者福祉推進課 | 視聴覚障害者情報環境整備事業費 | 61,840 | 61,840 | 継続 | 県 | 1 県域手話通訳者派遣事業 490件 2 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 2,623件 3 手話通訳者等養成事業 修了者 4人 4 盲ろう者向け通訳・介助員養成事業 修了者 8人 5 専任手話通訳者3名を設置し、市町村専任・登録通訳者研修の実施 | A | 手話は言語であるという認識の下、手話通訳者の養成及び広域的な手話通訳者の派遣、並びに盲ろう者向け通訳・介助員の養成及び派遣に努め、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保、充実を図った。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣を支援した。 |
| 98 | 話の普及その他の手話を使用しやすい環境の整備に当たって、市町村に対する情報の提供、助言その他の必要な支援を通じ、市町村その他関係機関及び関係団体との連携協力を図ります。 | 障害者福祉推進課 | (市町村、障害者団体との連携) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 1 情報交流会の実施(手話普及リレーキャンペーン当日イベント終了後) 2回 2 手話関係整備施策推進懇話会の開催 2回(9月、2月) | A | 手話を使用しやすい環境の整備に関する施策を推進するため、市町村及び関係者と協議し連携協力を図った。 |
| 99 | 県民を対象とした、ろう者や手話に関する講演会や初心者向け手話講習会、さらには手話による文化芸術活動の発表を行うキャンペーンを実施し、県民の手話への関心と理解を深めます。 | 障害者福祉推進課 | 共生社会づくり推進事業 | 4,508 | 4,508 | 継続 | 県 | 県民への手話への関心と理解を深めるため、県内4か所を巡るリレーキャンペーンを行った。 | A | クレヨンしんちゃんを活用してテキストや分かりやすい講座内容と魅力的なアトラクションを組み合わせることにより、参加者の手話に対する関心を高めることができた。 |
| 100 | 市町村その他関係機関、関係団体と協力して県民を対象とした手話講習会を開催し、県民が手話を学ぶ機会を提供します。 | 障害者福祉推進課 | 視聴覚障害者情報環境整備事業費 | 1,317 | 1,208 | 継続 | 県 | 県民向け手話講習会の開催 4か所(川口市、三郷市、秩父郡市、滑川町) | A | 市町村その他関係機関、関係団体と協力して県民を対象とした手話講習会を県内4か所で開催し、県民が手話を学ぶ機会を提供することができた。 |
| 101 | 公共施設などを円滑に利用できるように、県内自治体職員を対象とした手話講習会を実施します。 | 障害者福祉推進課 | 視聴覚障害者情報環境整備事業費 | 1,317 | 1,208 | 継続 | 県 | 2か所(西部・東部福祉事務所)で開催 74人受講終了 ・1会場当たり4日間(14時間) | A | 公共施設などを円滑に利用できるように、県内自治体職員等を対象とした手話講習会を実施した。 |
| 102 | 職員が「埼玉県手話言語条例」の基本理念を理解し、手話を学ぶことができるよう、県職員向け手話講習会を開催します。 | 障害者福祉推進課 | (職員向け手話講習会) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 県職員向け手話講習会の開催 ・新規採用職員対象ミニ講座 6回 ・県職員(初心者)向け 2回 | A | 県職員向け手話講習会を開催し、約400名の職員に手話を学ぶ機会を提供した。 |
| 103 | ろう学校に手話通訳者の資格を持つ教員を配置し、ろう学校内で手話が学べる環境を整えます。また、ろう学校及びろう児が通学する学校の教職員が手話を学びやすい環境を整備します。 | 県立学校人事課 | (手話の資格を持つ教員の配置) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 県内2校のろう学校に、手話通訳者の資格を持つ教員を7名配置した。 | A | 有資格者を配置することで、手話が学べる環境を整えることができたため。 |
| | | 義務教育指導課 | (福祉教育指針の作成、啓発) | 0 | 0 | 継続 | 県 | ・左記内容を記載した「令和2年度 指導の重点・努力点」を編集し各学校等へ送付。 | A | ・当初の予定どおり「令和2年度 指導の重点・努力点」の編集・発行を進めることができた。 |
| | | 特別支援教育課 | 共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業 | 24,851 | 24,943 | 継続 | 県 | ・手話についての学習教材の充実を図るために、ろう学園2校にDVD教材等を購入 ・ろう学園教職員対象手話講習会の実施 ・ろう学園教職員専門性向上研修の実施 | A | ・事業内容について滞りなく実施できている。ろう学園教職員対象手話講習会では、初歩的・基本的な手話の学習をおこない、ろう学園用職員専門性向上研修では、各ろう学園において、経験年数に応じた研修を実施できた。 |
| | | 高校教育指導課 | (年次研修の実施) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、20年経験者研修における特別支援教育に関する講義・演習を実施した。 | A | 計画通り実施することができた。 |
| 104 | ろう児及びその保護者が手話を学べる仕組みを整えるとともに、教育に関する相談・支援を充実します。 | 義務教育指導課 | (福祉教育指針の作成、啓発) | 0 | 0 | 継続 | 県 | ・左記内容を記載した「令和2年度 指導の重点・努力点」を編集し各学校等へ送付。 | A | ・当初の予定どおり「令和2年度 指導の重点・努力点」の編集・発行を進めることができた。 |
| | | 特別支援教育課 | 共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業 | 24,851 | 24,943 | 継続 | 県 | ・ろう学園保護者対象手話講習会を実施(ろう学園2校で各1回)。 ・リーフレット「聴覚障害のある子どもの支援のために」を作成し、各学校に送付、県ホームページに掲載。 | A | ・事業内容について滞りなく実施できている。ろう学園保護者に対し、行政説明、手話実技、質疑応答等を通して、手話を深く理解する機会とすることができた。 |
| | | 高校教育指導課 | (入学時に聴覚障害を把握し、支援体制を整備) | 0 | 0 | 継続 | 県 | ・生活介助支援員の配置による、各学校における支援の標準化 ・一時的な専門員の活用等による支援 | A | 生徒や学校の申請を受けて、生活介助支援員を配置することができた。 |
| 105 | 手話の技能を有する教員の確保と教員の専門性の向上に努めます。 | 教職員採用課 | 教員採用選考試験事業 | 23,019 | 22,376 | 継続 | 県 | 令和2年度埼玉県公立学校教員採用選考試験(1年度実施)における障害者特別選考の状況 ・受験者 34名(うち聴覚障害者8名) ・合格者 13名(うち聴覚障害者3名) | A | 順調に採用できている。 |
| | | 県立学校人事課 | (手話に精通した職員の配置) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 県内2校のろう学校に、手話の技能に比較的に長けている教員を8名配置した。 | A | 手話の技能に比較的に長けている教員を配置することで、手話が学べる環境を整えることができたため。 |
| | | 小中学校人事課 | (手話に精通した職員の配置) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 小・中学校の特別支援学級において、特別支援学校教諭免許状を所有する教員の配置に努めた。令和元年度の特別支援学級担当者の特別支援学校教諭免許状の所有率は34.5%となり、全国公立学校の平均である30.8%を上回った。 | A | 特別支援学級担当者の特別支援学校教諭免許状所有者の割合が全国平均を上回る結果となったことに加え、所有者の総数も増加傾向にあるため。 |
| | | 義務教育指導課 | (福祉教育指針の作成、啓発) | 0 | 0 | 継続 | 県 | ・左記内容を記載した「令和2年度 指導の重点・努力点」を編集し各学校等へ送付。 | A | ・当初の予定どおり「令和2年度 指導の重点・努力点」の編集・発行を進めることができた。 |
| | | 高校教育指導課 | (年次研修の実施) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、20年経験者研修における特別支援教育に関する講義・演習を実施した。 | A | 計画通り実施することができた。 |

| | | | | | | | | | | |
|-----|---|---------|-----------------------|--------|--------|----|---|--|---|---|
| | | 特別支援教育課 | 共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業 | 24,851 | 24,943 | 継続 | 県 | ・手話についての学習教材の充実を図るために、ろう学園2校にDVD教材等を購入 ・ろう学園教職員対象手話講習会の実施 ・ろう学園教職員専門性向上研修の実施 | A | ・事業内容について滞りなく実施できている。ろう学園教職員対象手話講習会では、初歩的・基本的な手話の学習をおこない、ろう学園用職員専門性向上研修では、各ろう学園において、経験年数に応じた研修を実施できた。 |
| 106 | 手話言語条例の基本理念及び手話に対する理解・啓発のため指導事例集や手話教材を作成します。また、各学校において、その実情に応じて指導事例集等を活用して、手話言語条例の基本理念及び手話に対する理解・啓発に努めます。 | 義務教育指導課 | (福祉教育指針の作成、啓発) | 0 | 0 | 継続 | 県 | ・左記内容を記載した「令和2年度 指導の重点・努力点」を編集し各学校等へ送付。 ・市町村教委を集めた会議で指導事例集を紹介し、手話言語条例について資料を配布して周知を図った。 | A | ・当初の予定どおり「令和2年度 指導の重点・努力点」の編集・発行を進めることができた。 |
| | | 特別支援教育課 | 共生社会の形成に向けた特別支援教育 | 24,851 | 24,943 | 継続 | 県 | ・リーフレット「聴覚障害のある子どもの支援のために」を作成し、各学校に送付、県ホームページに掲載 ・聴覚障害教育についての懇談会の実施(2回) | A | ・事業内容について滞りなく実施できている。聴覚障害教育についての懇談会では、ろう学園2校の教職員や聴覚障害本人、本人の関係者等による意見交換を実施した。 |
| | | 高校教育指導課 | (年次研修の実施) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、20年経験者研修における特別支援教育に関する講義・演習を実施した。 | A | 計画通り実施することができた。 |

5 社会参加の支援

(1)交流・ふれあいの機会や多様な学習機会の拡大

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度当初予算額 | 令和2年度当初予算額 | 新規・継続等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|---|----------|-------------------------|------------|------------|-----------|-----------------|---|----|--|
| 107 | 障害者の社会参加と交流や学習の拠点である障害者交流センターの機能やノウハウが県内各地で生かされるよう積極的に取り組みます。 | 社会福祉課 | 県立社会福祉施設管理費(障害者交流センター分) | 305,497 | 367,019 | 継続 | その他(埼玉県社会福祉事業団) | 令和元年度事業実績 1 指導員の派遣等 （1）スポーツ指導員の派遣：13市に合計51回派遣 （さいたま市18回、上尾市9回、蕨市2回、戸田市1回、桶川市1回、坂戸市1回、滑川町1回、吉見町1回、熊谷市1回、深谷市1回、加須市7回、春日部市1回、越谷市7回） （2）ボランティア養成 ボランティア養成講習会：令和元年6月9日（日） 16名 ボランティア勉強会：令和元年10月22日（火） 17名 ボランティア意見交換会：令和2年3月14日（土） コロナウイルス感染症予防のため中止 2 社会福祉協議会等と連携した取組 （1） 地域での福祉機器展等：6市町で各1回実施 （さいたま市1回、春日部市1回、久喜市1回、吉見町1回、伊奈町1回、三芳町1回） （2） 創作活動の出張支援：7市で合計9回実施 （さいたま市1回、越谷市2回、川口市1回、川越市1回、上尾市1回、鴻巣市1回、本庄市2回） | A | 県内唯一のA型身体障害者福祉センターとして、障害者スポーツや文化活動の普及に努めている。 1 県内各地にスポーツ指導員を派遣することにより、障害者スポーツ普及に貢献している。また、ボランティア養成講習会、勉強会及び意見交換会を行い、未来の指導員養成にも取り組んでいる。 2 社協等が開催するイベントに積極的に参加し、障害者スポーツやレクリエーションについての普及・啓発を推進している。また、各地のB型身体障害者福祉センター等も積極的に支援し、文化創作活動のノウハウ等を広めている。 |
| 108 | 障害者の自立と社会参加を進めるため、障害者社会参加推進センターの運営やそれぞれの障害に対応した生活訓練事業など質の向上に努めます。また、障害者の社会参加に必要な各種事業を実施します。 | 障害者福祉推進課 | 障害者社会参加事業 | 23,043 | 22,277 | 継続 | 県 | 1 社会参加推進協議会開催 2回、広報誌発行 4回、インターネット運営通年 2 盲導犬4頭、介助犬1頭を育成・給付 3 障害者生活訓練講習会等 91回、参加者 2,596人 4 オストメイト社会適応訓練講習会 7回、参加者 210人 5 障害者ITサポート相談 311件、派遣サポート 239回、ボランティア養成講座10回133人参加 6 障害者パソコン教室 7回 43人参加 | A | 様々な障害に応じた事業を展開することで、障害者の社会参加促進を支援した。 |
| 109 | 障害者及びその家族などが保養、観光、会議などに利用できる宿泊施設である「伊豆潮風館」の運営を、利用者本位の視点に立って充実します。 | 障害者福祉推進課 | 伊豆潮風館管理運営委託 | 108,982 | 109,158 | 継続 | 県 | 年間利用者数 12, 932人(うち障害者・介護者 8, 964人) | A | 障害者団体を対象としたリフト付き大型バス(福祉バス)による送迎サービスを実施するなど障害者の利用を促進し、利用者の80%が障害者・介護者となっている。 |
| 110 | 県民が必要な時に必要な情報を入手できるよう、インターネットを通じて生涯学習情報を提供します。 | 生涯学習文化財課 | (生涯学習に関する情報を提供) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 庁内や市町村、大学・短大、専門学校や博物館等へ年4回の情報提供依頼を行い、生涯学習に関する情報を収集し、生涯学習情報発信サイト「生涯学習ステーション」で提供した。 ・生涯学習ステーションアクセス件数：192,309件(H31.4.1～R2.3.31) ・指導者情報掲載数：1,211件(R2.3.31現在) ・イベント情報掲載数：1,947件(H31.4.1～R2.3.31) | A | 生涯学習情報発信サイト「生涯学習ステーション」において、生涯学習等に関する情報を年間を通じて提供し、県民の生涯学習活動を支援した。 |

(2)外出や移動の支援

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|--|------------------|-----------------|----------------|----------------|---------------|------|--|----|--|
| 111 | 福祉有償運送の適切な運行を推進するため、市町村の福祉有償運送運営協議会やNPOなどの活動を支援します。 | 福祉政策課 | (福祉有償運送協議会の開催) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 1 埼玉県福祉有償運送運営協議会事務局連絡会議開催 1回 | A | 国、交通政策課と連携し、連絡会議の開催を通じ適切に市町村に情報提供を行ったため |
| | | 交通政策課 | (福祉有償運送協議会への参加) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 福祉有償運送運営協議会への参加 37回 | A | 福祉有償運送運営協議会に参加し、福祉有償運送の適切な運行を推進することができたため。 |
| 112 | リフト付きバス「おおぞら号」を運行し、障害者の社会参加を支援します。 | 障害者福祉推進課 | リフト付きバス運行事業費 | 14,085 | 14,085 | 継続 | 県 | 延べ利用団体数:125団体 延べ利用人数:3,374人 | A | 新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、年度末はキャンセルが増加したが、当初予定の87%の団体に利用していただいた。 |
| 113 | 障害児(者)の外出を支える移動支援事業を実施する市町村を支援します。 | 障害者支援課 | 市町村地域生活支援事業費 | 1,154,250 | 1,151,300 | 継続 | 市町村 | 市町村地域生活支援事業費補助金 (補助率 国 1／2 県 1／4 市町村 1／4) 必須事業・・・全市町村が必ず行わなければならない事業 理解促進研修・啓発事業、 自発的活動支援事業 相談支援事業 成年後見制度利用支援事業 成年後見制度法人後見支援事業 意思疎通支援事業 日常生活用具給付等事業 手話奉仕員養成研修事業 移動支援事業 地域活動支援センター機能強化事業 | A | 市町村に対し、埼玉県地域生活支援事業費等補助金を適切に交付した。 |
| 114 | 障害児(者)やその家族が求める緊急時の介護ニーズや障害児(者)の生活に合わせた多様な介護ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、障害児(者)生活サポート事業を実施する市町村を支援します。(再掲48) | 障害者支援課 | 障害者地域生活サポート事業費 | 96,200 | 96,200 | 継続 | 市町村 | 59市町に補助金を交付 | A | 59市町に補助金を交付し当初予算額を概ね執行した。 |
| 115 | 運転免許の取得などを希望する障害者に対して、個々の障害の程度に応じた運転適性や車両の選定及び改造などの相談に応じ、適切なアドバイスを行います。また、障害者の運転免許取得や教習所入所についてアドバイスをを行います。 | 運転免許試験課 運転免許課 | 運転免許試験関係経費 | 2,570 | 4,356 | 継続 | 県 | ・平成31年度は、1, 950人の方から運転適性に関する相談を受け、障害の部位や程度に応じて左記事業を実施した。 | A | 1 運転基礎能力判定機器を借上げ、機器を使用して身体的障害の程度や運転適性の判定を行い、運転免許の取得や更新、運転免許条件の解除等に関する相談に対して適切なアドバイスをした。 2 障害者へ受入れが可能な自動車教習所の教示をした。 3 障害者用の車両を制作している自動車メーカーのパンフレット等の交付をした。 4 運転に不安がある方等の運転適性相談について、県警ホームページに引き続き案内を掲載した。 |

(3)スポーツ・文化活動の支援

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|--|----------|-----------------------|----------------|----------------|---------------|------|---|----|--|
| 116 | コンサート会場に出掛けることが困難な方に音楽を鑑賞する機会を提供するため、ボランティアで演奏を行う音楽家と障害福祉サービス事業所や病院などとの橋渡しを行い、事業所などが開催するコンサートを支援します。 | 文化振興課 | アーティストボランティアコンサート事業費 | 1,732 | 3,568 | 継続 | 県 | 1 音楽家の登録状況 341(人・団体) 2 コンサートの開催回数 262回、出演者数 803人、観衆 13, 565人 | A | ボランティアで演奏を行う音楽家と申込みのあった障害福祉サービス事業所や病院などとの橋渡しを行った。 |
| 117 | 障害者スポーツ指導員の養成研修を充実するとともに、障害者スポーツの情報提供やスポーツ大会へのボランティアの参加を支援し、障害者スポーツに対する理解と関心を高めます。 | 障害者福祉推進課 | 障がい者スポーツが身近になる環境づくり事業 | 12,856 | 10,975 | 継続 | 県 | 1 学校体験会開催(17回) 2 初級障がい者スポーツ指導員養成講習会実施(38名修了) 3 障害者スポーツ・レクリエーション支援(延べ18団体) | A | 1 新型コロナウイルスの影響で1回中止となったが、障害者スポーツに対する理解を促進した。 2 受講者数が当初予定を下回ったが講習会を実施することで指導員の養成することができた。 3 予定どおりの支援を行い、障害者スポーツの普及を図った。 |
| | | 障害者福祉推進課 | 彩の国ふれあいピック開催費 | 8,887 | 8,426 | 継続 | 県 | 1 春季大会参加者数:1,659人(選手1,008人、役員等651人) 2 秋季大会参加者数:1,902人(選手800人、役員等1,102人) 3 球技大会 ①フットベース(知的障害) 参加者数:184人(選手120人、役員等64人) ②バレーボール(精神障害) 参加者数:442人(選手375人、役員等67人) ③バレーボール(知的障害) 参加者数:93人(選手56人、役員等37人) ④サッカー(知的障害) 参加者数:943人(選手799人、役員等144人) ⑤バスケットボール(知的障害) 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止 ⑥ソフトボール(知的障害) 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止 | A | 1・2 多くの方に参加していただき、滞りなく開催することができた。 3 球技大会のうちバスケットボールとソフトボールについては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中止となったが、他の4競技については引き続き障害者スポーツ協会と連携を密にして、滞りなく開催することができた。 |
| | | 障害者福祉推進課 | 障害者社会活動応援事業 | — | — | 廃止 | 県 | | | |
| | | 障害者福祉推進課 | 障害者スポーツ指導員養成事業 | 333 | 333 | 継続 | 県 | 開催回数:1回(9月、4日間) 講習修了者:27人(累計:1,352人) | A | 予定どおり開催して指導員を養成することができた。 |
| 118 | 障害者のスポーツに対する参加意欲を高め、スポーツを通じて障害者の自立と社会参加を進めるため、障害者スポーツ振興の中核的役割を担う一般社団法人埼玉県障害者スポーツ協会とのさらなる連携を図ります。 | 障害者福祉推進課 | 彩の国ふれあいピック開催費 | 8,887 | 8,426 | 継続 | 県 | 1 春季大会参加者数:1,659人(選手1,008人、役員等651人) 2 秋季大会参加者数:1,902人(選手800人、役員等1,102人) 3 球技大会 ①フットベース(知的障害) 参加者数:184人(選手120人、役員等64人) ②バレーボール(精神障害) 参加者数:442人(選手375人、役員等67人) ③バレーボール(知的障害) 参加者数:93人(選手56人、役員等37人) ④サッカー(知的障害) 参加者数:943人(選手799人、役員等144人) ⑤バスケットボール(知的障害) 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止 ⑥ソフトボール(知的障害) 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止 | A | 1・2 障害者スポーツ協会と連携を密にして、滞りなく開催することができた。 3 球技大会のうちバスケットボールとソフトボールについては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中止となったが、他の4競技については引き続き障害者スポーツ協会と連携を密にして、滞りなく開催することができた。 |
| | | 障害者福祉推進課 | 全国障害者スポーツ大会派遣事業 | 32,296 | 39,974 | 継続 | 県 | 第19回全国障害者スポーツ大会(茨城県):台風19号の影響により中止 ※ 派遣者予定数:143人(選手84人、役員59人) | A | 台風19号の影響により直前で中止となったが、障害者スポーツ協会と連携を密にして、選手派遣の準備を滞りなく実施することができた。 |
| 119 | 総合リハビリテーションセンターの認定健康増進施設で、トレーニング指導や健康管理指導を行うことにより、障害者が住み慣れた地域で積極的に自立した健康・体力づくりやスポーツ活動ができるよう支援します。 | 障害者福祉推進課 | 自立支援施設費 (健康増進施設費) | 10,501 | 4,502 | 継続 | 県 | 健康増進施設利用件数 7, 039件 | A | 総合リハビリテーションセンターの認定健康増進施設で、トレーニング指導や健康管理指導を行うことにより、障害者が住み慣れた地域で積極的に自立した健康・体力づくりやスポーツ活動ができるよう支援した。 |

| | | | | | | | | | | |
|-----|---|----------|---------------------------------|--------|--------|----|-----------------------------|---|---|---|
| 120 | 芸術文化活動を通じて障害のある人となない人が触れ合うことにより、障害及び障害者に対する理解を深めるため、障害者芸術文化活動を支援します。 | 障害者福祉推進課 | 障害者芸術・文化活動推進費、埼玉バリアフリー文化プログラム事業 | 19,096 | 19,436 | 継続 | その他(埼玉県障害者アートフェスティバル実行委員会)県 | <p>1 障害者芸術・文化活動推進費 第10回埼玉県障害者アートフェスティバルの開催 会期:平成31年4月1日(月)～令和2年3月31日(火) 会場:彩の国さいたま芸術劇場、県立近代美術館ほか 内容:障害者アート企画展、バリアフリーコンサート、打楽器ワークショップ等 延べ参加人数:2,076人</p> <p>2 埼玉バリアフリー文化プログラム事業 (1)近藤良平と障害者ダンスチーム「ハンドルズ」公演 日程:令和元年12月1日(日) 会場:彩の国さいたま芸術劇場 小ホール 来場者:254人 公開稽古・公開リハーサル等の参加者:726人 [ハンドルズが出演したその他のイベント] ①東京2020公認プログラム 渋谷フレンドシップフェスティバル 8/25(日)、代々木公園、約800人、(主催)NHK ②ハンドルズ千葉公演 1/26(日)、千葉県文化会館、135人、(主催)千葉県文化振興財団 ③東京2020大会・日本博を契機とした障害者の文化芸術フェスティバル 2/8(土)、びわ湖大津プリンスホテル、216人、(主催)文化庁等 (2)障害者芸術文化活動普及支援事業 補助金額:合計700万円 補助団体:(社福)みぬま福祉会、(社福)昂</p> | A | <p>1 障害のある人の創り出す作品の芸術性・創造性にスポットライトを当てたイベントを実施、多くの県民に障害者アートの魅力を発信できたため。</p> <p>また、障害のある人に対して、絵画作品を展示する機会や、音楽を体験する機会、コンサートを鑑賞する機会を提供できたため。</p> <p>2 多くの県民に障害のある方に対する心のバリアフリーを広めることができたため。</p> |
| 121 | 障害者の芸術文化活動を芸術性という新しい視点で評価することで、障害者をもつ新しい可能性を広げるとともに、優れた作品の発表機会を提供するなど、その才能を伸ばす環境づくりを支援します。 | 障害者福祉推進課 | 障害者芸術・文化活動推進費、埼玉バリアフリー文化プログラム事業 | 19,096 | 19,436 | 継続 | その他(埼玉県障害者アートフェスティバル実行委員会)県 | <p>1 障害者芸術・文化活動推進費 第10回埼玉県障害者アートフェスティバルの開催 会期:平成31年4月1日(月)～令和2年3月31日(火) 会場:彩の国さいたま芸術劇場、県立近代美術館ほか 内容:障害者アート企画展、バリアフリーコンサート、打楽器ワークショップ等 延べ参加人数:2,076人</p> <p>2 埼玉バリアフリー文化プログラム事業 (1)近藤良平と障害者ダンスチーム「ハンドルズ」公演 日程:令和元年12月1日(日) 会場:彩の国さいたま芸術劇場 小ホール 来場者:254人 公開稽古・公開リハーサル等の参加者:726人 [ハンドルズが出演したその他のイベント] ①東京2020公認プログラム 渋谷フレンドシップフェスティバル 8/25(日)、代々木公園、約800人、(主催)NHK ②ハンドルズ千葉公演 1/26(日)、千葉県文化会館、135人、(主催)千葉県文化振興財団 ③東京2020大会・日本博を契機とした障害者の文化芸術フェスティバル 2/8(土)、びわ湖大津プリンスホテル、216人、(主催)文化庁等 (2)障害者芸術文化活動普及支援事業 補助金額:合計700万円 補助団体:(社福)みぬま福祉会、(社福)昂</p> | A | <p>1 障害のある人の創り出す作品の芸術性・創造性にスポットライトを当てたイベントを実施、多くの県民に障害者アートの魅力を発信できたため。</p> <p>また、障害のある人に対して、絵画作品を展示する機会や、音楽を体験する機会、コンサートを鑑賞する機会を提供できたため。</p> <p>2 多くの県民に障害のある方に対する心のバリアフリーを広めることができたため。</p> |
| 122 | 障害がありながらも不屈の精神で学問に打ち込み、後世に大きな影響を残した郷士の偉人塙保己一の業績を顕彰するとともに、保己一の精神を受け継ぎ顕著な活躍をしている障害者などを顕彰することを通じ、県民への啓発を推進します。 | 障害者福祉推進課 | 塙保己一賞事業 | 2,049 | 1,949 | 継続 | 県 | <p>・塙保己一貢献賞(障害者を支援する個人・団体)」の受賞候補者の募集・選考 応募件数:58件、受賞者:大賞1名・奨励賞2名・貢献賞1名 ・表彰式の開催(表彰式・記念コンサート)約480人参加</p> | A | 顕著な活躍をしている障害者などを顕彰する表彰式や、障害のある方による記念コンサートを実施することで、県民への啓発を推進した。 |

(4)東京2020パラリンピック競技大会を契機とした支援

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|--|-----------------|-----------------------|----------------|----------------|---------------|------|---|----|--|
| 123 | 障害者スポーツの振興を図るとともに、障害者がスポーツを通して障害のがない人との交流や社会参加を進めるため、各種スポーツ大会を開催するほか、国際スポーツ大会も含めた各種スポーツ大会への派遣を支援します。また、東京2020パラリンピック競技大会において、世界に大きくはばたく選手が本県から選出できるよう、才能ある選手の育成、強化を重点的に行います。 | 障害者福祉推進課 | 彩の国ふれあいピック開催費 | 8,887 | 8,426 | 継続 | 県 | 1 春季大会参加者数:1,659人(選手1,008人、役員等651人) 2 秋季大会参加者数:1,902人(選手800人、役員等1,102人) 3 球技大会 ①フットベース(知的障害) 参加者数:184人(選手120人、役員等64人) ②バレーボール(精神障害) 参加者数:442人(選手375人、役員等67人) ③バレーボール(知的障害) 参加者数:93人(選手56人、役員等37人) ④サッカー(知的障害) 参加者数:943人(選手799人、役員等144人) ⑤バスケットボール(知的障害) 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止 ⑥ソフトボール(知的障害) 新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止 | A | 1・2 多くの方に参加していただき、滞りなく開催することができた。 3 球技大会のうちバスケットボールとソフトボールについては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中止となったが、他の4競技については引き続き障害者スポーツ協会と連携を密にして、滞りなく開催することができた。 |
| | | 障害者福祉推進課 | 全国障害者スポーツ大会派遣事業 | 32,296 | 39,974 | 継続 | 県 | 第19回全国障害者スポーツ大会(茨城県):台風19号の影響により中止 ※ 派遣者予定数:143人(選手84人、役員59人) | A | 台風19号の影響により直前で中止となったが、埼玉県選手団を結成して大会への派遣を支援することができた。 |
| | | 障害者福祉推進課 | 障害者全国スポーツ大会派遣事業 | 169 | 169 | 継続 | 県 | 第30回大会(京都市):新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止 ※ 派遣者予定数:10人 | A | 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となったが、派遣競技団体に補助することで、大会への選手派遣を支援することができた。 |
| | | 障害者福祉推進課 | 埼玉パラドームアスリート事業 | 32,320 | 26,973 | 継続 | 県 | 1 パラドリームアスリート認定選手数:25人 2 専門家によるサポート:8回(フィジカル、栄養指導等) 2 支援競技団体数:13競技団体 | A | パラドリームアスリートが国際大会をはじめ各種の大会で活躍した。 また、競技団体を支援することで競技力の向上を図ることができた。 |
| 124 | パラリンピック競技や障害の有無を超えた交流イベントなど、パラリンピックの趣旨を含めた活動に取り組むことにより気運醸成を図ります。 | オリンピック・パラリンピック課 | 東京オリンピック・パラリンピック推進事業費 | 321,505 | 1,629,260 | 継続 | 県 | 1 カウントダウンイベント 11回、来場者数 約90万人 競技体験(イベント併催) 20件、88回、延べ33,966人 2 小中学校向け体験会 25件、延べ4,105人 | A | 県内各地で大勢の県民にパラリンピック競技を体験してもらい、気運醸成につなげることができた。 |
| | | 障害者福祉推進課 | | 0 | 0 | 継続 | 県 | 1 イオンレイクタウン埼玉県フェアでの競技用車いす体験(R1.11.9,10) 2 イトーヨーカドー錦町店でのバラスポーツ体験会(R2.1.18) 3 県庁オープンデーでのボッチャ体験会(R1.11.14) | A | 各体験会を通して障害者スポーツの理解促進とパラリンピックに向けた気運醸成を図ることができた。 |
| 125 | 東京パラリンピック出場を目指す県内の障害者アスリートを県民に広く周知し、応援の気運を醸成するためのイベント開催を検討します。 | オリンピック・パラリンピック課 | 東京オリンピック・パラリンピック推進事業費 | 321,505 | 1,629,260 | 継続 | 県 | 1 カウントダウンイベント 11回、来場者数 約90万人 競技体験(イベント併催) 20件、88回、延べ33,966人 2 小中学校向け体験会 25件、延べ4,105人 | A | 小中学生が障害者アスリートとふれあう機会を創出し、応援の気運醸成につなげることができた。 |
| | | 障害者福祉推進課 | | 0 | 0 | 継続 | 県 | オリンピック1年前イベントでのブース出展(R1.7.20,21) | A | 多数の方にブースに来てもらい、本県ゆかりのパラアスリート紹介や東京パラリンピックに向けた気運醸成を図ることができた。 |

Ⅲ 就労を進める

1 就労に向けた支援

(1)雇用の場の創出

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|--|--------|-----------------------|----------------|----------------|---------------|------------|--|----|---|
| 126 | 障害者の本県職員としての採用を推進するため、職域の拡大や職場環境の整備に努めます。 | 人事課 | 県職員としての採用促進 | 1,726 | 0 | 継続 | 県 | ・「障害者職業訓練指導担当員等研修会」の開催 ⇒ H31.4.24開催 93名出席 ・ 障害者を対象とした埼玉県職員選考の実施 (令和2年度採用) ⇒ 357名受験 26名合格 ・ 職場実習の実施及び実施後の知的障害者を対象とした臨時職員の採用 ⇒ 臨時職員採用 1名 ・ 障害者臨時職員の採用 ⇒ 6名受験 5名採用(うち、2名辞退) | A | ・当初の予定どおり「障害者職業訓練指導担当員等研修会」を開催し、身体障害者に対する職場での理解を深め、職場環境の整備を図った。 ・障害者を対象とした職員選考、職場実習及び臨時職員の採用を実施し、職域の拡大及び県職員としての採用を推進した。 |
| 127 | 本県における入札参加資格審査において、障害者雇用率達成企業に対する優遇措置を実施します。 | 入札審査課 | 入札参加登録管理費 | 11,691 | 51,649 | 継続 | 県・市町村 | 建設工事 追加受付(4回) 物品等 随時受付 | A | 平成31・32年度競争入札参加資格の追加申請受付又は随時受付を実施し、申請事業者の評価、格付を滞りなく行った。 |
| 128 | 埼玉県障害者優先調達推進方針を策定し、障害者就労施設などからの物品及び役務の調達を推進します。(再掲137) | 障害者支援課 | 障害者就労施設県庁舎環境管理事業費 | 14,127 | 15,134 | 継続 | 県 | 南部、狭山、本庄の3保健所及び川越、熊谷の2児童相談所の清掃業務及び水質検査業務を障害者就労施設に委託した。(児童相談所は総務部からの執行委任) ・南部保健所((福)戸田わかさ会 3,106千円) ・狭山保健所((福)創和 3,047千円) ・本庄保健所(NPO法人古太萬の会 2,800千円) ・川越児童相談所(NPO法人ラボリ 1,945千円) ・熊谷児童相談所(NPO法人あーとの国ブラネット 2,083千円) | A | 南部、狭山、本庄の3保健所及び川越、熊谷の2児童相談所の清掃業務等を障害者就労施設に委託し、優先調達の推進を図った。 また、7特別支援学校の庁舎建物管理業務を教育局からの執行委任により、障害者就労施設に委託した。 その他、県ホームページに障害者就労施設の物品や役務の情報を提供し、市町村や民間企業の発注を促進した。 |
| 129 | 埼玉労働局や関係機関との連携による障害者就職面接会を開催し、障害者の就労機会の拡大を図ります。 | 雇用労働課 | 障害者雇用総合支援サポートセンター運営事業 | 397 | 588 | 継続 | 国 県 市町村 | ①ハローワーク川越障害者就職面接会(令和元年9月21日(金)坂戸市文化施設オウルモ) ②ハローワーク川口・王子障害者就職面接会(令和元年9月27日(金)フレンジア) ③ハローワーク所沢・飯能障害者就職面接会(令和元年10月10日(木)国立障害者リハビリテーションセンター) ④県央障害者就職面接会(令和元年10月15日(火)大宮ソニックシティビル) ⑤県北地域障害者就職面接会(令和元年10月18日(金)彩の国くまがやドーム体育館) ⑥県東地域障害者就職面接会(令和元年10月23日(水)アコスホール) ⑦秩父地域障害者就職面接会(令和元年11月15日(金)秩父宮記念市民会館「けやきフォーラム」) ⑧入間東部障害者就職面接会(令和2年1月24日(金)ふじみ野市総合センター「フクトビア」) | A | 当初の予定どおり、埼玉労働局、ハローワーク及び市町村と連携し、9月～1月にかけて県内8会場で就職面接会を実施した。 |
| 130 | 障害者雇用開拓員や埼玉県障害者雇用サポートセンターが事業主に対して障害者雇用への理解を促すとともに、具体的な仕事の提案などを通じて雇用の促進に努めます。 | 雇用労働課 | 障害者雇用総合支援サポートセンター運営事業 | 129,054 | 107,584 | 継続 | 県 | ・障害者雇用開拓員による企業訪問数 933件 ・企業支援アドバイザーによる雇用提案件数 1,436件 ・企業への精神障害者雇用支援 1,034件 | A | 当初の予定どおり障害者雇用開拓員が企業経営者への直接要請により雇用の受け皿づくりを進めるとともに、障害者雇用総合サポートセンターが企業に対し具体的な雇用の提案や雇用管理のアドバイスなどを行い、障害者の就労の場を創出した。 |

| | | | | | | | | | | |
|-----|---|--------|-----------------------|--------|--------|----|---|--|---|---|
| 131 | 障害者の就労機会の拡大を図るため、障害者に身近な生活の場所で、雇用の相談から就労、職場定着まで、きめ細かい支援を行う市町村障害者就労支援センターの活動を支援します。また、「障害者就労支援センター等連絡協議会」を開催して、各支援センターと国や県、関係機関とのネットワーク化を進め、就労支援の充実に努めます。（再掲142） | 雇用労働課 | 障害者雇用総合支援サポートセンター運営事業 | 463 | 990 | 継続 | 県 | ・障害者就労支援センター等連絡協議会の開催 全体会1回、ブロック会議4回（東部、西部、南部、北部） ・ジョブサポーター研修の実施 2回 142名受講 | A | 当初の予定どおり障害者就労支援センター等連絡協議会により、障害者就労支援センターや教育関係（特別支援学校等）、福祉事業所、行政等との情報交換と連携体制を強化した。 また、ジョブサポーター研修を実施し、障害者就労支援センターの支援員などの資質向上を図った |
| 132 | 本県の公立小・中学校及び県立学校の教職員として、障害者の採用に努めます。 | 教職員採用課 | 教員採用選考試験事業 | 23,019 | 22,376 | 継続 | 県 | 令和2年度埼玉県公立学校教員採用選考試験（1年度実施）における障害者特別選考の状況 ・受験者 34名 ・合格者 13名 | A | 順調に採用できている。 |

(2)就労と職場定着の支援

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度当初予算額 | 令和2年度当初予算額 | 新規・継続等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|---|----------|----------------------------|------------|------------|-----------|------------------|---|----|--|
| 133 | 発達障害者に特化した発達障害者就労支援センターを運営し、就労の相談から職業能力評価、就労訓練、就職活動支援、就職後の職場定着支援までをワンストップで支援します。（再掲196） | 障害者福祉推進課 | 発達障害者就労支援センター事業 | 21,600 | 22,000 | 継続 | 県 | 発達障害に特化し、就労支援を行う発達障害者就労支援センターを4か所（南部、東部、西部、北部）運営。 相談件数：535件 就職者数：64人 | A | 求人情報の収集支援や企業やハローワーク等への同行支援などの就職活動支援、就労後の職場訪問等による定着支援を実施 このほか、就職及び職場定着に必要なスキルや知識の習得を目的としたセミナーや合同企業説明会の開催、職場体験やボランティア体験の受入先企業の開拓、調整といった企業開拓も実施 |
| 134 | 総合リハビリテーションセンターにおいて、個別訪問による助言・指導や研修などを通じたフォローアップなど、就労移行支援事業所への支援を行います。 | 障害者福祉推進課 | 高次脳機能障害者を社会全体で支えるシステムの構築事業 | 21,688 | 14,527 | 継続 | 県 | ・高次脳機能障害者の就労に関する支援を行っている事業所等訪問回数 45件 | A | 平成30年度から「障害者社会復帰・訓練支援センター費」は他事業に組換えし、センターの役割に高次脳機能障害者への積極的な支援や定着支援を行うこととした。 |
| 135 | 精神障害者が一定期間事業所に通い、集中力、対人関係、仕事に対する持久力、環境適応能力などを高めるための社会適応訓練を行い、就労を支援します。 | 障害者福祉推進課 | 精神障害者社会適応訓練事業費 | 0 | — | 廃止 | 県 | ・訓練者数：8名 ・訓練実施事業所：4か所 | A | 精神障害者が協力事業所である一般企業等において、集中力や対人能力等を向上させるための訓練を受けることができたため。 |
| 136 | 障害者の自立と社会経済活動への参加を進めるために、就労移行支援や就労継続支援のサービスを提供する事業所の運営を支援します。また、事業所などと地域企業との繋がりが深まるよう支援します。（再掲62） | 障害者支援課 | 障害者就労施設支援事業費 | 6,539 | 6,539 | 継続 | 県 | 障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図った。 ○販売促進事業 彩の国セルブまつり（6月）、浦和・大宮駅コンコース（7月・12月）での販売等を実施。 ○技術指導員支援制度 7施設を支援し、補助金を交付した（1, 881千円） | A | 障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図った。 ○販売促進事業 彩の国セルブまつり（6月）、浦和・大宮駅コンコース（7月・12月）での販売等を実施。売上げにより工賃向上に寄与した。 ○技術指導員支援制度 7施設に補助金を交付し、各施設において工賃向上に係る技術を向上させた。 |
| 137 | 埼玉県障害者優先調達推進方針を策定し、障害者就労施設などからの物品及び役務の調達を推進します。（再掲128）併せて、障害者就労施設などの物品や役務の情報を提供し、市町村や民間企業の発注を促進します。 | 障害者支援課 | 障害者就労施設県庁舎環境管理事業費 | 14,127 | 15,134 | 継続 | 県 | 南部、狭山、本庄の3保健所及び川越、熊谷の2児童相談所の清掃業務及・水質検査業務を障害者就労施設に委託した。（児童相談所は総務部からの執行委任） ・南部保健所（（福）戸田わかさ会 3,106千円） ・狭山保健所（（福）創和 3,047千円） ・本庄保健所（NPO法人古太萬の会 2,800千円） ・川越児童相談所（NPO法人ラポリ 1,945千円） ・熊谷児童相談所（NPO法人あーとの国ブラネット 2,083千円） | A | 南部、狭山、本庄の3保健所及び川越、熊谷の2児童相談所の清掃業務等を障害者就労施設に委託し、優先調達の推進を図った。 また、7特別支援学校の庁舎建物管理業務を教育局からの執行委任により、障害者就労施設に委託した。 その他、県ホームページに障害者就労施設の物品や役務の情報を提供し、市町村や民間企業の発注を促進した。 |
| 138 | 就労移行支援や就労継続支援のサービス提供をする事業者が行う一般就労に移行した障害者の職場定着のための活動を支援します。 | 障害者支援課 | 障害者施設等自立支援給付費 | 19,702,393 | 20,921,133 | 継続 | 市町村・その他（社会福祉法人等） | 就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）及び就労定着支援の事業所の指定数（令和2年3月31日現在） ○就労移行支援 177施設・事業所 定員2, 745人 ○就労継続支援A型 95事業所 定員1, 774人 ○就労継続支援B型 452施設・事業所 定員9, 881人 ○就労定着支援 60施設・事業所 | A | 障害福祉サービスの見込量（県全体）に対する指定数（定員）の割合（平成30年度末現在） 就労移行支援 2, 745人（定員）÷2, 732人（見込量）=100. 2％ 就労継続支援A型 1, 774人（定員）÷3, 027人（見込量）=58. 6％ 就労継続支援B型 9, 881人（定員）÷10, 288人（見込量）=96. 4％ ※平均：85. 1％ |
| 139 | 就労継続支援B型事業所などにおける工賃向上の取組を支援します。 | 障害者支援課 | 障害者就労施設支援事業費 | 6,539 | 6,539 | 継続 | 県 | 障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図った。 ○販売促進事業 彩の国セルブまつり（6月）、浦和・大宮駅コンコース（7月・12月）での販売等を実施。 ○技術指導員支援制度 7施設を支援し、補助金を交付した（1, 881千円） | A | 障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図った。 ○販売促進事業 彩の国セルブまつり（6月）、浦和・大宮駅コンコース（7月・12月）での販売等を実施。売上げにより工賃向上に寄与した。 ○技術指導員支援制度 7施設に補助金を交付し、各施設において工賃向上に係る技術を向上させた。 |
| 140 | 障害者就労施設が、魅力ある商品の開発を行うために技術指導員を雇用したり、新規事業に参入するために経営コンサルタントを雇用するなどの活動を支援します。 | 障害者支援課 | 障害者就労施設支援事業費 | 6,539 | 6,539 | 継続 | 県 | 障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図った。 ○販売促進事業 彩の国セルブまつり（6月）、浦和・大宮駅コンコース（7月・12月）での販売等を実施。 ○技術指導員支援制度 7施設を支援し、補助金を交付した（1, 881千円） | A | 障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図った。 ○販売促進事業 彩の国セルブまつり（6月）、浦和・大宮駅コンコース（7月・12月）での販売等を実施。売上げにより工賃向上に寄与した。 ○技術指導員支援制度 7施設に補助金を交付し、各施設において工賃向上に係る技術を向上させた。 |

| | | | | | | | | | | |
|-----|--|---------|-----------------------------|--------|----------------------------|----|-----|---|---|---|
| 141 | 農業分野での障害者の就労機会の拡大を図るため、障害者就労施設への農業に関する技術指導・技術習得支援を行うなど、農業と福祉の連携を推進します。 | 障害者支援課 | 障害者農業参入チャレンジ事業 | 15,563 | 12,111 | 継続 | 県 | ○支援対象施設 就労継続支援B型施設・6施設(約1.4ヘクタール) ・平成28年度から実施:2施設 ・平成29年度から実施:2施設 ・平成30年度から実施:2施設 | A | ○平成30年度産玉ねぎ収穫量 約48t ○平成31年度産玉ねぎを6施設で生産中。順調に生育している。 |
| | | 農業支援課 | 農業法人雇用促進事業 | 0 | — | 廃止 | 県 | 平成28から30年度に事業を導入した計41農業法人等が、平成30年度末までに新規雇用した数は175人(うち障害者は15人)。 | A | 本事業の要件は、事業終了3年以内に5名以上の新規雇用を目標としている。 令和2年1月末時点で、平成28年度に事業を導入した11法人の合計雇用人数は61人(目標は67人、達成率91%)、29年度に事業を導入した16法人の雇用人数は71人(目標は99人、達成率72%)、30年度に事業を導入した14法人の雇用人数は43人(目標は94人、達成率46%)となっている。 |
| 142 | 就職や職場への定着が困難な障害者と就業経験のない障害者に対して、ジョブコーチを派遣する障害者職業センターなどと連携しながら、就業やそれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行う障害者就業・生活支援センターの活動を支援します。 | 障害者支援課 | 障害者就業・生活支援センター事業費 | 64,900 | 64,900 | 継続 | 県 | 障害者の就業及びその継続を目的とし、障害者の就業面と生活面の支援を一体的に行うため、障害者就業・生活支援センターを運営した。 障害者就業・生活支援センター 10か所 | A | 障害者の就業及びその継続を目的とし、障害者の就業面と生活面の支援を一体的に行うため、障害者就業・生活支援センターを運営した。 障害者就業・生活支援センター 10か所 |
| | | 雇用労働課 | 障害者雇用総合支援サポートセンター運営事業 | 58,394 | 57,748 | 継続 | 県 | ・延べ支援件数 329件 ・支援対象者の定着率 86.7% | A | 障害者の職場定着を促進するため、市町村就労支援センターや障害者就業・生活支援センター、企業等からの要請に応じて、職場適応援助者(ジョブコーチ)を派遣し、職場定着を支援した。 |
| 143 | 障害者の就労機会の拡大を図るため、障害者に身近な生活の場所で、雇用の相談から就労、職場定着まで、きめ細かい支援を行う市町村障害者就労支援センターの活動を支援します。また、「障害者就労支援センター等連絡協議会」を開催して、各支援センターと国や県、関係機関とのネットワーク化を進め、就労支援の充実に努めます。(再掲131) | 雇用労働課 | 障害者雇用総合支援サポートセンター運営事業 | 463 | 990 | 継続 | 県 | ・障害者就労支援センター等連絡協議会の開催 全体会4回、ブロック会議4回(東部、西部、南部、北部) ・ジョブサポーター研修の実施 2回 142名受講 | A | 当初の予定どおり障害者就労支援センター等連絡協議会により、障害者就労支援センターや教育関係(特別支援学校等)、福祉事業所、行政等との情報交換と連携体制を強化した。 また、ジョブサポーター研修を実施し、障害者就労支援センターの支援員などの資質向上を図った |
| 144 | 就職が特に困難な障害者の職場適応能力の向上を図るため、実際の職場で作業に対する理解と関心を高める職場適応訓練を推進します。(再掲153) | 雇用労働課 | 障害者雇用総合支援サポートセンター運営事業 | 86 | 86 | 継続 | 国 県 | 実績なし | A | 職場適応訓練は、国(ハローワーク)が事業所と障害者を指定した上で、県が実施するものである。県としては、労災保険への加入等実施に向けての必要な事務を行ったが、令和元年度はこの国からの指定がなかったため、実績はない。 |
| 145 | 障害者の就労支援と就労後の職場定着支援には、支援に携わる関係者の役割が重要であることから、本県独自でジョブサポーターなどの人材の育成に努めます。 | 雇用労働課 | 障害者雇用総合支援サポートセンター運営事業 | 450 | 450 | 継続 | 県 | ジョブサポーター研修の実施 2回 142名受講 | A | 当初の予定どおり、ジョブサポーター研修を実施し、障害者就労支援センターの支援員などの資質向上を図った。 |
| 146 | 県教育委員会において、卒業生等を非常勤職員として直接雇用し、県庁及び関係機関の仕事に取り組むとともに、企業におけるスキルアップ研修を実施することで、実践的な職業能力の向上を図り一般就労を目指します。また、本事業を通じて蓄積したノウハウを企業にも提供することで、企業による障害者雇用の取組を支援します。これらの取組を通じて、特別支援学校卒業生の一般就労率の向上と、県教育委員会の障害者雇用率の向上を同時に目指します。(再掲150) | 特別支援教育課 | 自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業 | 81,232 | 104,928 (会計年度任用職員給与費含む) | 継続 | 県 | ・3D意識向上民間研修の実施…37名(36事業所) ・就労支援アドバイザーの配置…38校、講演等106回 ・就労・進路指導連絡会、進路指導主事連携協議会…7回 ・定着支援と就労可能な企業の情報の収集 ・ハローワーク等との共同職場開拓…94回 ・企業向け学校公開…115回、502企業の参加 ・チームぴかぴか事業…16名雇用(内12名一般就労) | A | 各事業内容を滞りなく実施できており、就労支援アドバイザーの配置を38校実施し、就労・進路指導連絡会、進路指導主事連携協議会を7回実施するなど、実施目標を概ね達成できている状況にあるため、順調と評価した。 |

(3)多様な働き方の支援

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度当初予算額 | 令和2年度当初予算額 | 新規・継続等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|---|----------|-----------------------|------------|------------|-----------|------|--|----|--|
| 147 | 本県の機関での職場実習を通して、障害者が職場の雰囲気や仕事を体験できるとともに、就労意識が醸成されるよう支援します。 | 人事課 | 障害者の県庁における職場実習の実施 | 1,726 | 0 | 継続 | 県 | 【第1期】実習実施期間:7月～9月 参 加 者 数:15名(身5・知10・精2) ※複数の障害に該当する参加者あり※募集人数:15名程度 実 習 課 所:人事課、防犯・交通安全課、温暖化対策課、北部環境管理事務所、福祉政策課、障害者支援課、発達障害総合支援センター、産業人材育成課、シニア活躍推進課、雇用労働課、春日部農林振興センター、都市整備政策課、監査第一課、循環器・呼吸器病センター、教育局総務課 【第2期】実習実施期間:1月～3月 参 加 者 数:19名(身4・知15・精4) ※複数の障害に該当する参加者あり※募集人数:15名程度 実 習 課 所:職員健康支援課、障害者福祉推進課、業務課、田園都市づくり課、出納総務課、企業局総務課、監査第一課、西部地域振興センター、南西部地域振興センター、職業能力開発センター、教育局特別支援教育課、加須げんきプラザ(2名受入れ)、庄和浄水場、秩父福祉事務所、秩父環境管理事務所、自然の博物館(2名受入れ)、がんセンター | A | ・第1期、第2期ともに実習希望者を全員受け入れ、就労意識の醸成を支援した。 |
| | | 障害者福祉推進課 | 障害者県庁職場体験事業費 | 450 | 400 | 継続 | 県 | 実習実施期間:令和2年1月～2月 参加者数:8名 実習箇所:加須げんきプラザ、庄和浄水場、秩父福祉事務所、秩父環境管理事務所、自然の博物館、がんセンター | A | 実習を通して、実習者の就労意識の高揚、受入側職員の障害者に対する意識の醸成及び実習先推薦機関の支援技術の向上が図られた。 |
| | | 雇用労働課 | 障害者雇用総合支援サポートセンター運営事業 | 40 | 40 | 継続 | 県 | 実習者 34人 (7～9月及び1～2月に実施) | A | 当初の予定どおり、県庁を職場実習先として提供し、実習者の就労意識の高揚、受入側職員の障害者に対する意識の醸成及び実習先推薦機関の支援技術の向上を図ることにより、障害者の就労の促進を図った。 |
| 148 | ワークシェアリングなど障害者の多様な働き方を研究し、市町村に情報提供を行います。 | 障害者福祉推進課 | (市町村とのヒアリングを通じた情報収集) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 市町村担当者に対するヒアリングの実施 3回 8市町 | A | 市町村の実態を把握し、情報の共有に努めた。 |
| 149 | 障害のある人となない人が共に働き、県内の障害福祉サービス事業所などの製品や弁当、県内各地の物産などの販売を通じて障害者の就労を考える場となっている県庁内福祉の店の運営を支援します。 | 障害者福祉推進課 | (かつぼフェスタ開催支援、広報など) | 0 | 0 | 継続 | 県 | ・常設店舗の設置に係る行政財産使用許可申請の取り次ぎ ・新たな商品の仕入れ先の紹介 ・「かつぼフェスタ」等各種イベントの開催に係る庁舎使用承認申請等の庁内調整、広報、設営等の支援 | A | 新たな商品を販売できるよう関係者と調整し、仕入れ先を紹介する等経営の改善に対する支援を行った。 また、フェスタの開催に当たり、庁内外へのPRなどの支援を行い、売り上げに貢献した。 |
| 150 | 企業や社会福祉法人などの地域の多様な委託先を活用するなど、障害者の能力、適性及び障害者雇用ニーズに対応した職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障害者の就労を支援します。(再掲155) | 産業人材育成課 | 委託訓練事業費 | 52,147 | 41,769 | 継続 | 県 | 障害者に対する委託訓練を以下のとおり実施した。 1 入校者 240人 2 講座内容(入校者内訳) (1)知識・技能習得コース (90人) (2)実践能力習得コース (150人) | B | 雇用情勢の改善や、障害者法定雇用率の引上げにともない、障害者を雇用する企業等が増加したことなどにより、職業訓練を受講して就職を目指す障害者が減少しているため。 |

| | | | | | | | | | | |
|-----|--|---------|---------------------------------|--------|----------------------------|----|---|---|---|---|
| 151 | 県教育委員会において、卒業生等を非常勤職員として直接雇用し、県庁及び関係機関の仕事に取り組むとともに、企業におけるスキルアップ研修を実施することで、実践的な職業能力の向上を図り一般就労を目指します。また、本事業を通じて蓄積したノウハウを企業にも提供することで、企業による障害者雇用の取組を支援します。これらの取組を通じて、特別支援学校卒業生の一般就労率の向上と、県教育委員会の障害者雇用率の向上を同時に目指します。(再掲145) | 特別支援教育課 | 自立と社会参加を目指す特別支援学校 就労支援総合推進事業 | 81,232 | 104,928 (会計年度任用職員給与費含む) | 継続 | 県 | ・3D意識向上民間研修の実施…37名(36事業所) ・就労支援アドバイザーの配置…38校、講演等106回 ・就労・進路指導連絡会、進路指導主事連携協議会…7回 ・定着支援と就労可能な企業の情報の収集 ・ハローワーク等との共同職場開拓…94回 ・企業向け学校公開…115回、502企業の参加 ・チームぴかぴか事業…16名雇用(内12名一般就労) | A | 各事業内容を滞りなく実施できており、就労支援アドバイザーの配置を38校実施し、就労・進路指導連絡会、進路指導主事連携協議会を7回実施するなど、実施目標を概ね達成できている状況にあるため、順調と評価した。 |
|-----|--|---------|---------------------------------|--------|----------------------------|----|---|---|---|---|

2 職業訓練の充実

(1)職業訓練体制の整備・充実

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|---|----------|-----------------------------|----------------|----------------|---------------|------------------|--|----|--|
| 152 | 総合リハビリテーションセンターにおける就労移行支援事業を行い、障害者の一般就労を支援します。 | 障害者福祉推進課 | 自立支援施設費 | 109,990 | 66,227 | 継続 | 県 | 総合リハビリテーションセンターにおける就労移行支援事業利用者のうち令和元年度中に就労した者 29人 | A | 総合リハビリテーションセンターの障害者社会復帰・訓練支援センター(障害者支援施設)において、就労移行支援事業を行い、障害者の一般就労を支援した。 |
| 153 | 就労移行支援サービスを提供する事業所などを利用する障害者が企業などの事業所に出向いて、作業経験を積み重ねて適応能力の向上を図ることにより就労に結びつける活動を支援します。 | 障害者支援課 | 障害者施設等自立支援給付費 | 19,702,393 | 20,921,133 | 継続 | 市町村・その他(社会福祉法人等) | 就労移行支援の事業所の指定数(令和2年3月31日現在) 就労移行支援 177施設・事業所 定員2,745人 | A | 令和2年3月31日現在で、就労移行支援の事業所を177施設・事業所、定員2,745人指定し、概ね見込量を達成した。 |
| 154 | 就職が特に困難な障害者の職場適応能力の向上を図るため、実際の職場で作業に対する理解と関心を高める職場適応訓練を推進します。(再掲143) | 雇用労働課 | 障害者雇用総合サポートセンター運営事業 | 86 | 86 | 継続 | 国 県 | 実績なし | A | 職場適応訓練は、国(ハローワーク)が事業所と障害者を指定した上で、県が実施するものである。県としては、労災保険への加入等実施に向けての必要な事務を行ったが、令和元年度はこの国からの指定がなかったため、実績はない。 |
| 155 | 職業能力開発センターにおいて知的障害者及び精神障害者等を対象に職業訓練を実施し、職場における基本的な技能を身につける訓練を行うことで就労を支援します。 | 産業人材育成課 | 高等技術専門校訓練等推進事業費 | 308,498 | 299,093 | 継続 | 県 | (1)入校者数 11人(応募者数14人) (2)退校者数 7人(うち就職退校6人) (3)修了者数 4人 (4)就職率(R2年3月末現在) 100% | A | 訓練により就職率が100%となった。 |
| | | 産業人材育成課 | | | | 継続 | 県 | (1)入校者数 9人(応募者数17人) (2)退校者数 0人 (3)修了者数 9人 (4)就職率(R2年3月末現在) 33.3% | B | ・入校生が定員に達しておらず、また就職率も低い。 |
| 156 | 企業や社会福祉法人などの地域の多様な委託先を活用するなど、障害者の能力、適性及び障害者雇用ニーズに対応した職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障害者の就労を支援します。(再掲149) | 産業人材育成課 | 委託訓練事業費 (障害者職業能力開発促進事業費) | 52,147 | 41,769 | 継続 | 県 | 障害者に対する委託訓練を以下のとおり実施した。 1 入校者 240人 2 講座内容(入校者内訳) (1)知識・技能習得コース (90人) (2)実践能力習得コース (150人) | B | 雇用情勢の改善や、障害者法定雇用率の引上げにともない、障害者を雇用する企業等が増加したことなどにより、職業訓練を受講して就職を目指す障害者が減少しているため。 |

(2)職業教育の実施

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|---|---------|---------------------------------|----------------|----------------------------|---------------|------|---|----|---|
| 157 | 生徒の卒業後の職業的、社会的自立の基礎を養うため、特別支援学校と労働・福祉関係機関や企業との連携を強化し、産業現場などにおける実習の拡大や職域拡大を図るなど、職業教育及び進路指導を充実します。(再掲175) | 特別支援教育課 | 自立と社会参加を目指す特別支援学校 就労支援総合推進事業 | 81,232 | 104,928 (会計年度任用職員給与費含む) | 継続 | 県 | ・3D意識向上民間研修の実施…37名(36事業所) ・就労支援アドバイザーの配置…38校、講演等106回 ・就労・進路指導連絡会、進路指導主事連携協議会…7回 ・定着支援と就労可能な企業の情報の収集 ・ハローワーク等との共同職場開拓…94回 ・企業向け学校公開…115回、502企業の参加 ・チームぴかぴか事業…16名雇用(内12名一般就労) | A | 各事業内容を滞りなく実施できており、就労支援アドバイザーの配置を38校実施し、就労・進路指導連絡会、進路指導主事連携協議会を7回実施するなど、実施目標を概ね達成できている状況にあるため、順調と評価した。 |

Ⅳ 共に育ち、共に学ぶ教育を推進する

1 障害のある児童生徒の教育の充実

(1)インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の推進

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|--|--------------------|---------------------------|----------------|----------------|---------------|------|---|----|--|
| 158 | 障害のある児童生徒の指導に当たっては、きめ細かな指導を受けられるよう個別の指導計画を作成するとともに、乳幼児期から学校卒業後までの一貫した支援を行うため、家庭や関係機関と連携し、個別の教育支援計画の作成を推進します。 | 特別支援教育課 義務教育指導課 | 共生社会の形成に向けた特別支援教育 推進事業 | 24,851 | 24,934 | 継続 | 県 | ・小中学校における支援体制の推進 特別支援教育推進専門員による巡回型支援の実施対象(234校) ・高等学校における支援体制の推進 高等学校拠点校への専門家による巡回支援の実施(32校211回) ・特別支援学校のセンター的機能の充実 特別支援学校による小中学校及び高等学校への巡回(12,913件) | A | ・巡回支援数やセンター的機能の件数が高い水準で維持されているため。 ○小中学校における支援体制の推進 対象校数 219校(H30年度)→234校(R1年度) ○高等学校における支援体制の推進 R1年度32校211回 ○特別支援学校のセンター的機能の充実 14,079件(H30年度)→12,913件(R1年度) |
| 159 | 小・中学校の通常の学級で学ぶ児童生徒を含め、障害のある児童生徒への支援を充実し、通常学級、特別支援学級、通級指導教室、特別支援学校、支援籍等多様な学びの場を提供し、可能な限り障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ環境づくりを推進します。(再掲203) | 特別支援教育課 | 共生社会の形成に向けた特別支援教育 推進事業 | 24,851 | 24,934 | 継続 | 県 | ○支援籍を含めた共生社会の形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・支援籍実践研究協議会の実施(年1回) ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 ○支援籍実施の体制整備を進める取組 ・特別支援学校児童生徒が地域の小中学校で実施する通常学級 支援籍学習の実施者数(922名) | A | 実施児童生徒数や参加者数が高い水準で維持されているため。 ・通常学級支援籍(特別支援学校→小中学校) 実施児童生徒数は901名(平成30年度)→922名(令和元年度) と着実に増加している。 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどい 朝霞市民会館「ゆめばれす」において開催し、特別支援学校や地域の 学校を中心としたステージ発表や特別支援学校の作品展示等 を実施し、理解啓発に努めた。 |
| | | 義務教育指導課 | (福祉教育指針の作成、啓発) | 0 | 0 | 継続 | 県 | ・左記内容を記載した「令和2年度 指導の重点・努力点」を編集し各学校等へ送付。 | A | ・当初の予定どおり「令和2年度 指導の重点・努力点」の編集・発行を進めることができた。 |

(2)教職員の資質の向上

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|---|--------------------|---------------------------|----------------|----------------|---------------|------|---|----|---|
| 160 | 保育所、認定こども園、幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教職員等が様々な障害及び障害児(者)に対する理解と認識を一層深めるため、研修を充実します。 | 少子政策課 | 保育士研修等事業 | 3,443 | 3,443 | 継続 | 県 | R1年度実績 実施回数 8回 受講者数 722人 (うち、発達障害に係る科目受講者 124人) | A | 当初見込どおりに事業実施できたため。 |
| | | 高校教育指導課 | 年次研修の実施 | 0 | 0 | 継続 | 県 | 初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、20年経験者研修における特別支援教育に関する講義・演習を実施した。 | A | 計画通り実施することができた。 |
| | | 義務教育指導課 | (福祉教育指針の作成、啓発) | 0 | 0 | 継続 | 県 | ・左記内容を記載した「令和2年度 指導の重点・努力点」を編集し各学校等へ送付。 | A | ・当初の予定どおり「令和2年度 指導の重点・努力点」の編集・発行を進めることができた。 |
| | | 義務教育指導課 | 幼稚園教育振興・充実事業 | 4,192 | 7,636 | 継続 | 県 | 埼玉県幼稚園等新規採用教員研修において、公立幼稚園の教諭に対し、研修を行った。その中で、県立騎西特別支援学校における研修を1日行った。 内容内容:各学級における授業参観・実習講義「特別支援学校の概要」「障害のある幼児の理解と支援」の聴講 | A | 当初の予定通り、埼玉県幼稚園等新規採用教員研修において、県立騎西特別支援学校にて、1日研修を行った。 |
| 161 | 発達障害に対する教職員の理解を深め、校内支援体制を整備するとともに、初任者研修や年次研修において指導方法などの研修を充実します。 | 高校教育指導課 | 年次研修の実施 | 0 | 0 | 継続 | 県 | 初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、20年経験者研修における特別支援教育に関する講義・演習を実施した。 | A | 計画通り実施することができた。 |
| | | 特別支援教育課 義務教育指導課 | 共生社会の形成に向けた特別支援教育 推進事業 | 24,851 | 24,934 | 継続 | 県 | ・小中学校における支援体制の推進 特別支援教育推進専門員による巡回型支援の実施対象(234校) ・高等学校における支援体制の推進 高等学校拠点校への専門家による巡回支援の実施(32校211回) ・特別支援学校のセンター的機能の充実 特別支援学校による小中学校及び高等学校への巡回(12,913件) | A | ・巡回支援数やセンター的機能の件数が高い水準で維持されているため。 ○小中学校における支援体制の推進 対象校数 219校(H30年度)→234校(R1年度) ○高等学校における支援体制の推進 R1年度32校211回 ○特別支援学校のセンター的機能の充実 14,079件(H30年度)→12,913件(R1年度) |
| | | 義務教育指導課 | (福祉教育指針の作成、啓発) | 0 | 0 | 継続 | 県 | ・左記内容を記載した「令和2年度 指導の重点・努力点」を編集し各学校等へ送付。 | A | ・当初の予定どおり「令和2年度 指導の重点・努力点」の編集・発行を進めることができた。 |
| 162 | 幼稚園、小学校、中学校の特別支援教育支援員の配置の促進を図ります。また、支援員の資質の向上のための研修を支援します。 | 義務教育指導課 | (特別支援教育支援員の配置、促進研修) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 市町村委員会指導事務主管課長等連絡協議会、及び市町村教育委員会特別支援教育担当者連絡協議会等を通して、特別支援教育支援員の配置の促進と研修の充実を働きかけた。 | A | 市町村教育委員会へ、市町村立幼稚園、小学校、中学校の特別支援教育支援員の配置の促進と研修の充実について働き掛けを行い、令和元年5月1日現在の特別支援教育支援員配置状況は平成30年度に比べ増加している。 |
| 163 | 障害のある児童生徒が適切な教育的支援を受けられるよう、個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成などに関する指導資料の作成や教職員の資質の向上を図る研修を充実します。 | 特別支援教育課 | 共生社会の形成に向けた特別支援教育 推進事業 | 24,851 | 24,943 | 継続 | 県 | ・小・中学校の支援体制の推進 特別支援学級等担当者への巡回支援 ・高等学校の支援体制の推進 外部人材を活用した高等学校への巡回支援 ・特別支援教育体制の基盤整備 特別支援教育担当者育成研修会(2日) 特別支援教育コーディネーター研修会 特別支援教育基礎講座 | A | 各事業内容について、計画通り滞りなく実施できている。各研修会等が市町村、各学校において、特別支援教育の推進につながっている。 |
| 164 | 通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、その障害に応じて特別な指導を受ける「通級による指導」を充実するとともに、通級による指導担当教員に対する指導方法などの研修を充実します。(再掲202) | 義務教育指導課 | (研修の充実) | 0 | 0 | 継続 | 県 | ・特別支援学級新担当教員研修会(5日) ・通級指導教室新担当教員研修会(6日) ・特別支援学級等設置小中学校校長研究協議会(1日) ・小中学校特別支援学校等教育課程研究協議会(1日) | A | 各事業内容について、計画通り滞りなく実施できている。新担当教員研修会については、専門性を高めるために具体的な実践内容で研修会を行っている。 |

| | | | | | | | | | | |
|-----|---|---------------------|-----------------------|--------|--------|----|---|--|---|--|
| 165 | 特別支援学校の教員及び小・中学校の特別支援学級及び通級による指導担当教員に特別支援学校の教員免許状の取得機会を与え、専門性の向上を図るとともに、障害の特性に応じるための研修を充実し資質の向上を図ります。 | 特別支援教育課 | 共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業 | 24,851 | 24,943 | 継続 | 県 | ○埼玉県教育委員会免許法認定講習（特別支援教育）の実施 (1)夏期(8月中 8日間) ・10講座 受講者数 延べ1, 662名 ・対象 小学校、中学校、高等学校又は幼稚園教諭の普通免許状を有する教員等 (2)冬期(12月 冬期Ⅰ・2日間 冬期Ⅱ・2日間) ・4講座 受講者数 延べ608名 ・対象 小学校、中学校、高等学校又は幼稚園教諭の普通免許状を有する教員等 | A | 特別支援学校教諭免許状の保有率向上のため、講座数を増やし、夏期・冬期の認定講習で述べ認定者数は2, 212人となった。 県公立特別支援学校の当該障害種の免許状保有率も76. 0%(前年度73. 9%)となり前年度より向上してきているため。 |
| 166 | 特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級において適切な教育が行われるために、研究指定校による実践研究や指導資料などの活用により指導内容及び方法を充実します。 | 特別支援教育課 | (自閉症への理解促進) | 0 | 0 | 継続 | 県 | ・特別支援学校10校の研究指定校によりアクティブラーニングの推進及びタブレット端末等を活用した学習の推進に取り組んだ。 ・「チームびかびか」実践事例集を関係企業等に配布した。 | A | 新たな学び推進プロジェクトにおいては、4回の連絡会と研究授業及び公開授業の実施による学びあい、成果についての中間報告会を実施した。 |
| 167 | 医療的ケアの必要な障害のある児童生徒に対応するため、医療との連携強化を図るとともに教職員の医療的知識や技術についての研修を充実します。 | 特別支援教育課 | 特別支援学校医療的ケア体制整備事業 | 4,208 | 4,328 | 継続 | 県 | ・相談医の派遣 93回 ・職員研修の実施 4日間 ・ 53名修了 ・医療的ケア運営協議会及び運営協議会幹事会の開催並びに運営協議会作業部会計6回 ・看護教員・養護教諭合同研修会 2日 ・看護教員連絡会の開催 3回 | A | 相談医の派遣、担当教員の養成、看護教員・養護教諭合同研修会などを実施し、安全安心な医療的ケアの実施に向けた体制整備に努めているため。また、医療的ケア運営協議会等を開催し、各校における対応や課題の共有、特定行為以外のケアについての検討など、協議と情報交換を遺漏なく実施しているため。 |
| 168 | 特別支援教育に関する研究事業、研修事業及び教育相談事業を実施する総合教育センター特別支援教育担当の機能を充実し、障害のある児童生徒に対する適切な教育が行われるように努めます。特に、特別支援教育担当教員や特別支援教育コーディネーターの専門性と資質の向上を図る研修を充実します。 | 特別支援教育課 総合教育センター | 共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業 | 24,851 | 24,934 | 継続 | 県 | ・特別支援教育体制の基盤整備 特別支援教育コーディネーター研修会の実施(参加者 241名) 特別支援担当者育成研修会の実施(参加者 265名) 特別支援学級新担当者研修会の実施(参加者 214名) | A | 大学教授等による講義、事例検討会など実践的な内容の特別支援教育コーディネーター研修会等を実施し、特別支援教育の校内支援体制の核となる特別支援教育担当者の育成、専門性の向上に努めているため。 参加者数 ・特別支援教育コーディネーター研修会 →280名(H30年度) →240名(R1年度) ・特別支援教育担当者育成研修会 224名(H30年度) →265名(R1年度) ・特別支援学級等新担当者研修会 243名(H30年度) →214名(R1年度) |

(3)相談体制、交流及び共同学習の充実

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度当初予算額 | 令和2年度当初予算額 | 新規・継続等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|---|---------------------|---------------------------------|------------|------------|-----------|------|--|----|--|
| 169 | 私立幼稚園における特別支援教育の充実と障害児の入園を支援します。 | 学事課 | 私立幼稚園等特別支援教育費補助 | 914,340 | 869,652 | 継続 | 県 | ・補助対象幼児数:1078人 ・補助対象園数:286園 ・補助総額:793,604千円 | A | 過去最大の補助実績であった昨年度とほぼ同等の水準の補助を行ったため。 (参考:H30年度事業実績比) ・補助対象幼児数:1.1%減(H30年度事業実績1090人) ・補助対象園数:3.4%減(H30年度事業実績296園) ・補助総額:1.2%減(H30年度事業実績803,208千円) |
| 170 | 障害のある乳幼児の健全な発達を促進するため、保育の機会充実を図ります。 | 少子政策課 | 安心・元気！保育サービス支援事業費 (障害児保育事業費) | 74,500 | 49,680 | 継続 | 市町村 | R1補助対象障害児数:233人 補助実績額:47,520千円 | A | 申請のあった市町村全てで事業を実施することができたため |
| 171 | 市町村などが実施する放課後児童健全育成事業について、障害児担当支援員の人件費などを助成し、障害児の受入を促進します。 | 少子政策課 | 放課後児童健全育成事業費 | 4,788,091 | 5,448,516 | 継続 | 市町村 | R1年度補助実績 放課後児童健全育成事業費(63市町村・1,760クラブ) 障害児担当指導員数:864人 補助額:4,411,199千円(交付決定額) 特別支援学校放課後児童対策事業費(2市・2クラブ) 重度障害児:16人 その他障害児:15人 補助額:4,418千円(交付決定額) | A | 事業を実施する市町村全てに経費を助成した。 |
| 172 | 幼稚園、小学校、中学校、高等学校と特別支援学校や特別支援学級の障害のある児童生徒との交流及び共同学習を推進します。 | 特別支援教育課 | 共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業 | 24,851 | 24,934 | 継続 | 県 | ○支援籍を含めた共生社会形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・支援籍実践研究協議会の実施(年1回) ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 ○支援籍実施の体制整備を進める取組 ・特別支援学校児童生徒が地域の小中学校で実施する通常学級支援籍学習の実施者数(922名) | A | 実施児童生徒数や参加者数が高い水準で維持されているため。 ・通常学級支援籍(特別支援学校→小中学校) 実施児童生徒数は902名(平成30年度)→922名(令和元年度) と着実に増加している。 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどい 朝霞市民会館「ゆめばれず」において開催し、特別支援学校や地域の学校を中心としたステージ発表や特別支援学校の作品展示等を実施し、理解啓発に努めた。 |
| 173 | 総合教育センターや特別支援学校などで行っている教育相談体制の充実を図るとともに、特別支援学校における特別支援教育のセンター的機能を強化します。また、福祉、保健、医療、労働などの関係機関との連携を強めます。(再掲204) | 特別支援教育課 総合教育センター | 共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業 | 24,851 | 24,934 | 継続 | 県 | ・特別支援学校センター的機能の充実 特別支援学校による小中学校及び高校への巡回による支援件数(12,913件) ・特別支援教育体制の基礎整備 臨床心理士等の専門家による巡回相談の実施 ・就学支援の充実 幼保から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修(福祉部との連携により実施) | A | 事業実績より、センター的機能の充実が図られているため。 ・特別支援学校による小中学校及び高校への巡回による支援件数14,079件(H30年度)→12,913件(R1年度) ・特別支援教育体制の基礎整備 臨床心理士等の専門家による巡回相談を着実に実施しているため。 また、福祉部と連携した幼保小の合同研修により早期支援の人材を育成しているため。 |

(4)学校施設の整備

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|--|---------|---------------------------|----------------|----------------|---------------|------|---|----|--|
| 174 | 高等学校におけるバリアフリー化を進めるため、エレベーターやスロープ等の設置、障害者対応トイレなどの改修を推進します。また、小・中学校のバリアフリー化を進めるよう市町村に働き掛けます。 | 財務課 | 県立学校大規模改修(バリアフリーに係る分) | 5,739 | 15,560 | 継続 | 県 | ・スロープの設置・段差解消 3校 (H30繰越し分含む) (H31当初予算のうち、2,630千円はR2に繰越し) | B | スロープ、段差解消のバリアフリー化の工事を行う予定であった4校のうち、1校において、壁面のアスベスト含有が判明したことにより、学校運営に支障のない範囲での工期の確保が困難となり、バリアフリー化の工事を行うことができなかったため。 |
| | | 財務課 | 誰もが学び活動できる教育環境整備事業 | 33,115 | 43,468 | 継続 | 県 | ・障害者用エレベーターの設置 2校 (H30繰越し分含む) ・多目的トイレの設置 2校 (H30繰越し分含む) ・スロープの設置・段差解消 2校 (H30繰越し分含む) ・障害者用エレベーター設置に関する調査83校 | A | 事業計画通り整備できているため。 |
| | | 財務課 | 快適ハイスクール施設整備費(バリアフリーに係る分) | 42,799 | 6,287 | 継続 | 県 | ・多目的トイレの設置 1校 ・スロープの設置・段差解消 4校 | A | 事業計画通り整備できているため。 |
| | | 財務課 | 市町村への働きかけ | 0 | 0 | 継続 | 県 | 市町村に対し、国の動向等の周知や補助制度の活用を促すなどの働き掛けを行った。 1 市町村教育委員会施設事務担当者会議(令和元年5月15日) 2 市町村教育委員会施設事務担当者研修会(令和元年11月25日) | A | 小・中学校におけるスロープの設置やエレベーターの設置などのバリアフリー化に向けた整備は順調に進んでいる。 |
| 175 | 県立特別支援学校の今後の児童生徒増に対応するため、県南部地域への新たな特別支援学校の設置を進めるなど、学習環境の整備及び充実を図ります。また、老朽化している建物や設備などの大規模改修を計画的に推進します。 | 財務課 | 県立学校大規模改修(特別支援学校に係る分) | 1,697,178 | 74,241 | 継続 | 県 | ・設計 2校2棟 ・空調改修設計 3校、空調改修工事 6校 ・空調オーバーホール設計 1校、空調オーバーホール工事 5校 | A | 事業計画通り整備できているため。 |
| | | 特別教育支援課 | 自立と社会参加を目指す特別支援学校支援事業 | 1,638,296 | 3,720,022 | 継続 | 県 | 1 県南部地域特別支援学校(仮称)の設置(R3開校):工事 2 県東部地域特別支援学校(仮称)の設置(R5開校):設計 3 県東部地域高校内分校(仮称)の設置(R3開校):設計 4 既存特別支援学校の学習環境等の整備 ・教室転用等に係る学習環境の整備 ・給食厨房の改修工事 | A | 1、2、3 学校の設置に向けて、計画どおり工事や設計を実施。 4 計画どおり、学習環境の整備を行うとともに、給食厨房の改修工事が完了。 |

2 自立できる力の強化

(1)高等部教育の充実

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|---|---------|-----------------------------|----------------|----------------------------|---------------|------|---|----|---|
| 176 | 生徒の卒業後の職業的、社会的自立の基礎を養うため、特別支援学校と労働・福祉関係機関や企業との連携を強化し、産業現場などにおける実習の拡大や職域拡大を図るなど、職業教育及び進路指導を充実します。(再掲156) | 特別教育支援課 | 自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業 | 81,232 | 104,928 (会計年度任用職員給与費含む) | 継続 | 県 | ・3D意識向上民間研修の実施…37名(36事業所) ・就労支援アドバイザーの配置…38校、講演等106回 ・就労・進路指導連絡会、進路指導主事連携協議会…7回 ・定着支援と就労可能な企業の情報の収集 ・ハローワーク等との共同職場開拓…94回 ・企業向け学校公開…115回、502企業の参加 ・チームぴかぴか事業…16名雇用(内12名一般就労) | A | 各事業内容を滞りなく実施できており、就職支援アドバイザーの配置を38校実施し、就労・進路指導連絡会、進路指導主事連携協議会を7回実施するなど、実施目標を概ね達成できている状況にあるため、順調と評価した。 |

(2)高等教育を受けられやすくなるための環境整備

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|---|----------|-------------|----------------|----------------|---------------|------|---|----|---------------------------------------|
| 177 | 施設、設備などのバリアフリー化に向け、県内の大学などへ働きかけます。 | 障害者福祉推進課 | (差別解消の普及啓発) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 県内の大学・短期大学に学習・啓発用DVDを送付している。 56か所 また、文部科学省通知「文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消に関する対応指針」を送付している。 | A | 県内すべての大学・短期大学に障害者差別解消に関する周知を図ることができた。 |
| 178 | 障害者の進学の道が広がるよう、県内の大学などへ障害者の受入拡大を働きかけます。 | 障害者福祉推進課 | (受入拡大の働きかけ) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 県内の大学・短期大学に学習・啓発用DVDを送付している。 56か所 また、文部科学省通知「文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消に関する対応指針」を送付している。 | A | 県内すべての大学・短期大学に障害者差別解消に関する周知を図ることができた。 |

V 安心・安全な環境をつくる

1 療育体制の充実

(1)地域療育・相談体制などの整備

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|---|----------|--|----------------|----------------|---------------|------|---|----|--|
| 179 | 難聴児に対して補聴器の助成や言語発達に必要な訓練を行うことにより、コミュニケーション能力の形成など健全な発達を支援します。 | 障害者福祉推進課 | 身体障害者補装具給付等事業費 (軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業費) | 3,883 | 3,220 | 継続 | 市町村 | 軽度・中等度難聴児の補聴器購入費用を助成する市町村に対し、補助を行った。 補助対象者数 88人 補助金額 4,439千円 | A | 軽度・中等度難聴児の補聴器購入費用を助成する市町村に対し補助を行うことで、軽度・中等度難聴児の健全な発達に寄与した。 |
| | | 障害者福祉推進課 | 聴覚障害児聴能訓練事業費 | 38,543 | 38,543 | 継続 | 県 | 社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団に委託し、同法人が運営する2施設(皆光園、そうか光生園)において事業を実施した。 聴能言語指導 2,761人、聴力検査 546人、保護者向け研修会 14回 他 | A | のべ3,100人を超える聴覚障害児に聴能言語指導を行うと同時に、その保護者に家庭での当該児への接し方、訓練の仕方について指導を実施し、言語発達やコミュニケーション能力の形成に寄与した。 |
| 180 | 在宅の障害児(者)に対し、訪問や外来での療育指導や相談を行います。また、児童発達支援事業所や障害者保育を実施する保育所などの職員に療育に関する指導を行う障害児等療育支援事業の整備・運営を支援します。 | 障害者支援課 | 障害児等療育支援事業費 | 116,973 | 116,973 | 継続 | 県 | 17圏域(17法人)に事業を委託した。 | A | 17法人に委託し当初予算額を概ね執行した。 |
| 181 | 在宅の障害児(者)の運動機能などの低下を防ぐとともに発達の促進を図ります。また、保護者などが家庭において日常生活動作や運動機能などの療育技術を習得できるよう助言します。 | 障害者支援課 | 心身障害児通園訓練費 | 6,153,232 | 7,296,643 | 継続 | 市町村 | 63市町村に負担金を交付した。 | A | 63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。 |
| 182 | 看護・介護の必要性の高い重症心身障害児(者)をケアする入所施設に対し、手厚い職員配置を行えるよう支援し、利用者の処遇の向上を図ります。 | 障害者支援課 | 民間心身障害児(者)施設重度療育等事業費 | 277,905 | 328,434 | 継続 | 県 | 6施設に補助金を交付した。 | A | 6施設に補助金を交付し当初予算額を概ね執行した。 |
| 183 | 妊産婦や乳幼児の健康診査や健康相談を充実するよう、保健師等を対象とした研修を開催するなど、市町村を支援します。 (再掲201) | 健康長寿課 | 母子保健体制強化事業 | 16,336 | 20,062 | 継続 | 県 | 母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を実施した(参加者647人)。 | A | 県内母子保健の向上に資することを目的として研修会を開催したところ、市町村や関係機関から多数の参加があり、健康診査や健康相談の質の向上を図ることができた。 |
| 184 | 新生児聴覚検査の普及啓発を行うとともに、要支援児と保護者に対する適切な援助が行えるよう市町村を支援します。 | 健康長寿課 | (市町村支援) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 新生児聴覚スクリーニング検査について、市町村あて調査を行い、対象乳児の受診状況や未受診児への受診勧奨状況を把握した。県内分娩機関へ新生児聴覚検査の実施状況の調査を行い、県ホームページで公表した。新生児聴覚検査の重要性を周知するため、市町村及び保健所職員を対象に研修会を実施した。 | A | 新生児聴覚スクリーニング検査について、今後一層必要とされる支援内容について市町村に周知できた。新生児聴覚検査実施医療機関をホームページにより広く県民に情報提供できた。 |
| 185 | 未熟児の健全育成のため、未熟児への訪問指導などを行う市町村を支援します。 | 健康長寿課 | 母子保健体制強化事業 | 16,336 | 20,062 | 継続 | 県 | 母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を実施した(参加者647人)。 | A | 県内母子保健の向上に資することを目的として研修会を開催したところ、市町村や関係機関から多数の参加があり、健康診査や健康相談の質の向上を図ることができた。 |
| 186 | 全ての保健所で小児・思春期の精神保健に関する専門相談を実施するとともに、関係機関連携による支援の充実に努めます。 | 健康長寿課 | 母子保健体制強化事業 | 16,336 | 20,062 | 継続 | 県 | 全ての保健所で、子どもの心の健康相談を実施した。 ・子どもの心の健康相談 専門相談利用人数 述べ409人 ・保健所における子どもの心の相談対応件数 述べ1,719人 | A | 子どもの心の健康相談、専門相談利用人数は、29年度から173人増加している。保健所における子どもの心の相談対応件数は、前年度より30件近く増加している。 |
| 187 | 長期療養児の療育に関する支援を行います。 | 健康長寿課 | 小児慢性特定疾病対策費 | 4,452 | 4,456 | 継続 | 県 | 保健所で長期療養児教室を実施した。 | A | 保健所の長期療養児教室において、小児慢性特定疾病児童等とその家族に対して、日常生活上での悩みや不安等の解消及び小児慢性疾病児童等の健康の保持増進及び福祉の広報を図った |
| 188 | 障害児の様々なニーズに対応するため、専門的機能の強化を図り、きめ細やかな支援を行うとともに、日常生活の指導や自立した生活に必要な知識及び技能の付与並びに治療を行う障害児入所施設の運営を支援します。 | 障害者支援課 | 児童措置委託費 | 1,115,523 | 1,180,390 | 継続 | 県 | 32施設に施設利用料を支給した。 | A | 32施設に施設利用料を支給し当初予算額を概ね執行した。 |

(2)発達障害児(者)支援の充実

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|--|----------|--|----------------|----------------|---------------|------|--|----|--|
| 189 | 発達障害者の支援の体制の整備を図るため、発達障害者支援地域協議会を設置・運営します。関係機関等が発達障害者の支援体制に関する課題について情報を共有し、連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行います。 | 障害者福祉推進課 | 発達障害者支援体制整備事業費 | 473 | 473 | 継続 | 県 | 発達障害者支援地域協議会の開催 1回(10月) | A | ■発達障害者支援地域協議会 ・年2回開催。(9月6日、3月28日) ・議題として、「発達障害者が日常生活や社会生活を送る上で必要な支援について」、検討を行った。 |
| 190 | 障害者とその家族に対する相談支援の充実を図るため、福祉事務所、児童相談所、保健所、更生相談所、精神保健福祉センター及び発達障害者支援センターなどの専門機関としての機能の充実を図り、各種相談事業を推進します。また、消費生活支援センターにおいて消費生活に関する情報の提供や相談事業を推進します。(再掲26) | 消費生活課 | 消費者啓発事業費 | 3,867 | 3,866 | 継続 | 県 | 1 情報紙「彩の国くらしレポート」の発行 4回(各53,000部) ・悪質商法被害や製品事故回避に資する情報の提供 2 消費生活講座の開催 267回(23, 956人受講) ・消費生活に関する学習機会の県民への提供 | A | 1 悪質商法被害や製品事故回避に資する情報(相談事例、法令解説等)の提供を行った。 2 より多くの県民に消費生活に関する学習機会を提供できるよう、消費生活支援センターが独自に開催するほか、市町村(消費者行政担当課、公民館)、学校等との共催により開催した。 |
| | | 消費生活課 | 消費者の安心・安全サポート事業 | 116,271 | 5,351 | 継続 | 県 | 1 消費生活支援センターの運営 4か所 2 消費生活相談員及び主任消費生活相談員の配置 消費生活相談員 20人 主任消費生活相談員 8人 | A | 1 消費生活支援センター本所(川口)及び3支所(川越、春日部、熊谷)を適切に運営した。 2 消費生活相談員20人及び主任消費生活相談員8人を配置し、消費者からの相談・苦情に対して助言やあっせん等を行った。 |
| | | 障害者福祉推進課 | 発達障害者支援体制整備事業費 | 33,858 | 30,973 | 継続 | 県 | 発達障害者支援センター事業 ・相談支援 2,364件 発達障害者支援地域協議会の開催 1回(10月) | A | 19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行うなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。 発達障害者支援地域協議会を開催し、外部有識者や関係機関等からの意見を踏まえ、「発達障害者が日常生活や社会生活を送る上で必要な支援」についての提言を取りまとめた。 |
| | | 障害者福祉推進課 | | 28,227 | 24,193 | 継続 | 県 | 地域支援・相談支援事業 ・相談支援 794件 ・地域支援 308件 | A | 18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施するなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。 |
| | | 障害者福祉推進課 | 精神保健福祉センター運営費 | 112,142 | 98,258 | 継続 | 県 | 1 来所相談 新規 437件・継続 109件 合計 546件 2 電話相談 7, 926件 | A | 平日午前9時から午後5時まで、直通の専用電話で相談に対応しているほか、来所の相談も受けている。 |
| | | こども安全課 | 児童相談所費 | 145,850 | 146,912 | 継続 | 県 | 児童に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものに対して、必要な調査、医学的・心理的判定等及びそれに基づく指導を行った。 | A | 必要な児童に対して相談、調査等を適切に行ったため。 |
| 191 | 発達障害総合支援センターを拠点として、発達障害について正しく理解し適切に支援できる人材の育成、親への支援、地域支援マネジャーによる市町村や地域の支援機関への助言・支援を行います。また、これまでの県の取組をより一層充実させ、身近な地域で専門的な支援ができる人材や機関を増やし、支援体制の充実を図ります。(再掲28) | 障害者福祉推進課 | 発達障害総合支援センター運営費 | 28,227 | 24,193 | 継続 | 県 | 地域支援・相談支援事業 ・相談支援 794件 ・地域支援 308件 | A | 18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施するなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。 |
| | | 障害者福祉推進課 | 発達障害者支援体制整備事業費 | 33,858 | 30,973 | 継続 | 県 | 発達障害者支援センター事業 ・相談支援 2,364件 発達障害者支援地域協議会の開催 1回(10月) | A | 19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行うなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。 発達障害者支援地域協議会を開催し、外部有識者や関係機関等からの意見を踏まえ、「発達障害者が日常生活や社会生活を送る上で必要な支援」についての提言を取りまとめた。 |
| 192 | 発達障害に早期に気づき支援できる人材を育成します。また、医療・療育の専門職を対象にした研修や、遊具等を活用した実習形式の研修などを実施し、身近な地域で専門的な支援ができる人材を育成します。 | 障害者福祉推進課 | 発達障害者総合支援センター事業費 | 19,920 | 16,734 | 継続 | 県 | 早期に気づき支援できる人材10,549人体制を継続するため、1,661人を育成した ・発達支援サポーター研修(幼稚園・保育所等) 776人 ・発達支援マネージャー研修(市町村職員等) 138人 ・幼保と小学校をつなぐ研修(小学校管理職、担任等) 747人 医師、看護師等専門研修 925人 | A | 市町村等で発達障害の知識を有し早期に気づき支援できる人材を着実に育成した。 医療・療育の専門職を対象に、発達障害に対する理解と知識の向上を図った。 |
| 193 | 発達障害児は環境の変化に適応するのが苦手であるため、幼稚園・保育所から小学校へ切れ目なく支援できるよう小学校教員を対象とした研修を実施します。 | 障害者福祉推進課 | 発達障害者総合支援センター事業費 | 19,920 | 16,734 | 継続 | 県 | 早期に気づき支援できる人材10,549人体制を継続するため、1,661人を育成した ・発達支援サポーター研修(幼稚園・保育所等) 776人 ・発達支援マネージャー研修(市町村職員等) 138人 ・幼保と小学校をつなぐ研修(小学校管理職、担任等) 747人 医師、看護師等専門研修 925人 | A | 市町村等で発達障害の知識を有し早期に気づき支援できる人材を着実に育成した。 医療・療育の専門職を対象に、発達障害に対する理解と知識の向上を図った。 |
| | | 特別支援教育課 | 共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業 | 24,851 | 24,934 | 継続 | 県 | ・就学支援の充実 幼保から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修の実施(福祉部との連携) | A | 福祉部と連携した幼保小の合同研修により早期支援の人材を育成しているため。 |
| 194 | 作業療法士などの専門職が障害児通所支援事業所を巡回し、職員や保護者に対して、支援の方法や子供への接し方を助言します。 | 障害者福祉推進課 | 発達障害者総合支援センター事業費 | 0 | — | 廃止 | 県 | 障害児通所施設への巡回支援 20施設、163回実施 | A | 専門職が障害児通所施設を巡回し、保護者への育児相談や事業所への助言を実施。 |
| 195 | 発達障害児の子育てに対する悩みや孤立感を軽減するため、親への支援の充実を図ります。また、親支援ができる人材を育成します。 | 障害者福祉推進課 | 発達障害者総合支援センター事業費 | 19,920 | 16,734 | 継続 | 県 | ・ペアレントメンター相談事業 7日間 ・ストレス解消!楽しい子育て応援講座 4日間 ・ペアレントプログラム支援者育成研修等 13日間 ・ペアレントトレーニング指導者育成・実践研修 10日間 | A | 発達障害児の子育てに対する悩みや孤立感を軽減するため、親への支援を行った。 発達障害児・者を支援する親の会やNPO団体に業務の一部を委託し、親への支援を行うことができる人材を育成した。 |
| 196 | 発達障害の診療・療育の拠点となる中核発達支援センターや個別療育と親支援を行う地域療育センターを運営し、診療・療育体制の強化を図ります。 | 障害者福祉推進課 | 中核発達支援センター事業 発達障害者地域療育センター事業 発達障害診療療育強化事業(H31新規) | 182,785 | 160,584 | 継続 | 県 | ・中核発達支援センターの運営 3ヶ所(社会福祉法人埼玉医療福祉会 光の家療育センター、社会福祉法人東埼玉 中川の郷療育センター、社会福祉法人清風会 太陽の園) 初診者数607人、延べ受診者数21, 426人 ・地域療育センターの運営 9ヶ所(障害保健福祉圏域に各1ヶ所) 南西部:志木市、県央:桶川市、東部:越谷市、西部:入間市、利根:久喜市、秩父:秩父市、南部:川口市(H28.7開設)、川越比企:川越市(H28.7開設)、北部:寄居町(H28.6開設) 利用人数1, 618人、延べ利用者数9, 919人 ・地域療育センターによる障害児通所支援事業所への助言支援実施 支援事業所105ヶ所 延べ支援人数2, 285人 | A | ・中核発達支援センターの運営:医療型入所施設に医師や作業療法士等の専門職を配置し、発達障害の診療と療育を一貫して実施 ・地域療育センターの運営:障害児通所支援事業所への助言・支援:身近な地域で発達障害の特性に応じた支援が受けられるよう、児童発達支援センター等で療育を実施できる体制づくりを実施 |

| | | | | | | | | | | |
|-----|--|---------------------|-----------------------|--------|--------|----|---|---|---|---|
| 197 | 発達障害者に特化した発達障害者就労支援センターを運営し、就労の相談から職業能力評価、就労訓練、就職活動支援、就職後の職場定着支援までをワンストップで支援します。 | 障害者福祉推進課 | 発達障害者就労支援センター事業 | 21,600 | 22,000 | 継続 | 県 | 発達障害に特化し、就労支援を行う発達障害者就労支援センターを4か所(南部、東部、西部、北部)運営。 相談件数:535件 就職者数:64人 | A | 求人情報の収集支援や企業やハローワーク等への同行支援などの就職活動支援、就労後の職場訪問等による定着支援を実施 このほか、就職及び職場定着に必要なスキルや知識の習得を目的としたセミナーや合同企業説明会の開催、職場体験やボランティア体験の受入先企業の開拓、調整といった企業開拓も実施 |
| 198 | 成人期の発達障害者やその家族への相談支援、市町村や地域の支援機関、企業等への助言・支援を行う発達障害者支援センターを運営します。 | 障害者福祉推進課 | 発達障害者支援体制整備事業費 | 33,858 | 30,973 | 継続 | 県 | 発達障害者支援センター事業 ・相談支援 2,364件 発達障害者支援地域協議会の開催 1回(10月) | A | 19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行うなど、発達障害支援の専門機関としての機能の充実を図り、各種事業を適切に推進した。 発達障害者支援地域協議会を開催し、外部有識者や関係機関等からの意見を踏まえ、「発達障害者が日常生活や社会生活を送る上で必要な支援」についての提言を取りまとめた。 |
| 199 | 発達障害児(者)が、乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けられ、様々な生活場面で障害の特性を適切に理解してもらうため、「サポート手帳」の普及を図ります。(再掲29) | 障害者福祉推進課 | 発達障害総合支援センター運営費 | 28,227 | 24,193 | 継続 | 県 | 市町村等を通じて、対象者(親)へ2,321部を配布した。 サポート手帳の効果的な活用の推進するため、県民向け公開講座等において普及を図った。 | A | 発達障害児・者が、乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けたり、様々な生活場面で障害の特性を適切に理解してもらうため、サポート手帳を交付した。 サポート手帳の効果的な活用の推進するため、県民向け公開講座等において普及を図った。 |
| 200 | 市町村の障害者相談支援事業の実施を支援し、様々な福祉サービスの利用や自立のための相談体制を充実します。このため、市町村相談支援体制の中核的役割を担う協議会(市町村が設置する障害者総合支援法上の「協議会」。旧称「地域自立支援協議会」。)への専門部会の設置や基幹相談支援センターの設置など、障害者とその家族のニーズにきめ細やかに対応できるような体制づくりを支援します。また、市町村相談支援体制を支える市町村職員や相談支援従事者などへの研修も推進します。(再掲33) | 障害者支援課 | 障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費 | 3,954 | 5,221 | 継続 | 県 | 相談支援者従事者研修 ・相談支援従事者初任者研修 共通講義 2日間 演習 4日間(2回開催) ・相談支援従事者現任研修 講義 1日間 演習 3日間(2回開催) | A | 1 県研修 当初の予定どおりの種別、回数の研修を開催した。 2 自立支援協議会の開催 当初の予定通りに開催した。 |
| 201 | 発達障害の早期発見・早期支援のため、「エムチャット」の活用について、市町村の保健師等を対象に研修を行います。 | 健康長寿課 | 母子保健体制強化事業 | 16,336 | 20,062 | 継続 | 県 | 発達に課題のある子供の早期発見・早期支援に関する研修会を、市町村や保健所母子保健担当者や障害児通所支援事業所職員に対し開催した。 参加者 119名 | A | 市町村や保健所の母子保健担当者や障害児通所支援事業所職員対象の研修において「M-CHAT」の活用を学ぶことにより、担当者の力量差が影響することなく、適切に発達に課題のある子どもをスクリーニングできる体制づくりを支援した。発達に課題のある子どもやその保護者に関わるうえで必要なポイントを学び、支援に関わる職員の資質向上を図った。 |
| 202 | 妊産婦や乳幼児の健康診査や健康相談を充実するよう、保健師等を対象とした研修を開催するなど、市町村を支援します。(再掲182) | 健康長寿課 | 母子保健体制強化事業 | 16,336 | 20,062 | 継続 | 県 | 母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を実施した(参加者647人)。 | A | 県内母子保健の向上に資することを目的として研修会を開催したところ、市町村や関係機関から多数の参加があり、健康診査や健康相談の質の向上を図ることができた。 |
| 203 | 通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、その障害に応じて特別な指導を受ける「通級による指導」を充実するとともに、通級による指導担当教員に対する指導方法などの研修を充実します。(再掲163) | 義務教育指導課 | (研修の充実) | 0 | 0 | 継続 | 県 | ・特別支援学級新担当教員研修会(5日) ・通級指導教室新担当教員研修会(6日) ・特別支援学級等設置小中学校校長研究協議会(1日) ・小中学校特別支援学校等教育課程研究協議会(1日) | A | 各事業内容について、計画通り滞りなく実施できている。新担当教員研修会については、専門性を高めるために具体的な実践内容で研修会を行っている。 |
| 204 | 小・中学校の通常の学級で学ぶ児童生徒を含め、障害のある児童生徒への支援を充実し、適切な障害理解を推進するとともに、「支援籍」の充実を図るなど、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ環境づくりを推進します。(再掲158) | 特別支援教育課 | 共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業 | 24,851 | 24,934 | 継続 | 県 | ・小中学校における支援体制の推進 特別支援教育推進専門員による巡回型支援の実施対象(234校) ・高等学校における支援体制の推進 高等学校拠点校への専門家による巡回支援の実施(32校211回) ・特別支援学校のセンター的機能の充実 特別支援学校による小中学校及び高等学校への巡回(12,913件) | A | ・巡回支援数やセンター的機能の件数が高い水準で維持されているため。 ○小中学校における支援体制の推進 対象校数 219校(H30年度)→234校(R1年度) ○高等学校における支援体制の推進 R1年度32校211回 ○特別支援学校のセンター的機能の充実 14,079件(H30年度)→12,913件(R1年度) |
| | | 義務教育指導課 | (福祉教育指針の作成、啓発) | 0 | 0 | 継続 | 県 | ・左記内容を記載した「令和2年度 指導の重点・努力点」を編集し各学校等へ送付。 | A | ・当初の予定どおり「令和2年度 指導の重点・努力点」の編集・発行を進めることができた。 |
| 205 | 総合教育センターや特別支援学校などで行っている教育相談体制の充実を図るとともに、特別支援学校における特別支援教育のセンター的機能を強化します。また、福祉、保健、医療、労働などの関係機関との連携を強めます。(再掲172) | 特別支援教育課 総合教育センター | 共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業 | 24,851 | 24,934 | 継続 | 県 | ・特別支援学校センター的機能の充実 特別支援学校による小中学校及び高校への巡回による支援件数(12,913件) ・特別支援教育体制の基礎整備 臨床心理士等の専門家による巡回相談の実施 ・就学支援の充実 幼保から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修(福祉部との連携により実施) | A | 事業実績より、センター的機能の充実が図られているため。 ・特別支援学校による小中学校及び高校への巡回による支援件数 14,079件(H30年度)→12,913件(R1年度) ・特別支援教育体制の基礎整備 臨床心理士等の専門家による巡回相談を着実に実施しているため。 また、福祉部と連携した幼保小の合同研修により早期支援の人材を育成しているため。 |

2 保健・医療サービスの充実

(1)健康づくりの推進

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|---|---------|--------------------------------------|----------------|----------------|---------------|-------------------------|--|----|---|
| 206 | 農業体験活動、アニマルセラピーなどの手法による心身の健康づくりを推進します。 | 土地水政策課 | 見沼田圃保全・活用・創造事業推進費 (見沼田圃県民ふれあい事業費) | 1,827 | 2,281 | 継続 | 県 | ○ 公有地化した農地等(約8,000㎡)の管理及び見沼福祉農園の運営を委託。 適正な管理及び運営が図られた。 ○ 障害者が、援農ボランティアや地域の農業者との交流、協力のもと、一年を通じて農作業に従事し、農作物の栽培・収穫に取り組んだ。 | A | ○ 公有地化した農地等(8,000㎡)の管理及び見沼福祉農園の運営を民間団体に委託し、適正な管理及び運営が図られた。 ○ 障害者が、援農ボランティアや地域の農業者との交流、協力のもと、一年を通じて農作業に従事し、農作物の栽培・収穫に取り組んだ。 |
| | | 生活衛生課 | 動物指導センター管理運営費 動物の正しい飼い方指導費 | 380 | 380 | 継続 | 県 | 1 アニマルセラピー(動物介在活動)事業 実施回数: 16回 参加人数: 1,349人 2 参加ボランティア等の養成 ボランティア委嘱数: 70人 活動犬数: 22頭 | B | 参加ボランティアや活動犬が高齢化し、引退する者が増えているため。 |
| 207 | 一般の歯科診療所では対応が困難な重度の障害児(者)の歯科診療や歯科保健指導を行うため、県立障害者歯科診療所や埼玉県歯科医師会口腔保健センター(さいたま市)における歯科診療機能を積極的に活用します。 (別枠) 【県立障害者歯科診療所】 総合リハビリテーションセンター(上尾市) そうか光生園障害者歯科診療所(草加市)、 嵐山郷(嵐山町)、 あさか向陽園障害者歯科診療所(朝霞市)、 皆光園障害者歯科診療所(深谷市)の5か所に設置されています。 | 社会福祉課 | 県立社会福祉施設管理費 (県立障害者歯科診療所分) | 209,783 | 219,777 | 継続 | その他(埼玉 県社会福祉 事業団) | 令和元年度事業実績(県立障害者歯科診療所4か所分) ・延べ患者数 14,972人 (嵐山郷5,447人 皆光園4,065人 そうか光生園2,613人 あさか向陽園2,847人) ・全身麻酔治療回数 117回 (嵐山郷5回 皆光園59回 そうか光生園43回 あさか向陽園10回) ・静脈内鎮静法 1,274回 (嵐山郷239回 皆光園234回 そうか光生園314回 あさか向陽園487回) ・笑気吸入鎮静法 601回 (嵐山郷346回 皆光園172回 そうか光生園69回 あさか向陽園14回) | A | 令和元年度の4施設全体の延べ患者数の目標14,400人を達成できた。 また、摂食嚥下リハビリテーション研修会や地域の障害者施設・特別支援学校への訪問指導等を実施するなど、地域の在宅障害者(児)の口腔衛生の向上に貢献している。 |
| | | 福祉政策課 | リハビリテーション病院費 | 1,226,668 | 1,112,981 | 継続 | 県 | 歯科延べ外来患者数 5,227人 | A | 総合リハビリテーションセンターにおいて、地域の歯科診療所では対応が困難な心身障害者等の歯科治療、口腔衛生指導等を行った。 |
| | | 健康長寿課 | 埼玉県歯科医師会口腔保健センター運営費補助 | 8,586 | 8,586 | 継続 | 県 | 延患者数 7,150人 診療日数 245日 全身麻酔症例 186件 | A | ・年間の延べ患者数は7,000人超と、県立総合リハビリテーションセンターや県立障害者歯科診療所(皆光園、嵐山郷、あさか向陽園、そうか光生園)とともに、県内の障害児者の歯科口腔保健の向上に取組んだ。 ・歯科保健医療関係者等(歯科医師、歯科衛生士)に対する教育研修を実施した。 |
| 208 | 保健師の資質の向上を図るため、各種研修事業に取り組みます。 | 保健医療政策課 | 衛生行政推進費 | 3,858 | 3,481 | 継続 | 県 | ・県民健康福祉セミナー(11/7,2/5開催) ・健康福祉研究発表会(1/21) ・保健所別研修 ・拠点保健所における人材育成研修(随時) ・派遣研修(随時) ・新任保健師研修(6/19,11/27開催) ・PDCA研修(8/9、9/3開催) ・災害時対応研修(2/7開催) ・プレ管理期保健師研修(10/8,11開催) ・管理者保健師研修(8/19,10/8開催) ・県・市町村保健師連絡調整会議(8/19開催) ・プリセプター研修(5/9,12/12開催) ・採血実習研修(6/20) | A | 保健医療福祉分野において、保健師に必要とされる多様な能力に応じた研修を企画・実施し、保健師の資質向上を図った。 |
| 209 | 食生活改善やウォーキングによる健康づくりなど、生活習慣病予防の取組への支援を推進します。 | 健康長寿課 | 健康長寿埼玉プロジェクト | 288,097 | 371,072 | 継続 | 県 | ◆健康長寿埼玉モデルの普及・拡大 33市町村 (とことんモデル 6市町、埼玉モデル 27市町村) ◆健康長寿サポーターの養成 サポーター 92,421人(R2.2月末現在) スーパーサポーター 526人(R元.7月末現在) ◆埼玉県コバトン健康マイレージ参加者数 約74,000人(R2.3月末現在) ◆埼玉県健康経営認定制度の普及 健康宣言事業所 登録数 266社1,397事業所 (うち認定数 91社1,038事業所) (R2.3月末現在) | A | 事業の運営に関して、遅滞なく実施したため。 |
| | | 健康長寿課 | 生活習慣病改善支援事業 | 286 | 286 | 継続 | 食生活改善 推進団体連 絡協議会 | 1 食生活の改善に取り組む地域のリーダーを対象とした講習会を開催した。 2 コバトン健康メニューの普及 食生活改善推進団体連絡協議会の作成したコバトン健康メニューレシピを県のHPやクックパッドに掲載した。 掲載回数 県のHP6回、クックパッド6回 | A | 1 前年に比べ、対象回数及び対象者数が増加し、より多くの県民に情報提供を行えたため。 2 前年に比べ多少回数は減ったものの、当初の予定とほぼ変わらず掲載したため。 |
| | | 健康長寿課 | 日本スリーデーマーチ推進事業 | 850 | 850 | 継続 | 県・市町村 | 関東地方を直撃した台風19号の影響により中止 | — | |
| 210 | 健康づくりに関する情報の提供など、住民に対する各種健康づくり事業を実施する市町村に対して、必要な支援を行います。 | 健康長寿課 | 健康長寿計画推進事業 | 155 | 155 | 継続 | 県 | 1 健康長寿計画評価・検討事業 外部有識者等による検討会議である埼玉県健康長寿計画推進検討会議を開催し、現計画(2019～2023年度)の進捗状況の確認及び評価を行った。 埼玉県健康長寿計画推進検討会議の開催 1回 2 市町村計画策定支援 健康増進計画が未策定の町村に対し、策定のためのヒアリング及び助言を行った。 支援町村 4町村 | A | 1 当初の予定通り埼玉県健康長寿計画推進検討会議を開催し、進捗状況の確認や評価を行った。 2 昨年と同様の市町村を集める研修会ではなく、未策定の町村を直接訪問したことで、より積極的に策定に向けたヒアリング及び助言を行うことができた。 |

| | | | | | | | | | | |
|-----|--|-------|---------------|---|---|----|---|---|---|---|
| 211 | 障害児(者)歯科治療などに関する研修会の修了者を「障害者歯科相談医」に指定し、各地域における歯科診療機関と専門歯科診療機関とのネットワークの構築を図ること で、障害児(者)が身近な地域で歯科診療が受けられるような環境を整備します。 | 健康長寿課 | (障害者歯科相談医の養成) | 0 | 0 | 継続 | 県 | ・障害児者歯科保健医療向上研修会を開催し、県内障害者歯科診療機関と障害者歯科相談医等の連携を深めた。これにより障害者歯科保健医療体制の推進を図った。 ・障害者施設、介護保険施設等の入所者等に対し、口腔機能向上に関する訓練を実施。(県内5施設、延161人に実施) ・口腔機能向上に関する訓練の実際を近隣の施設職員・歯科医療関係者に見学してもらい、普及啓発を図った。(8回、延246人) | A | ・障害者歯科相談医及び研修修了歯科衛生士数 552人 各 地域における障害児者歯科診療及び歯科口腔保健に取り組んでいる。 (歯科衛生士については、県歯科医師会にて養成研修を実施) ・障害児者歯科保健医療向上研修会を開催。県内障害者歯科診療機関と障害者歯科相談医等の連携強化を図った。 ・障害者施設、介護保険施設等の入所者等に対し、口腔機能向上に関する訓練を実施。(県内5施設、延161人に実施) また、口腔機能向上に関する訓練の実際を近隣の施設職員・歯科医療関係者に見学してもらい、普及啓発を図った。(8回、延246人) |
|-----|--|-------|---------------|---|---|----|---|---|---|---|

(2)難病患者支援の充実

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|--|----------|--------------------|----------------|----------------|---------------|------|--|----|--|
| 212 | 難病患者の生活の質の向上と家族の介護負担の軽減を図るため、ホームヘルプサービス(居宅介護)、ショートステイ(短期入所)及び日常生活用具の給付などの福祉サービスを充実します。 | 障害者支援課 | ホームヘルプサービス事業費 | 3,473,994 | 3,949,365 | 継続 | 市町村 | 63市町村に負担金を交付した。 | A | 63市町村に負担金を交付し当初予算額を概ね執行した。 |
| | | 障害者福祉推進課 | (市町村への助言) | 0 | 0 | 継続 | 市町村 | 日常生活用具給付等事業実施市町村 63市町村 | A | 市町村等からの相談・照会に対して、回答・助言・情報提供などを適切に行った。 |
| 213 | 難病患者に対し、保健所及び難病相談支援センターが実施する訪問指導や医療相談、集団指導など、医療及び療養生活に関する相談及び指導を推進します。 | 疾病対策課 | 難病相談支援センター事業 | 10,001 | 10,194 | 継続 | 県 | 1 国立病院機構東埼玉病院 ・電話相談 3,310件 ・面接件数 461件 ・講演会開催 1回(2回計画したが、うち1回は新型コロナウイルス感染防止のため中止) 2 埼玉県障害難病団体協議会 ・電話相談 2,623件 ・面接件数 330件 ・自主活動支援 2回(3回計画したが、うち1回は新型コロナウイルス感染防止のため中止) ・ピアカウンセリング、相談会開催 3回 ・就労関連講演会開催 1回 | A | 1 年間を通じ難病相談支援センターを県内2か所開設し、難病の患者・家族やその支援者等に対する相談支援を実施した。 2 難病の患者・家族やその支援者等に対する講演会・相談会等を適時適切に実施した。 3 就労支援として、講演会を開催した他、ハローワーク浦和所属の「難病患者就職サポーター」が難病相談支援センター(埼玉県障害難病団体協議会)に出張(2日/月)し、就労相談に応じる等、埼玉労働局と連携した取組も実施した。 |
| 214 | 難病患者に対応できるホームヘルパーを養成します。 | 疾病対策課 | 難病患者等ホームヘルパー養成研修事業 | 353 | 315 | 継続 | 県 | 各コースを1回ずつ開催。 基礎課程Ⅰ:県内1か所で開催 修了者数 68名 基礎課程Ⅱ:新型コロナウイルス感染防止のため中止 | A | ・例年、定員を超える申込みがあり、需要が高い研修であると言える。 ・また、研修後のアンケートにおいて、8割程度を受講者から「満足」との回答を得た。 ・以上から難病患者が在宅療養するための環境を整備する上で、重要な研修であると位置づけられる。 |

(3)保健・医療体制の充実

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|---|------------------|----------------------------|----------------|----------------|---------------|-------------------|---|----|--|
| 215 | 障害者や高齢者の様々な状況に応じたりハビリテーションサービスが、より身近な地域で適切に提供されるよう、総合リハビリテーションセンターや医療機関を中心とする支援体制を整備し、地域リハビリテーションの効果的な推進を図ります。(再掲32) | 地域包括ケア課 | 地域包括ケアシステム広域支援事業 | 16,681 | 18,543 | 継続 | 県 | 各市町村への派遣件数 4,181件 派遣人数 延べ6,312人 研修の実施 7回(初級4回、中級2回、上級1回) | A | 派遣実績は順調に増えてきており、研修実施による質への対応も行っている。 |
| 216 | 精神疾患の発生予防から社会復帰までを総合的に行う精神保健福祉センターにおける、普及啓発、教育研修、地域支援などの機能を充実します。 | 障害者福祉推進課 | 精神保健福祉センター運営費 | 112,142 | 98,258 | 継続 | 県 | 1 「SAITAMA精神保健福祉だより」の発行 年3回(各850部) 2 行政機関業務に関する研修 4回 知識技術を提供する研修 6回 DPAT研修 2回 課題・テーマに沿った研修 5回 3 技術協力総数 2, 613件 | A | 行政機関業務に関する研修に82名、知識・技術を提供する研修に308名、DPAT研修に73名、課題・テーマに沿った研修に151名が受講した。 |
| 217 | 地域住民への精神障害者に対する正しい理解の普及を図るとともに、精神障害者の社会復帰及び社会参加の支援を図るため、保健所で行っている地域精神保健福祉活動を推進します。 | 障害者福祉推進課 | 地域精神保健事業費 (地域精神保健推進事業) | 2,022 | 1,757 | 継続 | 県 | 各保健所において、精神保健福祉に関する研修会等を計28回延べ818名の参加。 | A | 保健所の緊急対応業務が増加する中、精神保健福祉に関する普及啓発や関係者への研修会等を実施できたため。 |
| 218 | 障害の重度化などに伴うリハビリテーション需要の増大に対応するため、総合リハビリテーションセンターの機能を充実するとともに、市町村などが行う地域リハビリテーション活動を支援します。 | 福祉政策課 地域包括ケア課 | リハビリテーション病院費 | 1,226,668 | 1,112,981 | 継続 | 県 | 病床利用率 77.9% 延べ入院患者数 34,234人 延べ外来患者数 21,186人 訓練利用率 77.6% 延べ利用者数 16,759人 | A | 障害の重度化などに伴うリハビリテーション需要の増大に対応するため、総合リハビリテーションセンターにおいて、民間では取組が遅れている分野や神経難病治療など先進的医療に積極的に取り組んだ。 |
| 219 | 高次脳機能障害者をはじめとした障害者に対する相談、診断、治療から職能訓練、社会復帰までの総合的なリハビリテーションサービスの機能を充実します。 | 障害者福祉推進課 | 高次脳機能障害支援事業費 | 8,317 | 4,664 | 継続 | 県 | 1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数6, 458件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者(新型コロナウイルスの影響で中止) 市町村職員等向け研修会参加者 139人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会(1回) 3 高次脳機能障害者専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者 269人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先 1団体 5 支援コーディネーター派遣 派遣件数 19回 | A | 高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門(診療部門及び障害者支援施設等)や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 (1)「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 年々増加傾向にある。 (2)専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 (3)一般県民に対する普及啓発等 毎年1回セミナーを開催している。 (4)本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。 |
| 220 | 高次脳機能障害者及びその家族が、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、総合リハビリテーションセンターに設置した高次脳機能障害者支援センターを核として、市町村、相談支援事業所、医療機関などと連携を密にし、支援のネットワークを構築します。(再掲219) | 障害者福祉推進課 | 高次脳機能障害者を社会全体で支えるシステムの構築事業 | 21,668 | 14,527 | 継続 | 県 | 1 霞ヶ関南病院、春日部厚生病院の2か所に「相談窓口」を設置 相談件数 霞ヶ関南病院:111件、春日部厚生病院:59件 2①定着支援契約者数 26名 ②訪問支援実績 45件 | A | 1 地域リハビリテーションケアサポートセンター等に「相談窓口」を設置し、地域での支援体制を強化した。 2 高次脳機能障害者を雇用している企業を訪問して助言を行い、職場への定着を支援(定着支援)するとともに、就労系事業所を訪問して高次脳機能障害者への支援方法について、事業所職員に対する実地指導(訪問支援)を行った。 |
| | | 障害者福祉推進課 | 高次脳機能障害支援事業費 | 8,317 | 4,664 | 継続 | 県 | 1 高次脳機能障害者相談事業 相談件数6, 485件 2 高次脳機能障害者支援体制推進事業 一般県民向け普及啓発セミナー参加者(新型コロナウイルスの影響で中止) 市町村職員等向け研修会参加者 139人 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会(1回) 3 高次脳機能障害者専門研修等充実事業 医療関係者向け専門研修参加者 269人 4 高次脳機能障害者地域支援事業 ピア・カウンセリング委託先 1団体 5 支援コーディネーター派遣 派遣件数 19回 | A | 高次脳機能障害者に対する支援については、総合リハビリテーションセンターを支援拠点として位置付けるとともに、同センター内に「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」を設置し、センター各部門(診療部門及び障害者支援施設等)や地域の関係機関と連携した支援を展開している。 さらに、専門職員に対する研修、一般県民に対する普及啓発等のほか、本人・家族に対する支援などに取り組んでいる。 (1)「埼玉県高次脳機能障害者支援センター」における相談件数 年々増加傾向にある。 (2)専門職員に対する研修 市町村職員・相談支援事業者等及び医療関係者を対象に必要な研修機会を提供している。 (3)一般県民に対する普及啓発等 毎年1回セミナーを開催している。 (4)本人・家族に対する支援 高次脳機能障害者の家族会にピア・カウンセリング事業を委託して実施している。 |
| 221 | 精神保健福祉センターにおいて、うつ病や統合失調症などの精神障害者に対して、認知行動療法を取り入れたプログラムを実施するなど、精神科リハビリテーション機能の充実を図ります。 | 障害者福祉推進課 | 精神保健福祉センター運営費 | 112,142 | 98,258 | 継続 | 県 | 1 認知行動療法プログラム 週1～2回 45人参加 2 市町村・保健所職員を対象とした研修会 2回 | A | 1 参加者のうち、30人が既に復職している。 2 合計81人が研修に参加した。 |
| 222 | 埼玉県立大学において、福祉、保健、医療などの幅広い連携ができる社会福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、保健師、看護師などの人材養成を図ります。(再掲55) | 保健医療政策課 | 公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金 | 1,912,714 | 1,990,083 | 継続 | その他(公立大学法人埼玉県立大学) | <R1国家試験合格者数> [看護師]131人、[保健師]38人、[助産師]23人、[理学療法士]39人、[作業療法士]36人、[社会福祉士]47人、[精神保健福祉士]10人、[臨床検査技師]39人、[歯科衛生士]30人 ※専門職連携に関する科目の例 IPW論(全学必修) (内容:保健医療福祉・教育分野の多職種が、患者・利用者中心の支援活動をチームで行うための基本的な考え方とスキルを学ぶ。具体的には、「尊重」をテーマに、自分が目指す職種及び自分以外の関係職種の理解、およびチーム活動の基本的なスキルの獲得を目指す。また、これらに関する考え方・理論を学ぶとともに、異なる学科の学生による混合グループでチーム活動を行い、体験を通じて学ぶ。) IPW演習(全学必修) (内容:多学科混成チームで取り組む本科目は、保健医療福祉、教育の多職種による模擬課題や事例を素材として、利用者を尊重した問題解決のプロセスを通じ、多職種理解や多職種連携で重要な葛藤や合意形成など、IPWIに求められる能力を体験的に学ぶ。) IPW実習(全学必修) (内容:各学科と一部他大学学生で構成する5～6名の混合チームが、2回のオリエンテーションなどの事前学習後、保健医療福祉施設で4日間の実習を行い、その最終日に複数のチームで集まり、実習の結果を報告し学びを共有する。本科目は、利用者中心の統合されたケアを創造するために、専門職連携実践の方法を身につける。) | A | ・H30年度の業務実績評価書では、地方独立行政法人評価委員会から「着実に進めた」との評価を得た。 ・国家試験合格率は、すべての職種において全国平均(新卒)を上回る実績であった。 |

| | | | | | | | | | | |
|-----|--|---------|---|-----------|-----------|----|---|--|---|---|
| 223 | 高等看護学院、常盤高等学校において看護師の養成を図ります。 | 医療人材課 | 埼玉県立高等看護学院運営費 | 41,139 | 34,949 | 継続 | 県 | 卒業者数は72人。その内、国家試験合格者は69人。合格者のうち、65人は県内に就業、3人は県外に就業。残りの卒業生4人の内1人は進学、他は未定。 | A | 国家試験合格率は、95. 8%(72人中69人)で95%以上を維持 県内就業率は95. 6%で、95%以上を維持 |
| | | 高校教育指導課 | (看護科教育にける学習の充実) | 0 | 0 | 継続 | 県 | ・看護師国家試験100%合格 ・平成31年度入学者82名 ・5年一貫での看護教育 看護科(3年間)・・・普通教育を学習するとともに、看護専門科目の内容を学習する。 ・専攻科(2年間)・・・心理学や社会学など基礎的分野及び看護に関する高度な知識・技術を学習する。 ・文部科学省のスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール指定校(5年指定)は、平成30年度指定終了しているが、事業成果を継続している。 | A | ・平成25年度以降、6年連続看護師国家試験100%合格 |
| 224 | 多様な精神疾患等に適切に対応するため、個々の医療機関の役割や医療機能等を明確にするとともに、医療機関相互の連携や専門の医療を提供できる体制の整備を推進します。 | 疾病対策課 | 多様な精神疾患に対応できる医療連携体制整備事業、依存症拠点整備事業 | 3,874 | 3,204 | 継続 | 県 | てんかん診療拠点機関を指定し、てんかん診療体制の整備を図った。 ・てんかん診療拠点機関の指定・運営 1病院 依存症相談拠点機関及び依存症治療拠点機関等を設置・周知し、依存症者等への支援体制を整備した。 1 依存症相談拠点機関の指定・運営 1病院 2 依存症専門医療機関の指定・運営 アルコール健康障害 3病院 薬物依存症 2病院 ギャンブル等依存症 2病院 3 依存症治療拠点機関の指定・運営 1病院 | A | 多様な精神疾患等に対応した医療提供体制の構築のため、てんかん診療拠点機関、依存症者等の支援のための各機関を整備した。 |
| 225 | 精神科救急情報センターにおいて、夜間及び休日における緊急的な医療相談に適切に対応し、精神障害者が地域で安心して暮らせるよう支援します。 | 疾病対策課 | 精神科救急情報センター設備・整備運営費 | 13,055 | 2,177 | 継続 | 県 | 精神科救急情報センター相談実績 1 一般相談電話受付件数 9,683件 2 通報専用電話受付件数 1,406件 | A | 平成30年度に引き続き、事業の円滑な実施を図った。 |
| 226 | 精神科病院に対する実地指導を強化することなどにより、患者本位の治療や患者の人権を確保するとともに患者処遇の向上を図ります。(再掲22) | 疾病対策課 | 精神保健福祉対策費 | 28,159 | 22,607 | 継続 | 県 | 1 精神科病院の検査・指導(実地指導及び実地審査) 全精神科病院(57病院)に対し、年1回実施。169名の入院患者に対し精神保健指定医による実地審査を実施した。 2 精神保健福祉審議会を年1回開催し、精神保健福祉施策についての検討を行った。 3 精神科病院に入院している患者からの退院請求及び処遇に関して、1,079件の相談に対応した。 | A | 平成30年度に引き続き、患者本位の治療、患者の人権の確保が図れるよう事業を実施した。 |
| 227 | 精神障害者が精神疾患の悪化や再発を予防しながら、地域社会の一員として安心して生活することができるよう、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの連携を目指します。 | 疾病対策課 | 精神科救急医療事業費、精神障害者移送事業、身体合併症等協力病院支援事業、救急輪番診療所事業 | 106,081 | 111,084 | 継続 | 県 | 1 精神科救急医療事業(平成5年度から実施) 空床及び精神保健指定医等を確保し、緊急時に対応した。 2 精神障害者移送事業(平成13年度から実施) 精神障害者を適切な医療機関に移送した。 3 救急輪番診療所事業(平成15年度から実施) 外来対応できる診療所を確保し、緊急時に対応した。 | A | 平成30年度に引き続き、事業の円滑な実施を図った。 |
| | | 経営管理課 | 埼玉県病院事業(精神医療センター) | 3,779,315 | 3,782,343 | 継続 | 県 | ①入院患者数 延べ55,547人(H30比189人増) 病床利用率 82.9%(H30比±0%) ②外来患者数 延べ29,751人(H30比215人減) ③精神科救急件数 延べ371人(H30比5人増) (保健所、救急情報センター等からの救急要請に応需した件数) | A | 精神科救急患者への対応だけでなく、地域医療機関との連携も滞りなく実施し患者の受入れをしているため。 |
| 228 | 精神医療センターにおいて、精神疾患患者に対する専門的治療を行います。 | 経営管理課 | 埼玉県病院事業(精神医療センター) | 3,779,315 | 3,782,343 | 継続 | 県 | ①入院患者数 延べ55,547人(H30比189人増) 病床利用率 82.9%(H30比±0%) ②外来患者数 延べ29,751人(H30比215人減) | A | 重篤な精神疾患患者を受入れ、高度専門医療を提供し、さらに依存症治療拠点機関として県全域を対象とした研修会開催、情報提供など県立病院としての役割を果たしているため。 |

(4)公費負担医療制度の充実

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|---|----------|--------------------------------|----------------|----------------|---------------|------|---|----|---|
| 229 | 重度心身障害児(者)やその家族の経済的負担の軽減を図り、重度心身障児(者)の健康を守るため医療費の助成を支援します。 | 国保医療課 | 重度心身障害者医療対策助成費 | 6,216,754 | 5,902,306 | 継続 | 市町村 | ・受給対象者数(R2年3月1日現在) 132,951人 ・支給件数 3,475,430件 ・市町村助成額 13,415,357千円 ・県補助額 5,932,561千円 | A | 対象者に係る各種医療保険の一部負担金を助成した市町村に対し、当該助成額(他の法令等により医療費が支給される場合はその額を控除した額。)の1/2(財政力指数が1を超える市町村は5/12又は1/3、さいたま市は1/5)を速やかに補助することができた。 |
| 230 | 心身の障害の状態を軽減するための自立支援医療(精神通院医療、更生医療、育成医療)により、障害者等の経済的負担を軽減します。 | 障害者福祉推進課 | 身体障害者補装具給付等事業費 (自立支援医療給付事業) | 2,399,772 | 2,631,074 | 継続 | 県 | 身体障害者の自立更生のため必要な医療費(人工関節置換、人工透析など)の自己負担分の一部を公費で負担 (更生医療費支給決定者数 約8.6千人) | A | 身体障害者の自立更生のため必要な医療費(人工関節置換、人工透析など)の自己負担分の一部を公費で負担している。 |
| | | 障害者福祉推進課 | 精神保健医療費 | 10,666,006 | 10,545,393 | 継続 | 県 | 統合失調症やうつ病などの精神疾患により、通院による継続した治療を受ける際、医療費の自己負担分の一部を公費で負担 (対象者数 約9.1万人) | A | 統合失調症やうつ病などの精神疾患により、通院による継続した治療を受ける際、医療費の自己負担分の一部を公費で負担している。 |
| | | 健康長寿課 | 身体障害児等対策費 | 73,509 | 74,383 | 継続 | 市町村 | 自立支援医療(育成医療)給付を行う市町村に対し助成した。 | A | 自立支援医療(育成医療)給付を行う市町村に対し助成し、身体に障害のある児童等の障害の状態の軽減を図った。 |
| 231 | 特定難病等や小児慢性特定疾病の医療費公費負担制度を推進します。 | 健康長寿課 | 小児慢性特定疾病対策費 | 1,171,601 | 1,138,687 | 継続 | 県 | ①小児慢性特定疾病医療費助成を行った。(受給者4,730人) ②新規医療費助成対象者に、こども健康手帳を交付した。 ③小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業を実施した市町村に補助した。(18市町村) ④小児慢性特定疾病児童等自立支援事業を実施した。(小児慢性特定疾病児童等ピアカウンセリング事業参加者148人、長期療養児教室参加者319人、相互交流支援事業参加者51人) ⑤小児慢性児童等地域支援協議会を行った。 | A | 長期療養を要する児童の健全な育成を図り、養育家庭の軽減を負担した。 |
| | | 疾病対策課 | 指定難病対策費 | 7,289,501 | 8,015,557 | 継続 | 県 | 令和元年度末受給者数 39,730人 | A | 難病法に基づく指定難病333疾病(令和元年7月1日に2疾病追加)に係る特定医療費の支給を実施するとともに、県単独で指定する4疾患及び特定疾患医療給付制度として継続しているスモン等に対する医療費の助成を行った。 |

3 福祉のまちづくりの推進

(1)まちづくりの総合的な推進

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|---|-------|-----------------|----------------|----------------|---------------|------|--|----|--|
| 232 | 年齢、性別、国籍、能力など人々が持つ様々な違いを越えて、全ての人が利用しやすいように配慮した施設や建物づくり、製品の普及、環境・サービスの創造などを目指すユニバーサルデザインの考え方の普及啓発を推進します。 | 文化振興課 | ユニバーサルデザイン推進事業費 | 962 | 900 | 継続 | 県 | 1 当事者参加推進研修会の開催 1回 参加者75人(市町村・県職員、NPO団体職員等) 2 ユニバーサルデザイン推進アドバイザーを講演会等に派遣 8件 参加者数延べ 580人 | A | 1 ユニバーサルデザイン当事者参加推進研修会を1回開催した。 2 派遣申請のあった学校、団体などにユニバーサルデザイン推進アドバイザーの派遣を8件行った。 |
| 233 | 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」や「埼玉県高齢者、障害者等が円滑に利用できる建築物の整備に関する条例」、「埼玉県福祉のまちづくり条例」などの運用により、障害者、高齢者などの活動や生活のしやすさに配慮された生活環境の整備を行うなど、福祉のまちづくりを総合的に推進します。 | 文化振興課 | ユニバーサルデザイン推進事業費 | 962 | 900 | 継続 | 県 | 1 当事者参加推進研修会の開催 1回 参加者75人(市町村・県職員、NPO団体職員等) 2 ユニバーサルデザイン推進アドバイザーを講演会等に派遣 8件 参加者数延べ 580人 | A | 1 ユニバーサルデザイン当事者参加推進研修会を1回開催した。 2 派遣申請のあった学校、団体などにユニバーサルデザイン推進アドバイザーの派遣を8件行った。 |
| | | 福祉政策課 | 福祉のまちづくり普及推進事業費 | 1,488 | 6,437 | 一部新規 | 県 | 1 届出の受理・審査 ・公共交通機関(5件)、路外駐車場(8件) 2 福祉のまちづくり推進会議 2回 3 障害者用駐車場マナーアップキャンペーンの実施(11/1～12/9) ・ポスター配布(1,510カ所 3,339枚) ・県庁オープンデーなどイベントで啓発 | A | 推進協議会の運営や新築等の届け出審査を行ったほか、福祉のまちづくりの普及啓発として障害者用駐車場マナーアップキャンペーンの実施など啓発活動を計画のとおり行ったため。 |
| | | 建築安全課 | 建築基準法施行費 | 2 | 2 | 継続 | 県 | 福祉のまちづくり条例の届出件数 422件 うち、適合証発行件数 40件 シンボルプレート発行件数 22件 | A | バリアフリー法、埼玉県建築物バリアフリー条例、埼玉県福祉のまちづくり条例の運用により、人にやさしい建物の整備促進を図れている。 また、バリアフリー法第14条に基づく埼玉県建築物バリアフリー条例では法適合義務付け対象建築物の用途拡大及び規模の引き下げを行っており、近県と同等以上の厳しい水準とし運用している。 ※条例の制定あり・・・東京都、神奈川県 条例の制定なし・・・千葉県、栃木県、群馬県、茨城県 |

(2)公共施設などの整備

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|--|----------|-------------------|----------------|----------------|---------------|------|---|----|--|
| 234 | 障害者や高齢者など全ての人々が利用しやすい県有施設に改善するため、障害者対応トイレなどを設置し、バリアフリー化を推進します。 | 管財課 | 県有施設エコオフィス化改修事業 | 497,953 | 476,845 | 継続 | 県 | 12施設のエコオフィス化改修を実施 【工事】 春日部地方庁舎、中央高等技術専門学校、川越県土整備事務所、東部環境管理事務所、川越児童相談所 【設計】 東松山県土整備事務所、北本県土整備事務所、本庄県土整備事務所、越谷児童相談所、埼玉学園、秩父農林振興センター、茶業研究所 | A | 当初計画通りに事業が実施されているため。 |
| | | 財務課 | 社会教育施設建物いきいき回復事業費 | 36,162 | 540 | 継続 | 県 | ・設計 2施設2棟 | A | 事業計画通り整備できているため。 |
| 235 | 民間施設のバリアフリー化を普及啓発し、誰もが利用しやすい生活環境の整備を推進します。 | 市街地整備課 | 市街地再開発促進費補助 | 680,318 | 649,942 | 継続 | 組合等 | 施行地区および面積4市5地区 約4.8haで補助を行った。 | A | 当初の予定通り、4市5地区において建築工事等を実施し整備改善を図った |
| | | 建築安全課 | 建築基準法施行費 | 2 | 2 | 継続 | 県 | 福祉のまちづくり条例の届出件数 422件 うち、適合証発行件数 40件 シンボルプレート発行件数 22件 | A | バリアフリー法、埼玉県建築物バリアフリー条例、埼玉県福祉のまちづくり条例の運用により、人にやさしい建物の整備促進を図れている。 また、バリアフリー法第14条に基づき埼玉県建築物バリアフリー条例では法適合義務付け対象建築物の用途拡大及び規模の引き下げを行っており、近県と同等以上の厳しい水準とし運用している。 ※条例の制定あり・・・東京都、神奈川県 条例の制定なし・・・千葉県、栃木県、群馬県、茨城県 |
| 236 | 多機能トイレやスロープの設置など障害者の利用に配慮し、安全で快適に利用できる公園施設などの整備を推進します。 | 公園スタジアム課 | 公園等建設費 | 2,637,409 | 2,553,145 | 継続 | 県 | トイレの洋式化改修を9公園で実施。 | A | 計画通りに事業が実施されているため。 |

(3)道路環境の整備

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|---|----------|------------------------------------|----------------|----------------|---------------|------------------------|--|----|---|
| 237 | 違法駐車や駅・バス停周辺などの放置自転車、店頭商品などによる道路の占拠などの解消を図るため、違法駐車の実態調査や放置自転車クリーンキャンペーンなどの啓発活動を推進します。また、駐車施設及び駐輪場の整備や「違法駐車防止条例」、「放置自転車等防止条例」の制定を市町村に働き掛けることにより、障害者などの安全で快適な交通環境の整備を推進します。 | 防犯・交通安全課 | 県民総ぐるみ交通安全推進事業費 | 100 | 100 | 継続 | 県、市町村 | 1 首都圏放置自転車クリーンキャンペーンの実施 10月1日～10月31日までの1ヵ月間 県内市町村、警察署、駅にポスター1,900枚配布。 2 実施結果 (1) 広報普及活動 広報車広報 実施駅箇所:25か所 広報車数:7台 街頭活動 実施駅箇所:21か所 活動延人数:475人 (2) 整理活動 駐車指導・整理等 実施駅箇所数 :218か所 活動延人員 :12,650人 撤去・移送 実施駅箇所数 :159か所 活動延人員 :1,368人 撤去・移送台数:自転車等 3,037台 | A | 予定通り、広報普及活動及び整理活動を行った。 令和2年度も同様の活動を行う予定である。 |
| | | 交通指導課 | 放置駐車違反取締強化対策 | 689,641 | 696,793 | 継続 | 県 | 1 放置駐車違反取締り件数 令和元年度 58,557件 2 瞬間駐車実態調査 令和元年度 19.8台(～90.7%) ※施行前平成18年5月30日との比較 | A | 危険性、迷惑性の高い放置車両の取締りを実施し、瞬間駐車実態を減少させることができた。 |
| 238 | 障害者が安心して利用できる歩行空間の創出を図るため、車椅子がすれ違える幅の広い歩道の整備や歩道の段差改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置を積極的に推進します。更に、既成市街地などでは電線共同溝などの整備による無電柱化を推進します。 | 道路環境課 | バリアフリー安全対策費 | 290,000 | 425,642 | 継続 | 県 | 歩道の段差解消などを整備した。 | A | 着実に整備が進捗している。 |
| | | 道路環境課 | 駅みちネットワークづくり事業費 | 480,000 | 0 | 継続 | 県 | 歩道拡幅や側溝の段差解消など歩きやすさの改善を実施した。他事業で継続して実施。 | A | 着実に整備が進捗している。 |
| | | 道路環境課 | 自転車歩行者道整備費 社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費 | 2,114,700 | 2,044,367 | 継続 | 県 | 歩道がない箇所や狭い箇所の拡幅整備を実施した。 | A | 着実に整備が進捗している。 |
| | | 道路環境課 | 無電柱化推進事業 | 740,000 | 740,000 | 継続 | 県 | 川口上尾線(川口市)など7箇所で事業を実施し、1. 6kmの電線地中化が完了。 | A | 埼玉県5か年計画の数値目標達成に向け着実に整備が進捗している。 |
| | | 市街地整備課 | 土地区画整理事業 | 3,252,340 | 3,270,200 | 継続 | 県 市町村 その他(土地区画整理組合) | 施行地区数及び面積 11地区 733. 8ha 県施行 1地区 99. 1ha 市町村 5地区 293. 0ha 組 合 5地区 341. 7ha | A | 当初の予定どおり、10地区において街路築造工事及び物件移転等を実施し、宅地の利用増進と公共施設の整備改善を図った。 |
| | | 道路街路課 | 街路整備費 社会資本整備総合交付金(街路) | 541,060 | 476,536 | 継続 | 県 | 電線類地中化:駅前東通線(東松山市)(L=0.19km) 中央通り線(秩父市)(L=0.09km) | A | 着実に事業を推進している。 |

| | | | | | | | | | | |
|-----|--|--------|------------------------------------|-----------|-----------|----|------------------------|--|---|---|
| 239 | 分かりやすい道路標識を整備するほか、主要な幹線道路に整備した「道の駅」などの休憩施設には、全て障害者対応トイレ等の整備を推進します。分かりやすい道路標識を整備するほか、主要な幹線道路に整備した「道の駅」などの休憩施設には、全て障害者対応トイレ等の整備を推進します。 | 道路環境課 | 道路安全施設費 | 1,078,400 | 1,246,730 | 継続 | 県 | 道路標識などの新設や修繕の実施及び県が管理する道の駅(8箇所)の駐車場及び併設する公衆トイレなどの維持管理を行った。 | A | 着実に整備が進捗している。 |
| | | 道路環境課 | (道の駅トイレのリニューアル計画の策定) | — | — | 廃止 | | | | |
| 240 | 駅や福祉施設、医療施設などの周辺において、障害者にとってより利用しやすい歩行空間の整備を推進します。 | 道路環境課 | 自転車歩行者道整備費 社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費 | 2,114,700 | 2,044,367 | 継続 | 県 | 歩道がない箇所や狭い箇所の拡幅整備を実施した。 | A | 着実に整備が進捗している。 |
| | | 道路環境課 | バリアフリー安全対策費 | 290,000 | 425,642 | 継続 | 県 | 歩道の段差解消などを整備した。 | A | 着実に整備が進捗している。 |
| | | 道路環境課 | 駅みちネットワークづくり事業費 | 480,000 | 0 | 継続 | 県 | 歩道拡幅や側溝の段差解消など歩きやすさの改善を実施した。他事業で継続して実施。 | A | 着実に整備が進捗している。 |
| | | 市街地整備課 | 土地区画整理事業 | 3,252,340 | 3,270,200 | 継続 | 県 市町村 その他(土地区画整理組合) | 施行地区数及び面積 11地区 733.8ha 県施行 1地区 99.1ha 市町村 5地区 293.0ha 組 合 5地区 341.7ha | A | 当初の予定どおり、10地区において街路築造工事及び物件移転等を実施し、宅地の利用増進と公共施設の整備改善を図った。 |
| | | 市街地整備課 | 市街地再開発事業等公共施設管理者負担金 | 280,000 | 197,400 | 継続 | 県 組合等 | 施工地区および面積 2市2地区 約1.8haで補助を行った。 | A | 当初の予定通り、2市2地区において建築工事等を実施し整備改善を図った |
| 241 | 視覚障害者用付加装置(音響式信号機)や高齢者等感应信号機など、障害者などに配慮した交通安全施設の整備を推進し、安全性の向上を図ります。 | 交通規制課 | 交通安全施設整備費 | 32,228 | 38,554 | 継続 | 県 | 1 視覚障害者用付加装置(音響式信号機) 9基 2 歩行者感应化 4基 3 高齢者等感应化 2基 4 経過時間表示機能付き歩行者用灯器 8灯 5 エスコートゾーン 180m | A | 障害者等に配慮した交通安全施設の整備を当初の予定どおり実施した。 |

(4)公共交通機関の整備

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|---|--------|---------------------|----------------|----------------|---------------|------------------------|--|----|---|
| 242 | 障害者や高齢者など誰もが快適に安心してバスやタクシーを利用できるよう、ノンステップバス、ユニバーサルデザインタクシーの導入を支援します。 | 交通政策課 | 地域公共交通活性化事業費 | 101,700 | 91,500 | 継続 | 県 市町村 | 1 ノンステップバスの導入 27両 2 ユニバーサルデザインタクシー等の導入 152台 | A | 補助金の導入により、ノンステップバス、ユニバーサルデザインタクシーの導入を促進することができたため。 |
| 243 | 障害者や高齢者など、誰もが快適に安心して鉄道を利用できるよう、駅のエレベーター、スロープ、多機能トイレやホームドア及び内方線付き点状ブロックなどのバリアフリー化の整備を支援するとともに、それらの推進について鉄道事業者に働き掛けます。併せて、駅前広場の整備を支援し、バリアフリーの生活空間の整備を推進します。 | 交通政策課 | みんなに親しまれる駅づくり事業 | 60,900 | 72,800 | 継続 | 市町村 その他 | 【補助対象先・補助対象駅(補助対象施設)】 ○戸田市・JR埼京線・戸田駅(障害者対応型トイレ1か所) ○鶴ヶ島市・東武越生線・一本松駅(障害者対応型トイレ1か所) ○吉川市・JR武蔵野線・吉川駅(スロープ1か所) 計3市3駅3施設 | A | 補助金の交付により、鉄道駅のバリアフリー化を促進することができたため。 |
| | | 交通政策課 | 駅ホームの転落防止対策推進事業費 | 366,996 | 265,476 | 継続 | 県 市町村 その他 | 1 ホームドア設置促進事業 JR京浜東北線川口駅・西川口駅・蕨駅、西武新宿線・池袋線所沢駅、東武伊勢崎線新越谷駅・北越谷駅、東武東上線朝霞駅・志木駅の整備に対して補助金を交付した。 2 点状ブロック整備促進事業 秩父本線熊谷駅、西武狭山線下山口駅、西武池袋線稲荷山公園駅・元加治駅・東飯能駅の整備に対して補助金を交付した。 久喜市、加須市、坂戸市、鴻巣市、白岡市、入間市、飯能市、東松山市、杉戸町及び宮代町で駅ホーム声かけサポート講習会を開催したほか、声かけ・サポートハンドブックの配布を行った。 | A | 補助金の交付等により、駅ホームの転落防止対策を促進することができたため。 |
| | | 市街地整備課 | 市街地再開発事業等公共施設管理者負担金 | 280,000 | 197,400 | 継続 | 県 組合等 | 施工地区および面積 2市2地区 約1.8haで補助を行った。 | A | 当初の予定通り、2市2地区において建築工事等を実施し整備改善を図った |
| | | 市街地整備課 | 土地区画整理事業 | 3,252,340 | 3,270,200 | 継続 | 県 市町村 その他(土地区画整理組合) | 施行地区数及び面積 11地区 733.8ha 県施行 1地区 99.1ha 市町村 5地区 293.0ha 組 合 5地区 341.7ha | A | 当初の予定どおり、10地区において街路築造工事及び物件移転等を実施し、宅地の利用増進と公共施設の整備改善を図った。 |
| | | 市街地整備課 | 市街地再開発事業等公共施設管理者負担金 | 280,000 | 197,400 | 継続 | 県 組合等 | 施工地区および面積 2市2地区 約1.8haで補助を行った。 | A | 当初の予定通り、2市2地区において建築工事等を実施し整備改善を図った |

4 安全な暮らしの確保

(1)防災体制の充実

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|--|----------|----------------------------------|----------------|----------------|---------------|------|--|----|--|
| 244 | 国民保護施策において障害者などの要配慮者に配慮します。 | 危機管理課 | 国民保護計画推進費 | 4,757 | 3,186 | 継続 | 県 | ●国民保護図上訓練 令和元年7月23日(火)埼玉県危機管理防災センターで実施。 ラグビー場が立地する熊谷スポーツ文化公園内でテロが発生したという想定での図上訓練。県、市町村、警察、消防等41人が参加。 | A | 要配慮者に配慮した訓練を実施しているため |
| 245 | 防災に関するパンフレットの配布などにより、防災に関する知識の普及啓発を図ります。 | 危機管理課 | 減災に向けた自助と共助の推進事業 (イツモ防災事業) | 12,464 | 8,532 | 継続 | 県 | イベント実績 2,677人 | A | PRイベントにおいて、防災マニュアルブックの配布を実施した。 |
| | | 消防課 | 防火推進事業費 | 50,838 | 49,985 | 継続 | 県 | 1 防災訓練会場等における住宅用防災機器の展示 ・防災研修会(6月) 2 ホームページその他各種広報媒体を活用した広報の実施 ・県ホームページによる広報 ・各種研修会における広報 ・不動産関係団体ホームページや広報誌による広報 | A | 事業が順調に実施できたため。 |
| | | 障害者福祉推進課 | (マニュアル等配布) | 0 | 0 | 継続 | 県 | ○災害時の要配慮者のための支援マニュアルをホームページで公開している。 ○市町村に対して避難所の開設訓練実施を働きかける際に、マニュアルを配布し普及啓発を行っている。 | A | 市町村への働きかけの結果、機材・物資の備蓄の充実や開設訓練が実施された。 |
| 246 | 災害発生時における、近隣の被災した障害者などの要配慮者の避難所として、社会福祉施設の有効活用を推進します。 | 障害者福祉推進課 | (市町村への働きかけ) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 福祉避難所 783か所(令和2年2月1日現在) 1 市町村職員向け研修の開催(令和2年1月) ・避難行動要支援者の避難支援に関する市町村担当者研修会 (福祉避難所開設訓練報告、避難行動要支援者に係る個別計画など) 2 福祉避難所開設等状況調査の実施(4月、10月) ・福祉避難所の指定状況や物資の備蓄状況などを調査し、市町村に情報提供を行った。 3 福祉避難所合同開設訓練の実施 ・県、市町村、施設の3者合同で開設訓練を実施(6市町) | A | 市町村への働きかけの結果、機材・物資の備蓄の充実や開設訓練が実施された。 |
| 247 | 近隣住民、民生委員などが障害者などを訪ねる活動や、自主防災組織が有効に活動できる環境の整備など、避難行動要支援者に対する地域住民を中心とした支援体制の整備を推進します。 | 危機管理課 | 減災に向けた自助と共助の推進事業 | 30,158 | 23,001 | 継続 | 県 | 1 自主防災組織リーダー養成講座の開催 (22回開催、受講者数1,439人) 2 自主防災組織リーダー養成指導員の派遣 (179回派遣、受講者数9,446人) 3 優れた活動を行う自主防災組織への表彰 (3団体) 4 埼玉県災害ボランティア団体ネットワーク「彩の国会議」 幹事会(5回)、定例会(2回)及び図上訓練(12月)に参加、意見交換を実施 | A | 自主防災組織のリーダー養成等が順調である。 |
| | | 社会福祉課 | 民生委員・児童委員活動費等補助 | 543,319 | 560,789 | 継続 | 市町村 | 1 民生委員・児童委員の活動に係る経費の一部を市町村に補助する。 (民生委員・児童委員 8,012人(さいたま市、中核市を除く)) 2 民生委員・児童委員が所属する各地区民生委員・児童委員協議会の活動を推進するため、協議会の活動経費の一部を市町村に補助する。 (民生委員・児童委員協議会 283会) | A | 1 民生委員・児童委員補助対象延べ人数 8,012人(さいたま市、中核市を除く) 2 民生委員・児童委員協議会 283会 |
| | | 障害者福祉推進課 | (市町村への働きかけ) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 福祉避難所 783か所(令和2年2月1日現在) 1 市町村職員向け研修の開催(令和2年1月) ・避難行動要支援者の避難支援に関する市町村担当者研修会 (福祉避難所開設訓練報告、避難行動要支援者に係る個別計画など) 2 福祉避難所開設等状況調査の実施(4月、10月) ・福祉避難所の指定状況や物資の備蓄状況などを調査し、市町村に情報提供を行った。 3 福祉避難所合同開設訓練の実施 ・県、市町村、施設の3者合同で開設訓練を実施(6市町) | A | 市町村への働きかけの結果、機材・物資の備蓄の充実や開設訓練が実施された。 |
| 248 | 市町村と協力しながら、障害者も参加し一緒に行う訓練と避難行動要支援者の救助及び救援に関する訓練の実施を支援します。 | 災害対策課 | 九都県市合同防災訓練等開催費 | 21,765 | 170,982 | 継続 | 県 | 九都県市合同防災訓練の開催 日時 令和元年8月31日(土) 場所 和光市役所、和光樹林公園ほか 参加者数 8,000人 参加団体 130団体 | A | 地域防災計画で福祉避難所に位置付けられている高齢者福祉センターで、開設運営訓練を実施した。 訓練には避難行動要支援者が参加し、発災時の対応を確認することができた。 |
| 249 | 防災情報などを携帯電話などにメール配信するサービスを行います。 | 災害対策課 | 防災体制整備費 (防災関連システムの維持管理に要する経費) | 124,589 | 120,344 | 継続 | 県 | 防災情報システムの運用、維持管理の中で、防災情報メールに登録された方の携帯電話等に、防災に関する以下の情報を配信。 ・気象警報注意報 ・地震情報 ・避難情報 ・危機管理情報 ・避難所開設情報 ・洪水予報 | A | 県民の災害能力の向上のため、事業の普及啓発を図り、防災情報メールへの登録を促すことができているため。 |

| | | | | | | | | | | |
|-----|---|----------|--------------------------|-------|-------|----|-----|---|---|--|
| 250 | 避難行動要支援者に対して避難所での良好な生活環境を提供できるように、避難行動支援体制の確立について市町村に対して助言を行います。また、避難行動要支援者名簿の策定、個別計画の策定及び福祉避難所の整備について市町村に対し働き掛けます。 | 災害対策課 | (市町村への働きかけ) | 0 | 0 | 継続 | 県 | ・各市町村からの避難行動要支援に関する相談について、随時対応した。 | A | 避難行動要支援者名簿の作成を完了した後も、各市町村に対し、アフターフォローを行ったため。 |
| | | 高齢者福祉課 | (市町村への働きかけ) | 0 | 0 | 継続 | 県 | ・市町村個別訪問 5市(7～8月) ・市町村担当者向け説明会の開催 令和2年1月31日(金) ・令和2年4月1日現在 作成市町村 61市町村 | A | 未作成である2市(令和2年4月1日現在)は、令和2年度中の作成を予定している。 |
| | | 障害者福祉推進課 | (市町村への働きかけ) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 福祉避難所 783か所(令和2年2月1日現在) 1 市町村職員向け研修の開催(令和2年1月) ・避難行動要支援者の避難支援に関する市町村担当者研修会(福祉避難所開設訓練報告、避難行動要支援者に係る個別計画など) 2 福祉避難所開設等状況調査の実施(4月、10月) ・福祉避難所の指定状況や物資の備蓄状況などを調査し、市町村に情報提供を行った。 3 福祉避難所合同開設訓練の実施 ・県、市町村、施設の3者合同で開設訓練を実施(6市町) | A | 市町村への働きかけの結果、機材・物資の備蓄の充実や開設訓練が実施された。 |
| 251 | 災害時に支援が必要な高齢者や障害者などの避難行動支援体制を確立するため、市町村の避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の策定・更新を支援する。 | 高齢者福祉課 | (市町村への働きかけ) | 0 | 0 | 継続 | 県 | ・市町村個別訪問 5市(7～8月) ・市町村担当者向け説明会の開催 令和2年1月31日(金) ・令和2年4月1日現在 作成市町村 61市町村 | A | 未作成である2市(令和2年4月1日現在)は、令和2年度中の作成を予定している。 |
| 252 | 「市町村災害時高齢者・障害者支援マニュアル作成の手引き」及び「災害に備えて～高齢の人と障害のある人、そして地域の皆さんのために～」を見直すとともに、市町村に対し、避難行動要支援者の災害対策の推進を働き掛けます。 | 高齢者福祉課 | (市町村への働きかけ) | 0 | 0 | 継続 | 県 | ・市町村個別訪問 5市(7～8月) ・市町村担当者向け説明会の開催 令和2年1月31日(金) ・令和2年4月1日現在 作成市町村 61市町村 | A | 未作成である2市(令和2年4月1日現在)は、令和2年度中の作成を予定している。 |
| | | 障害者福祉推進課 | (マニュアル作成、活用働きかけ) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 福祉避難所 783か所(令和2年2月1日現在) 1 市町村職員向け研修の開催(令和2年1月) ・避難行動要支援者の避難支援に関する市町村担当者研修会(福祉避難所開設訓練報告、避難行動要支援者に係る個別計画など) 2 福祉避難所開設等状況調査の実施(4月、10月) ・福祉避難所の指定状況や物資の備蓄状況などを調査し、市町村に情報提供を行った。 3 福祉避難所合同開設訓練の実施 ・県、市町村、施設の3者合同で開設訓練を実施(6市町) | A | 市町村への働きかけの結果、機材・物資の備蓄の充実や開設訓練が実施された。 |
| 253 | 大規模な災害の発生に備えて、本県の障害者団体が他都道府県の障害者団体などと広域的な支援体制を構築できるよう支援します。 | 障害者福祉推進課 | (支援体制の整備の働きかけ) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 埼玉県身体障害者療護施設協議会及び発達障害福祉協会は、災害時の応援に関する協定を締結し、災害に備えている。 | A | 市町村が協定締結している福祉避難所が適切に運営できるよう「福祉避難所設置・運営マニュアル」の活用を促した。 |
| 254 | 大規模災害時に、ストーマ用装具を必要とする内部障害者が避難所での生活に支障をきたすことがないように、ランニング備蓄の方法によるストーマ用装具の調達体制を整備します。 | 障害者福祉推進課 | 災害時のためのランニング備蓄事業 | 961 | 961 | 継続 | 県 | 令和元年度は、福祉用具(ストーマ用装具等)の供給の必要があると認められる大規模な災害は発生しなかった。したがって、契約業者2社におけるランニング備蓄が行われたのみで、市町村への福祉用具の供給は行われなかった。 | A | ストーマ用装具等について、災害時に必要な数量を算定し、ストーマ業者とランニング備蓄契約を締結することにより、調達体制の整備を行った。 |
| 255 | 障害者などの要配慮者が必要としている援助の内容が分かる防災カード(ヘルプカード)の普及促進について、市町村に対し支援を行うとともに、実施について働き掛けます。 | 障害者福祉推進課 | (市町村への働きかけ) | 0 | 0 | 継続 | 県 | ヘルプカード作成済み市町村 63市町村 避難行動要支援者に係る個別計画及び福祉避難所に関する市町村担当者研修会においてヘルプマークの普及啓発を実施した。 | A | 全市町村においてヘルプカードの作成、配布を行っている。 |
| 256 | 福祉避難所における障害者などの要配慮者に配慮した物資及び機材の備蓄や開設訓練の実施について、市町村に対し支援を行うとともに、実施について働き掛けます。 | 障害者福祉推進課 | (研修の開催) | 0 | 0 | 継続 | 県 | 福祉避難所 783か所(令和2年2月1日現在) 1 市町村職員向け研修の開催(令和2年1月) ・避難行動要支援者の避難支援に関する市町村担当者研修会(福祉避難所開設訓練報告、避難行動要支援者に係る個別計画など) 2 福祉避難所開設等状況調査の実施(4月、10月) ・福祉避難所の指定状況や物資の備蓄状況などを調査し、市町村に情報提供を行った。 3 福祉避難所合同開設訓練の実施 ・県、市町村、施設の3者合同で開設訓練を実施(6市町) | A | 市町村への働きかけの結果、機材・物資の備蓄の充実や開設訓練が実施された。 |
| 257 | 大規模な災害等が発生した場合に、被災者及びその支援者に対して適切な精神科医療及び精神保健活動による支援を提供するため、災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制を整備します。 | 障害者福祉推進課 | 災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業費 | 1,265 | 1,196 | 継続 | 県 | 台風15・19号、新型コロナウイルスの対応に埼玉DPAT先遣隊を派遣した。埼玉DPAT12医療機関のDPAT隊員(43名)に対して研修を実施した。埼玉県DPAT連絡調整会議を実施した。また、業務調整員向けの研修(29名)を実施した。 | A | 台風15・19号、新型コロナウイルスの対応では、国の要請に基づいて速やかにDPAT先遣隊を派遣した。また、県内のDPAT隊員の養成に加え、業務調整員向けの研修を実施した。 |
| | | 疾病対策課 | 精神科救急医療総合対策費 | 0 | 0 | 継続 | 県 | 1 埼玉県災害派遣精神医療チーム(DPAT)連絡調整会議を開催した。 2 埼玉県内での災害時に対応したDPAT研修を実施した。 | A | 埼玉県災害派遣精神医療チーム(DPAT)連絡調整会議等を開催した。 埼玉県内での災害時に対応したDPAT活動体制の整備を進めた。 |
| 258 | 大規模災害時に避難所等へ避難した障害者等に対して相談援助や応急的な介助等の福祉支援を行う「災害派遣福祉チーム」を整備します。 | 社会福祉課 | 災害派遣福祉チーム体制整備事業費 | 1,500 | 1,500 | 継続 | 県 | 1 埼玉県災害福祉支援ネットワーク会議の書面による開催 2 チーム員の派遣 令和元年10月19日(土)から11月20日(水)に台風19号により被災した川越市の障害者施設を支援するため、延べ206人のチーム員を派遣した。 3 研修の実施 (1) スキルアップ研修(登録時研修修了者) 令和元年11月26日(火)彩の国すこやかプラザ 113名 (2) 令和元年度登録時研修 令和2年2月3日(月)彩の国すこやかプラザ 93名 4 登録者数 382名 | A | 1 埼玉県災害福祉支援ネットワーク会議により、関係機関相互の情報共有が図られた。 2 令和元年度登録時研修を修了し、新たにチーム員として93名が登録されるとともに、研修を通じて、各チーム員の資質向上が図られた。 |
| 259 | 大規模災害に備え、「社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定の手引き」を作成し、社会福祉施設等の災害対策を支援します。また、策定状況を確認し、未策定の場合、指導等を行います。 | 社会福祉課 | (社会福祉施設の非常災害対策計画策定支援) | 0 | 0 | 継続 | 市町村 | 1 社会福祉施設の避難確保計画作成促進 2 障害者施設長会議での書面による案内 | A | 社会福祉施設の避難確保計画の作成促進のため、未作成施設を対象に依頼文書を出した。 |
| | | 福祉監査課 | (非常災害対策計画の策定手引き作成) | 4,688 | 2,365 | 継続 | 県 | 指導監査実施件数 550件 (内訳)定期 529件 随時調査 2件 特別調査 6件 特別監査13件 | A | 当初の予定どおり、指定障害福祉サービス事業者などに対し、550件の指導監査を実施した。 |
| 260 | 障害者施設災害対応マニュアルに基づき、障害者支援施設やグループホームなどが震災や風水害などの大規模な災害に対応するための具体的かつ実効性のある防災計画を作成するよう指導します。 | 障害者支援課 | (サービス提供事業者への「防災計画」策定の支援) | 0 | 0 | 継続 | 市町村 | 防災計画を作成するよう指導した。 | A | 防災計画を作成するよう指導できた。 |

| | | | | | | | | | | |
|-----|--|-------|--|---------|---------|----|---|--|---|---|
| 261 | 障害福祉サービス事業所など施設が立地する地域において、土砂災害を防止するために、砂防、地すべり、急傾斜地崩壊対策などを推進します。また、土砂災害警戒区域の警戒避難体制について、市町村に対し地域防災計画に定めるよう指導します。 | 河川砂防課 | 社会資本整備総合交付金(砂防)事業費 社会資本整備総合交付金(急傾斜地)事業費 | 205,200 | 145,400 | 継続 | 県 | 1 土砂災害防止対策 ・滝山・萬開沢(ときがわ町)において、堰堤工を実施した。 ・川俣(秩父市)において、擁壁工を実施した。 2 土砂災害警戒区域等の指定推進及び警戒避難体制の充実 ・土砂災害警戒区域の指定対象である5225区域のうち、5224区域の指定が完了済み。 ・土砂災害警戒区域を指定した区域については、市町村において土砂災害ハザードマップの作成・公表がすべて完了している。 | A | ・土砂災害防止対策については、計画通り工事が進んでいる。 ・土砂災害警戒区域等の指定についても、地元の理解を得ながら進められている。 |
|-----|--|-------|--|---------|---------|----|---|--|---|---|

(2)防犯対策の充実

| 番号 | 事業内容 | 担当課 | 事業名等 | 令和元年度 当初予算額 | 令和2年度 当初予算額 | 新規・継続 等の区分 | 実施主体 | 令和元年度事業実績 | 評価 | 評価の理由 |
|-----|---|---------|----------------------|----------------|----------------|---------------|------|--|----|--|
| 262 | 要請に応じて障害者を対象とした防犯指導を実施するほか、メールマガジン等による犯罪・防犯情報の発信など、障害者の状況に対応した防犯対策を推進します。 | 生活安全総務課 | 要請に応じた防犯指導・情報発信業務 | 91 | 93 | 継続 | 県 | 1 防犯指導班ひまわりによる防犯指導の実施 令和元年中 3回(児童発達支援センター2回、精神保健センター1回) 2 犯罪・防犯情報の配信(令和元年) ・「防犯速報」配信件数11件(県内特別支援学校39校に配信) ・「県警メールマガジン」情報発信件数 2,479件 ・「ツイッター」情報発信件数 2,157件 ・「フェイスブック」情報発信件数 2,157件 ・「ヤフー！防犯速報」情報発信件数 2,181件 ※ 件数は年中集計 | A | 1 児童発達支援センターや障害者支援団体等からの要請により実施 2 令和元年中、各種情報発信媒体を活用し、自主的な防犯対策及び自主防犯活動団体等の防犯活動を促すための情報発信活動を推進した。 |
| 263 | 聴覚障害者をはじめとした障害者の緊急時の通信手段である「ファックス110番」やパソコン及び携帯電話のインターネット機能を活用した「メール110番」の普及及び活用を図るため、積極的な広報活動を推進します。 | 通信指令課 | ファックス110番・メール110番の広報 | 0 | 0 | 継続 | 県 | 警察本部通信指令課及び県下39警察署において、1月10日の「110番の日」を中心に、110番の適正利用についての広報啓発活動を実施、その中で聴覚障害者をはじめとした障害者の緊急時の通信手段である「ファックス110番」やパソコン及び携帯電話のインターネット機能を活用した「メール110番」の普及・活用を図るための広報活動を実施した。 | A | 1月10日の「110番の日」を中心とした110番通報の適正利用に関する広報啓発活動の中で、「メール・FAX110番」の普及・活用を図るための広報活動を計画的に実施した。 |
| | | | | 243,037,863 | 255,479,354 | | | | | |